

平成23年（2011年）産業連関表

— 速 報 —

共 同 編 集

総務省・内閣府・金融庁・財務省

文部科学省・厚生労働省・農林水産省

経済産業省・国土交通省・環境省

平成26年12月

総 務 省

は し が き

経済を構成する各産業は、相互に密接な取引関係を結びながら財・サービスの生産活動を行っています。「産業連関表」は、国又は地域において1年間に行われたこれら財・サービスの生産状況や、産業相互間の取引状況などを行列形式でまとめた統計です。

我が国の統一的な産業連関表は、昭和30年（1955年）を対象としたもの以来、おおむね5年ごとに、関係府省庁の共同事業として作成してきました。今回取りまとめた平成23年（2011年）産業連関表は、その12回目に当たるものであり、総務省、内閣府、金融庁、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省及び環境省の10府省庁の協力の下、作成に取り組んできました。そして、今般、その基本的な部分を速報として公表しました。今後、更に詳細な分類に基づく統計表及び各種付帯表について作成を行い、平成27年度前半を目途に公表する予定です。

産業連関表は、様々な生産活動を幅広く対象としており、我が国の経済構造を明らかにする基礎統計として、また、経済の波及効果分析などのツールとして、さらには、他の経済統計の基準値として幅広く利用されています。今後とも、産業連関表が、関係各方面において広く利用されることを期待しています。

最後になりましたが、産業連関表の作成に御協力いただいた方々に深く感謝するとともに、共同事業に参画された関係府省庁の方々に敬意を表する次第です。

平成26年12月

産業連関部局長会議を代表して

総務省政策統括官（統計基準担当）

田 家 修

目 次

はしがき

第1部 平成23年(2011年)産業連関表速報からみた我が国の経済構造

1 概況	3
2 総供給の構成と伸び	8
3 総需要の構成と伸び	10
4 国内生産額の産業別構成	12
5 国内生産額の産業別の伸び	14
6 中間投入と粗付加価値	16
7 産業別中間投入率	18
8 国内生産額に占めるサービスの中間投入率	20
9 粗付加価値の構成と伸び	22
10 最終需要の構成と伸び	24
11 輸出の産業(商品)別の構成と伸び	26
12 産業(商品)別の国内生産額に占める輸出割合	28
13 輸入の産業(商品)別の構成と伸び	30
14 産業(商品)別の国内需要に占める輸入割合	32
15 生産波及の大きさ	34
16 最終需要と生産誘発	36
17 最終需要と粗付加価値誘発	38
18 最終需要と輸入誘発	40

第2部 統計表

<13部門分類>

第1表 生産者価格評価表(13部門)	44
第2表 投入係数表(生産者価格評価)	45
第3表 逆行列係数表(生産者価格評価)	46
第4表 最終需要項目別生産誘発額	47
第5表 最終需要項目別生産誘発係数	47
第6表 最終需要項目別生産誘発依存度	47
第7表 最終需要項目別粗付加価値誘発額	48
第8表 最終需要項目別粗付加価値誘発係数	48

第 9 表	最終需要項目別粗付加価値誘発依存度	48
第 10 表	最終需要項目別輸入誘発額	49
第 11 表	最終需要項目別輸入誘発係数	49
第 12 表	最終需要項目別輸入誘発依存度	49

<統合大分類（37 部門）>

第 13 表	生産者価格評価表（統合大分類）	52
第 14 表	投入係数表（生産者価格評価）	54
第 15 表	逆行列係数表（生産者価格評価）	56
第 16 表	最終需要項目別生産誘発額	58
第 17 表	最終需要項目別生産誘発係数	58
第 18 表	最終需要項目別生産誘発依存度	59
第 19 表	最終需要項目別粗付加価値誘発額	60
第 20 表	最終需要項目別粗付加価値誘発係数	60
第 21 表	最終需要項目別粗付加価値誘発依存度	61
第 22 表	最終需要項目別輸入誘発額	62
第 23 表	最終需要項目別輸入誘発係数	62
第 24 表	最終需要項目別輸入誘発依存度	63

<統合中分類（108 部門）>

第 25 表	生産者価格評価表（統合中分類）	66
第 26 表	投入係数表（生産者価格評価）	78
第 27 表	逆行列係数表（生産者価格評価）	88
第 28 表	最終需要項目別生産誘発額	97
第 29 表	最終需要項目別生産誘発係数	98
第 30 表	最終需要項目別生産誘発依存度	99
第 31 表	最終需要項目別粗付加価値誘発額	100
第 32 表	最終需要項目別粗付加価値誘発係数	101
第 33 表	最終需要項目別粗付加価値誘発依存度	102
第 34 表	最終需要項目別輸入誘発額	103
第 35 表	最終需要項目別輸入誘発係数	104
第 36 表	最終需要項目別輸入誘発依存度	105

第3部 平成23年(2011年)産業連関表 部門分類表

1 部門分類表	108
2 平成17年(2005年)産業連関表 - 平成23年(2011年)産業連関表部門分類対照表	118

参 考

1 産業連関表の概要	136
2 産業連関表として作成される主な統計表	138
3 平成23年(2011年)産業連関表の基本フレーム	142
4 産業連関表を用いた分析を行う際の主な注意点	146
5 産業連関表と国民経済計算の作成上の主な相違点	147
6 我が国における産業連関表の作成状況	149
7 平成23年(2011年)産業連関表の今後の公表予定等	150

問い合わせ先	152
--------	-----

第 1 部

平成 23 年（2011 年）産業連関表速報から見た我が国の経済構造

〔留意点〕

1 過去の表(平成12年表及び平成17年表)の計数について

① 本書（速報）において、時系列比較のために参考計上している前回表（平成17年表）及び前々回表（平成12年表）の計数は、平成23年表の部門分類コードとの対応関係を勘案して簡易に組替集計した名目値であり、部門ごとの概念・定義・範囲の詳細な変更までは反映していない。これについては、今後作成する「平成12-17-23年接続産業連関表」（平成28年度公表予定）において反映することとしている。

② 平成23年表は、全産業を対象として平成24年に初めて実施された「経済センサス-活動調査」のデータを重要な基礎資料として新たに用いるなど、利用したデータに変更が生じているほか、これらデータの変更に伴い、推計方法についても見直している部門が少なくない。そのため、過去の計数との比較には注意を要する。

2 各種計数については、100万円単位の計数に基づいて算出し、各統計表における表章単位（億円）で四捨五入していることから、内訳の合算値が合計と一致しない場合がある。

3 第1部の説明中において、部門の名称（合計項目を除く。第3部を参照）に相当するものについては、「」を付して表記している。

1 概況

産業連関表は、国内経済において一定期間（通常1年間）に行われた財・サービスの産業間取引等を一つの行列（マトリックス）に示した統計表である。表1は、平成23年(2011年)産業連関表（以下「平成23年表」という。）の全体像を示した表（13部門表）である。

産業連関表は、部門ごとにタテ方向（列部門）の計数を読むと、その部門の財・サービスの国内生産額とその生産に用いられた投入費用の内訳に関する情報が得られる。また、部門ごとにヨコ方向（行部門）の計数を読むと、その部門の財・サービスの国内生産額及び輸入額についての産出（販売）先の内訳に関する情報が得られる。このため、産業連関表は「投入産出表」（Input-Output Tables、略してI-O表）とも呼ばれている（産業連関表の概要については、巻末の「参考」を参照されたい）。

今回取りまとめた平成23年表速報から日本経済をみると、以下のとおりである。（図1）

日本経済を供給側からみると、平成23年の財・サービスの総供給は1024兆2662億円となった。このうち、国内生産額は941兆1081億円（総供給額に占める割合91.9%）、輸入は83兆1581億円（同8.1%）となった。これを平成17年(2005年)産業連関表と比べると、輸入は14.7%増加したものの、国内生産額は3.2%減少したため、総供給は1.9%の減少となった。

国内生産額の費用構成をみると、生産に用いられた原材料・燃料等の財・サービスの間投投入は464兆9798億円で、国内生産額に占める割合を示す中間投入率は、平成17年の48.0%から49.4%に上昇した。

国内生産額のもう一つの構成要素である粗付加価値は、476兆1283億円で国内生産額に占める割合を示す粗付加価値率は50.6%となった。また、粗付加価値に占める主な項目の構成比は、「雇用者所得」が52.2%、「営業余剰」が18.1%、「資本減耗引当」が20.9%であり、平成17年と比べると、「雇用者所得」及び「資本減耗引当」が上昇し、「営業余剰」が低下した。

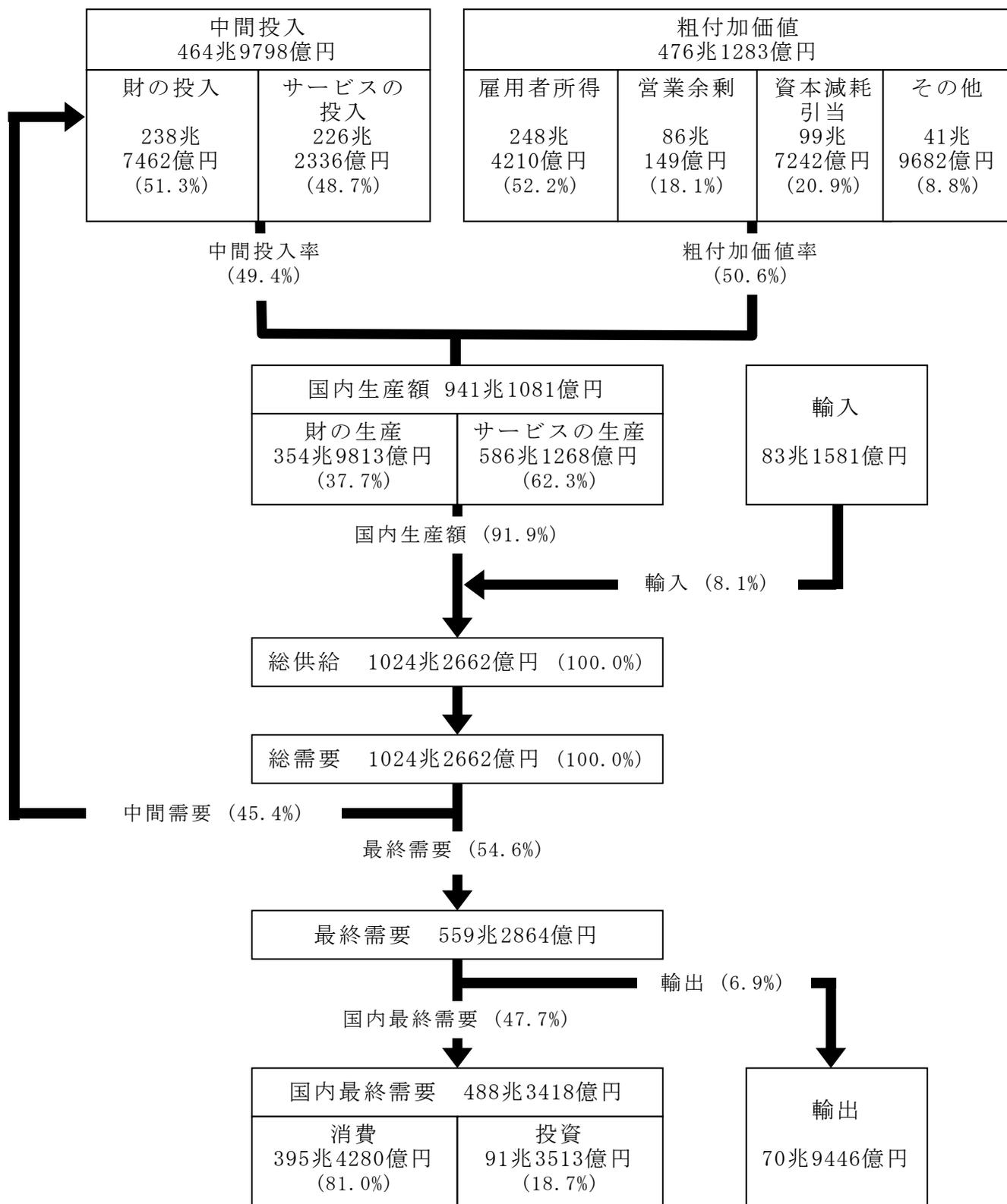
次に、需要側からみると、平成23年の財・サービスの総需要は1024兆2662億円で、このうち、生産活動用の原材料・燃料等の財・サービスに対する中間需要は464兆9798億円（総需要に占める割合45.4%）、国内最終需要が488兆3418億円（同47.7%）、輸出が70兆9446億円（同6.9%）となった。さらに、国内最終需要の内訳をみると、消費が395兆4280億円（国内最終需要に占める

割合81.0%)、投資が91兆3513億円（同18.7%）となった。

これを平成17年と比べると、中間需要は0.2%の減少となった。国内最終需要のうち、消費は1.7%の増加となったが、投資は21.2%の減少となった。輸出は0.9%の減少となったが、総需要に占める輸出の割合は6.9%と、平成17年と同率となった。

以下、次項から各項目について説明する。

図1 平成23年（2011年）産業連関表速報からみた財・サービスの流れ



- (注) 1 この図において、「財」は、統合大分類の産業別コード01～41及び68、「サービス」は同じく46～67及び69の合計である。
 2 この図において、消費とは、「家計外消費支出」、「民間消費支出」及び「一般政府消費支出」の合計、投資とは「国内総固定資本形成」及び「在庫純増」の合計である。なお、「国内最終需要」には、消費及び投資のほか、「調整項」の額を含む。
 3 四捨五入していることから、内訳は必ずしも合計と一致しない。
 4 ()は、構成比を示す。

表 1 平成23年（2011年）産業連関表速報

生産者価格評価表（13部門）

		中 間 需 要										
		01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11
		農 林 水産業	鉱業	製造業	建設	電力・ ガス・ 水道	商業	金融・ 保 險	不動産	運輸・ 郵 便	情報通信	公務
中 間 投 入	01 農 林 水 産 業	14566	1	77933	569	0	88	0	2	21	0	18
	02 鉱 業	2	15	169111	3261	68518	0	0	0	1	0	3
	03 製 造 業	26445	675	1290374	144114	25445	30007	9901	1951	72060	23028	26200
	04 建 設	706	61	13406	741	11795	6448	1884	31557	6870	3228	8103
	05 電力・ガス・水道	1290	295	54335	2792	28671	21048	1810	4208	6767	3990	5385
	06 商 業	6581	192	162412	37187	4013	19044	2158	1128	13294	7076	5065
	07 金 融 ・ 保 險	700	268	16538	7038	4131	15949	20122	53829	9925	2156	16284
	08 不 動 産	255	75	5900	2437	1752	32174	6315	15620	10167	12147	612
	09 運 輸 ・ 郵 便	6205	1949	76252	22399	9024	54455	10864	1761	51302	11638	13580
	10 情 報 通 信	409	78	18970	4737	4520	37577	19018	2870	5426	70224	10456
	11 公 務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	12 サ ー ビ ス	3232	550	183617	54800	32968	74929	36412	21703	61950	83831	38753
	13 分 類 不 明	1586	41	13142	7947	624	5460	1281	3446	3737	2317	276
内 生 部 門 計		61976	4200	2081989	288022	191462	297176	109766	138074	241521	219634	124733
粗 付 加 価 値	家計外消費支出（行）	756	365	33198	9692	3050	21112	9522	2721	8238	8615	3971
	雇 用 者 所 得	13523	1436	432700	184098	24982	370178	98361	39479	140183	106480	145014
	営 業 余 剰	28677	466	70494	10590	-27205	148423	71384	297104	23673	78824	0
	資 本 減 耗 引 当	17133	717	175694	16269	56535	65008	34933	194931	52720	39176	119110
	間接税（関税・輸入品 商品税を除く。） （控除）経常補助金	5247	423	104493	19470	11405	35180	5452	39981	19964	8895	1225
粗 付 加 価 値 部 門 計		58384	3397	814724	237122	66084	639382	211173	573801	242526	241968	269319
国 内 生 産 額		120359	7597	2896713	525144	257547	936558	320939	711875	484047	461603	394052

(単位:億円)

		最 終 需 要									需 要 計	(控除) 輸入計	国 内 生産額
12 サービス	13 分類不明	内 生 部門計	家 計 外 消費支出 (列)	民 間 消費支出	一般政府 消費支出	国 内 総 固 定 資本形成	在 庫 純 増	国 内 最 終 需要計	輸 出 計	最 終 需要計			
13609	0	106807	634	33891	0	1683	2471	38702	479	39181	145988	-25628	120359
12	5	240928	-54	-61	0	-70	-423	-591	356	-235	240693	-233096	7597
287125	4671	1941995	16374	553088	2432	301105	5761	894323	544039	1438362	3380357	-483644	2896713
12935	0	97732	0	0	0	427411	0	427411	0	427411	525144	0	525144
46491	649	177731	79	82019	-2614	0	0	79484	353	79837	257568	-21	257547
94104	761	353015	15527	436749	96	63152	1654	517178	76254	593432	946447	-9889	936558
18858	241	166040	2	155582	0	0	0	155583	8382	163965	330006	-9066	320939
29611	1953	119016	0	592291	367	0	0	592658	218	592876	711892	-17	711875
49311	3978	312717	3988	137964	-532	6531	410	148361	57594	205955	518671	-34625	484047
78191	2120	254594	1614	127229	358	82170	-118	211261	2897	214158	468752	-7149	461603
0	11254	11254	0	10905	371892	0	0	382797	0	382797	394052	0	394052
219411	4954	817109	98150	700573	615367	21776	0	1435879	18840	1454719	2271828	-28051	2243777
11002	0	50860	0	372	0	0	0	372	33	406	51265	-395	50870
860660	30585	4649798	136314	2830602	987365	903758	9755	4883418	709446	5592864	10242662	-831581	9411081
34930	144	136314											
926896	882	2484210											
141675	16044	860149											
222265	2750	997242											
67142	465	319341											
-9791	0	-35972											
1383118	20285	4761283											
2243777	50870	9411081											

(注) 1 四捨五入していることから、内訳は必ずしも合計と一致しない。
2 各取引額は、消費税込みである。ただし、輸出は免税であるため消費税を含まない。
3 国内最終需要計には、消費及び投資のほか、「調整項」の額も含んでいるため、内訳の合計と一致しない。

2 総供給の構成と伸び

総供給は1024兆2662億円で、内訳をみると、国内生産額は941兆1081億円、輸入は83兆1581億円であった。

平成17年と比べると、国内生産額は3.2%の減少となった。

国内生産額と輸入を合わせた総供給は1024兆2662億円で、そのうち国内生産額は、941兆1081億円（構成比91.9%）、輸入は83兆1581億円（同8.1%）であった。総供給の構成を平成17年と比べると、国内生産額は1.2ポイント低下した。

平成17年に対する伸び率をみると、輸入は14.7%の増加となったものの、国内生産額が3.2%減少したため、総供給は1.9%の減少となった。

【総供給】 総供給とは、国内生産額に輸入を加えたものをいい、総需要に等しい。

$$\text{総供給} = \text{国内生産額} + \text{輸入} = \text{総需要}$$

【輸入】 輸入額は、関税及び輸入品商品税（輸入品に係る内国消費税）の額を含む。

図2 総供給の構成

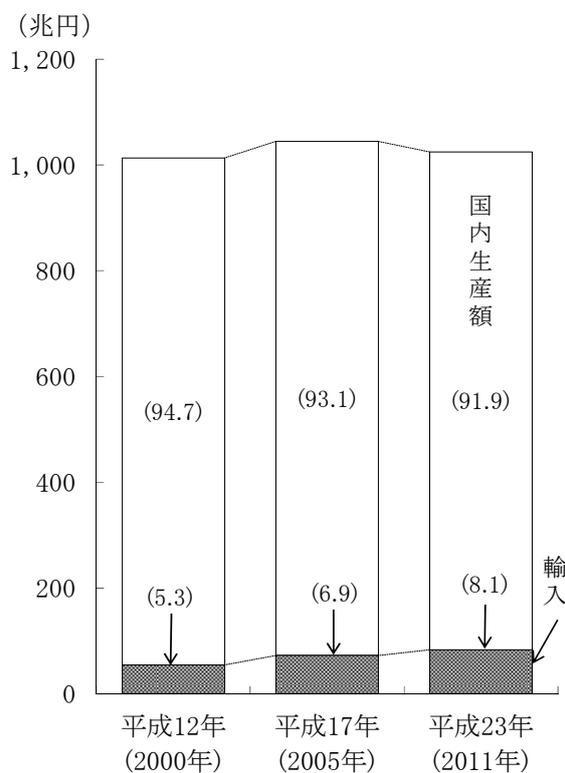
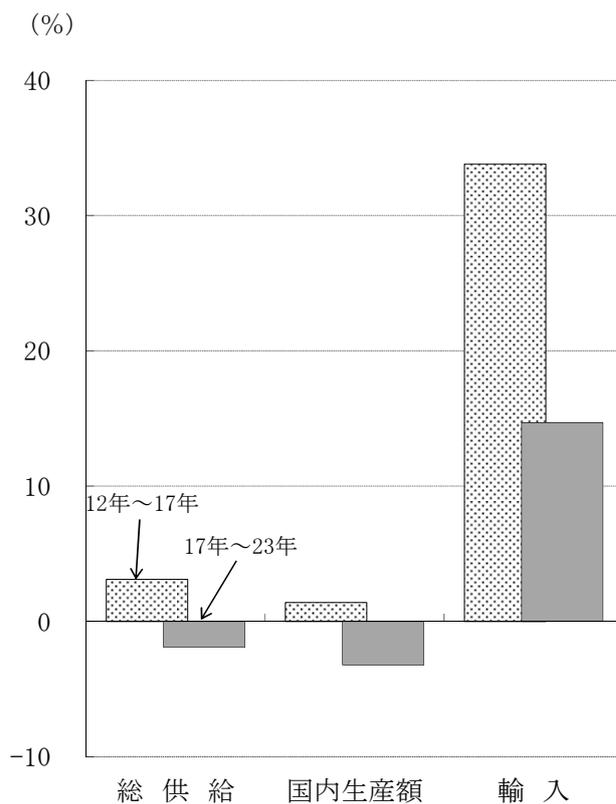


図3 総供給の伸び率



(注) ()は構成比である。(単位:%)

表2 総供給の構成と伸び率

	金額 (10億円)			構成比 (%)			伸び率 (%)	
	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	12年~ 17年	17年~ 23年
総供給	1,013,047.6	1,044,497.8	1,024,266.2	100.0	100.0	100.0	3.1	△ 1.9
国内生産額	958,886.5	972,014.6	941,108.1	94.7	93.1	91.9	1.4	△ 3.2
輸入	54,161.2	72,483.1	83,158.1	5.3	6.9	8.1	33.8	14.7

3 総需要の構成と伸び

総需要は1024兆2662億円で、内訳をみると、中間需要は464兆9798億円、国内最終需要は488兆3418億円、輸出は70兆9446億円であった。
平成17年と比べると、輸出は0.9%の減少となった。

平成23年の総需要は1024兆2662億円で、そのうち中間需要は464兆9798億円（構成比45.4%）であり、国内最終需要は488兆3418億円（同47.7%）（うち消費が395兆4280億円（同38.6%）、投資が91兆3513億円（同8.9%））、輸出は70兆9446億円（同6.9%）であった。

総需要の構成を平成17年と比べると、中間需要は0.8ポイント上昇、国内最終需要が0.8ポイント低下（うち消費が1.4ポイント上昇、投資が2.2ポイント低下）、輸出は同率であった。

平成17年に対する伸び率をみると、総需要は1.9%、中間需要は0.2%、輸出は0.9%の減少となった。国内最終需要は消費が1.7%増加したものの、投資が21.2%減少したため、3.6%の減少となった。

【総需要】総需要とは、総供給（国内生産額＋輸入）に対応するもので、中間需要と最終需要からなる。また、最終需要は国内最終需要及び輸出からなる。

【輸出】輸出はFOB価格（本船渡し価格）で評価している。

なお、生産者価格評価表では、財を輸出する際に発生した商業マージン及び国内貨物運賃は、商業及び運輸の行部門と輸出の交点に一括計上される。

図4 総需要の構成比

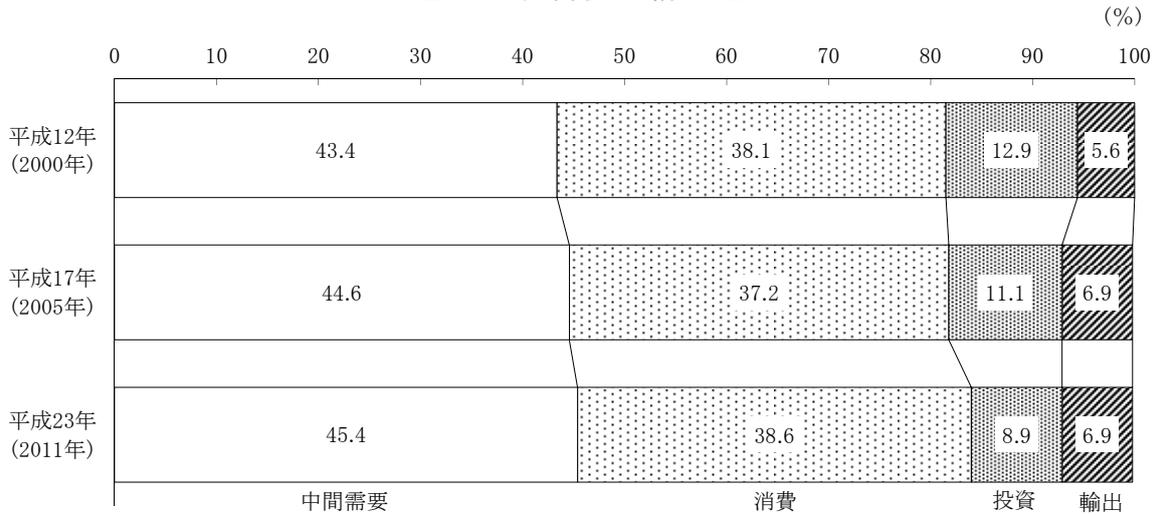


図5 総需要の伸び率

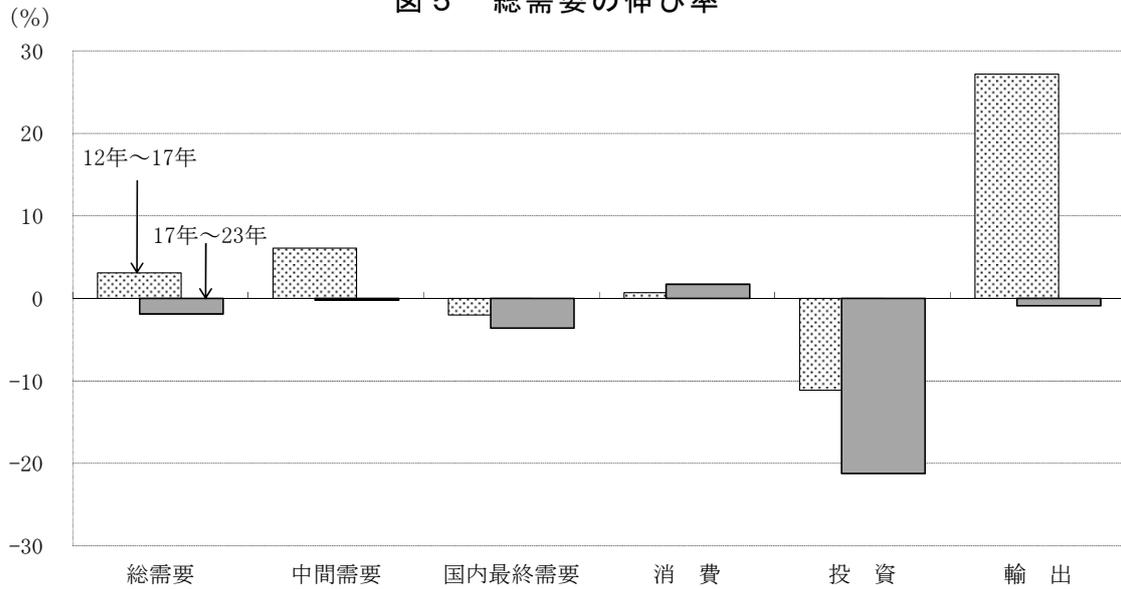


表3 総需要の構成と伸び率

	金額 (10億円)			構成比 (%)			伸び率 (%)	
	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	12年～17年	17年～23年
総 需 要	1,013,047.6	1,044,497.8	1,024,266.2	100.0	100.0	100.0	3.1	△ 1.9
中 間 需 要	439,404.6	466,140.6	464,979.8	43.4	44.6	45.4	6.1	△ 0.2
最 終 需 要	573,643.1	578,357.2	559,286.4	56.6	55.4	54.6	0.8	△ 3.3
国内最終需要	517,344.4	506,745.9	488,341.8	51.1	48.5	47.7	△ 2.0	△ 3.6
消 費	385,867.6	388,717.5	395,428.0	38.1	37.2	38.6	0.7	1.7
投 資	130,288.7	115,871.0	91,351.3	12.9	11.1	8.9	△ 11.1	△ 21.2
輸 出	56,298.7	71,611.3	70,944.6	5.6	6.9	6.9	27.2	△ 0.9
国内需要	956,749.0	972,886.4	953,321.6	94.4	93.1	93.1	1.7	△ 2.0

(注) 1 国内需要は、中間需要と国内最終需要の合計である。
 2 消費は、「家計外消費支出」、「民間消費支出」及び「一般政府消費支出」の合計、投資は、「国内総固定資本形成」及び「在庫純増」の合計である。
 3 国内最終需要には、「調整項」の額を含む。

4 国内生産額の産業別構成

国内生産額の産業別構成をみると、第3次産業の占める割合は62.3%となっており、その構成比率は引き続き上昇傾向にある。

平成23年の国内生産額の産業別構成を13部門分類でみると、「製造業」の占める割合が30.8%（289兆6713億円）と最も高く、次いで「サービス」（23.8%、224兆3777億円）、「商業」（10.0%、93兆6558億円）、「不動産」（7.6%、71兆1875億円）などとなっている。

これを平成17年と比べると、「サービス」（2.1ポイント上昇）、「不動産」（0.8ポイント上昇）、「情報通信」（0.4ポイント上昇）などで上昇している一方で、「建設」、「商業」及び「金融・保険」（いずれも0.9ポイント低下）などが低下している。

また、第1次、第2次、第3次産業別にみると、第1次産業が1.3%（12兆359億円）、第2次産業が36.4%（342兆9454億円）、第3次産業が62.3%（586兆1268億円）であり、第3次産業の構成比率は上昇傾向が続いている。

【国内生産額】我が国に所在する各産業の事業所による生産活動や取引の総額をいう。

なお、産業連関表では、同一事業所で複数の生産活動が行われている場合には、これら生産活動の内容（いわゆるアクティビティ）ごとにデータを分類し、作成している。

図6 国内生産額の産業別構成比

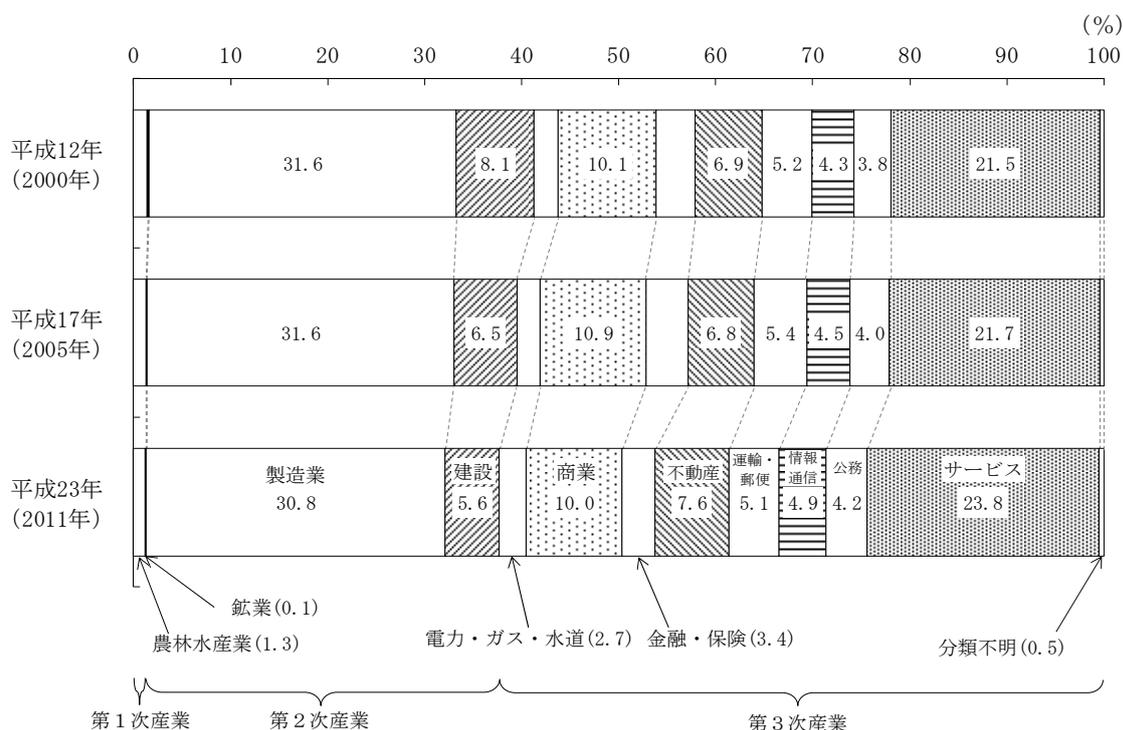


表4 産業別国内生産額及び構成比

産 業 計	国内生産額 (10億円)			構成比 (%)		
	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)
産 業 計	958,886.5	972,014.6	941,108.1	100.0	100.0	100.0
01 農 林 水 産 業	14,415.6	13,154.6	12,035.9	1.5	1.4	1.3
02 鉱 業	1,378.7	1,008.4	759.7	0.1	0.1	0.1
03 製 造 業	303,224.1	307,070.9	289,671.3	31.6	31.6	30.8
04 建 設	77,310.5	63,237.3	52,514.4	8.1	6.5	5.6
05 電 力・ガ ス・水 道	23,620.6	23,235.7	25,754.7	2.5	2.4	2.7
06 商 業	96,947.6	106,274.5	93,655.8	10.1	10.9	10.0
07 金 融・保 険	38,149.5	41,586.8	32,093.9	4.0	4.3	3.4
08 不 動 産	65,852.7	66,205.9	71,187.5	6.9	6.8	7.6
09 運 輸・郵 便	50,029.7	52,648.2	48,404.7	5.2	5.4	5.1
10 情 報 通 信	41,292.6	43,953.4	46,160.3	4.3	4.5	4.9
11 公 務	36,225.9	38,537.9	39,405.2	3.8	4.0	4.2
12 サ ー ビ ス	206,226.7	211,133.1	224,377.7	21.5	21.7	23.8
13 分 類 不 明	4,212.3	3,968.0	5,087.0	0.4	0.4	0.5
第 1 次 産 業	14,415.6	13,154.6	12,035.9	1.5	1.4	1.3
第 2 次 産 業	381,913.3	371,316.6	342,945.4	39.8	38.2	36.4
第 3 次 産 業	562,557.6	587,543.5	586,126.8	58.7	60.4	62.3

(注) 1 図6及び表4は13部門分類による。
 2 この項目における第1次、第2次及び第3次産業と13部門分類との対応関係は、次のとおりである。

- 第1次産業：「農林水産業」
- 第2次産業：「鉱業」、「製造業」、「建設」
- 第3次産業：上記4分類以外の分類

5 国内生産額の産業別の伸び

国内生産額の産業別の伸びをみると、「非鉄金属」、「鉄鋼」、「医療・福祉」などの部門で増加した。

平成23年の国内生産額を統合大分類別にみると、「商業」が93兆6558億円と最も多く、次いで「不動産」（71兆1875億円）、「対事業所サービス」（67兆5807億円）、「医療・福祉」（60兆2751億円）などとなっている。

平成17年に対する伸び率をみると、「非鉄金属」（24.1%増）、「鉄鋼」（20.4%増）、「医療・福祉」（20.0%増）などの部門で増加している一方で、「情報・通信機器」（30.0%減）、「鉱業」（24.7%減）などの部門で減少がみられた。

また、国内生産額の伸び率（3.2%減）に対する産業ごとの影響の度合い（寄与度）をみると、「商業」（△1.30%）、「建設」（△1.10%）などが減少に寄与している。

【寄与度】あるデータ（統計値）の構成要素の増減が、全体の伸び率をどの程度押し上げ（押し下げ）ているかを示すもので、各構成要素の寄与度の合計が、全体の伸び率と一致する。

例えば、全体の変化が5%である場合、各構成要素の寄与度をみることで、この5%がどの構成要素の変化に影響を受けているかをみることができる。

寄与度（%）＝当該構成項目の増減÷前期の統計値（全体）×100

図7 産業別国内生産額の伸び率

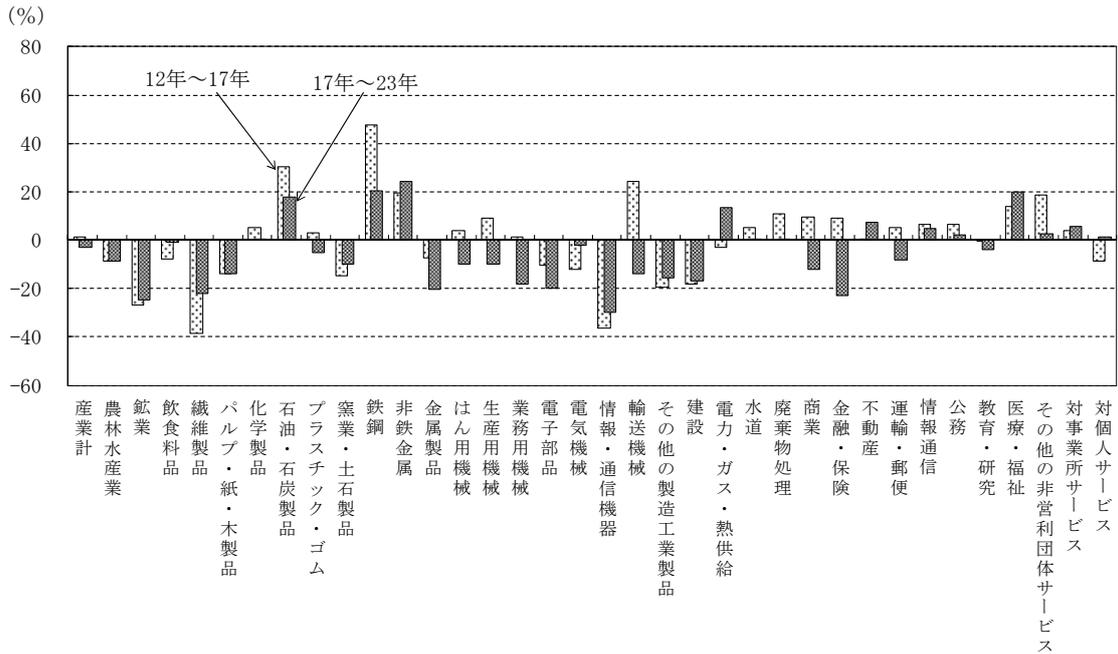


表5 産業別国内生産額及び伸び率

産業	国内生産額 (10億円)			伸び率 (%)		寄与度 (%)
	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	12年～ 17年	17年～ 23年	17年～ 23年
産業計	958,886.5	972,014.6	941,108.1	1.4	△ 3.2	
01 農 林 水 産 業	14,415.6	13,154.6	12,035.9	△ 8.7	△ 8.5	△ 0.12
06 飲 食 業	1,378.7	1,008.4	759.7	△ 26.9	△ 24.7	△ 0.03
11 飲 食 料 品	38,878.8	35,889.4	35,540.9	△ 7.7	△ 1.0	△ 0.04
15 織 維 製 品	7,093.6	4,374.8	3,403.6	△ 38.3	△ 22.2	△ 0.10
16 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	14,861.9	12,829.6	11,068.5	△ 13.7	△ 13.7	△ 0.18
20 化 学 製 品	26,102.5	27,487.0	27,633.9	5.3	0.5	0.02
21 石 油 ・ 石 炭 製 品	12,983.4	16,920.2	19,912.6	30.3	17.7	0.31
22 プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム	13,240.4	13,636.1	12,906.1	3.0	△ 5.4	△ 0.08
25 窯 業 ・ 土 石 製 品	8,369.1	7,155.9	6,439.4	△ 14.5	△ 10.0	△ 0.07
26 鉄 鋼	17,159.5	25,314.0	30,487.2	47.5	20.4	0.53
27 非 鉄 金 属	6,137.8	7,330.0	9,098.6	19.4	24.1	0.18
28 金 属 製 品	13,452.4	12,484.4	9,968.9	△ 7.2	△ 20.1	△ 0.26
29 は ん 用 機 械	10,062.4	10,474.7	9,424.8	4.1	△ 10.0	△ 0.11
30 生 産 用 機 械	14,556.9	15,905.4	14,359.1	9.3	△ 9.7	△ 0.16
31 業 務 用 機 械	7,743.6	7,843.6	6,433.8	1.3	△ 18.0	△ 0.15
32 電 子 部 品	18,663.9	16,701.5	13,408.4	△ 10.5	△ 19.7	△ 0.34
33 電 気 機 械	17,339.1	15,272.4	14,941.7	△ 11.9	△ 2.2	△ 0.03
34 情 報 ・ 通 信 機 器	17,399.9	11,081.6	7,755.0	△ 36.3	△ 30.0	△ 0.34
35 輸 送 機 械	42,667.5	53,016.3	45,580.7	24.3	△ 14.0	△ 0.76
39 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	14,669.5	11,836.2	9,983.1	△ 19.3	△ 15.7	△ 0.19
41 建 設	77,310.5	63,237.3	52,514.4	△ 18.2	△ 17.0	△ 1.10
46 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	19,288.2	18,677.2	21,187.3	△ 3.2	13.4	0.26
47 水 道	4,332.5	4,558.5	4,567.4	5.2	0.2	0.00
48 廃 棄 物 処 理	3,383.7	3,748.0	3,765.1	10.8	0.5	0.00
51 商 業	96,947.6	106,274.5	93,655.8	9.6	△ 11.9	△ 1.30
53 金 融 ・ 保 険	38,149.5	41,586.8	32,093.9	9.0	△ 22.8	△ 0.98
55 不 動 産	65,852.7	66,205.9	71,187.5	0.5	7.5	0.51
57 運 輸 ・ 郵 便	50,029.7	52,648.2	48,404.7	5.2	△ 8.1	△ 0.44
59 情 報 通 信	41,292.6	43,953.4	46,160.3	6.4	5.0	0.23
61 公 務	36,225.9	38,537.9	39,405.2	6.4	2.3	0.09
63 教 育 ・ 研 究	36,293.9	36,293.2	34,837.1	△ 0.0	△ 4.0	△ 0.15
64 医 療 ・ 福 祉	44,006.0	50,211.4	60,275.1	14.1	20.0	1.04
65 そ の 他 の 非 営 利 団 体 サ ー ビ ス	4,232.3	5,030.6	5,165.6	18.9	2.7	0.01
66 対 事 業 所 サ ー ビ ス	61,363.4	63,827.9	67,580.7	4.0	5.9	0.39
67 対 個 人 サ ー ビ ス	56,947.3	52,022.0	52,754.1	△ 8.6	1.4	0.08

(注) 1 図7及び表5は統合大分類による（産業別のコード番号についても統合大分類のコードを表記している。以下の図表においても同じ。）。
2 「産業計」には「事務用品」及び「分類不明」の金額を含む。

6 中間投入と粗付加価値

国内生産額に占める中間投入率は49.4%、粗付加価値率は50.6%であり、中間投入率は平成12年以降、上昇している。

平成23年の国内生産額941兆1081億円のうち、生産のために必要となった財及びサービスへの支出（中間投入）は464兆9798億円（中間投入率49.4%）、生産活動によって新たに付け加えられた粗付加価値は476兆1283億円（粗付加価値率50.6%）であった。

中間投入率の推移をみると、平成12年45.8%→17年48.0%→23年49.4%と上昇している。

【中間投入】各産業部門の生産活動のために経常的に購入される原材料・燃料等の財及びサービスに要する費用をいう。生産設備等の購入費用は資本形成とされ、中間投入には含まれない。また、中間投入率は、次の計算式により求めた比率である。

$$\text{中間投入率（％）} = \text{中間投入} \div \text{国内生産額} \times 100$$

【粗付加価値】生産活動によって新たに付け加えられた価値をいい、中間投入に粗付加価値を加えたものが国内生産額となる。粗付加価値は、「家計外消費支出」、「雇用者所得」、「営業余剰」、「資本減耗引当」、「間接税」及び「（控除）経常補助金」からなる。また、粗付加価値率は、次の計算式により求めた比率である。

$$\text{粗付加価値率（％）} = \text{粗付加価値} \div \text{国内生産額} \times 100$$

なお、粗付加価値から「家計外消費支出」を控除したものが、国民経済計算における国内総生産（生産側）にほぼ対応する。

図8 国内生産額に占める中間投入及び粗付加価値の構成比

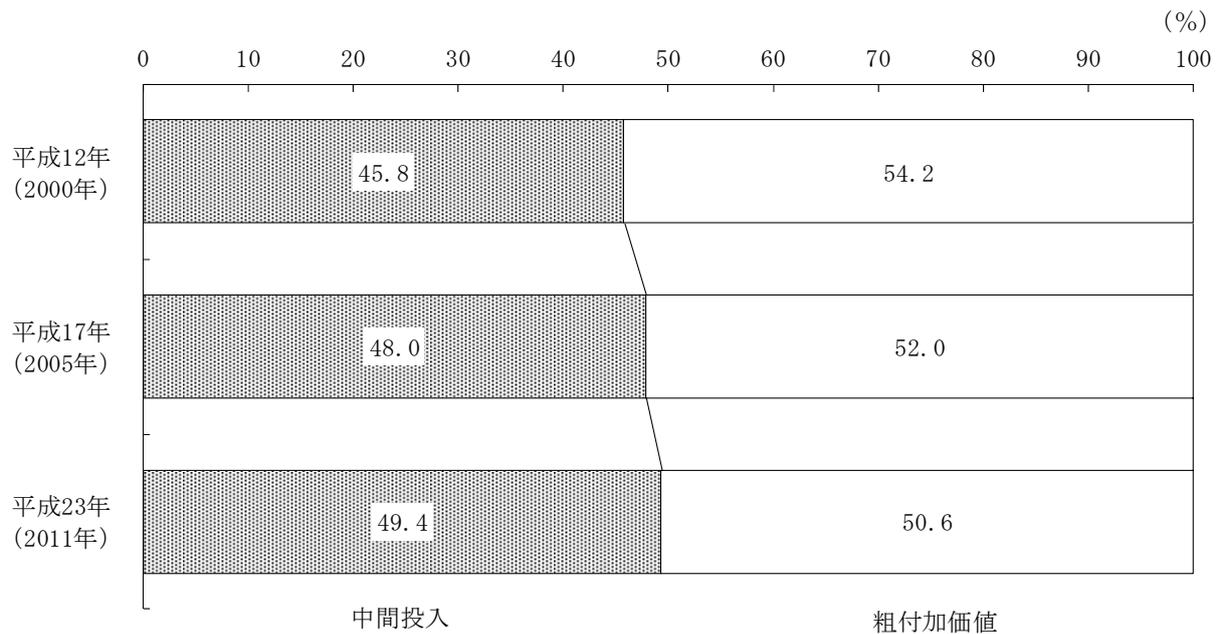


表6 中間投入及び粗付加価値の金額、構成比及び伸び率

	金額 (10億円)			構成比 (%)			伸び率 (%)	
	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	12年～17年	17年～23年
国内生産額	958,886.5	972,014.6	941,108.1	100.0	100.0	100.0	1.4	△ 3.2
中間投入	439,404.6	466,140.6	464,979.8	45.8	48.0	49.4	6.1	△ 0.2
粗付加価値	519,481.9	505,874.1	476,128.3	54.2	52.0	50.6	△ 2.6	△ 5.9

7 産業別中間投入率

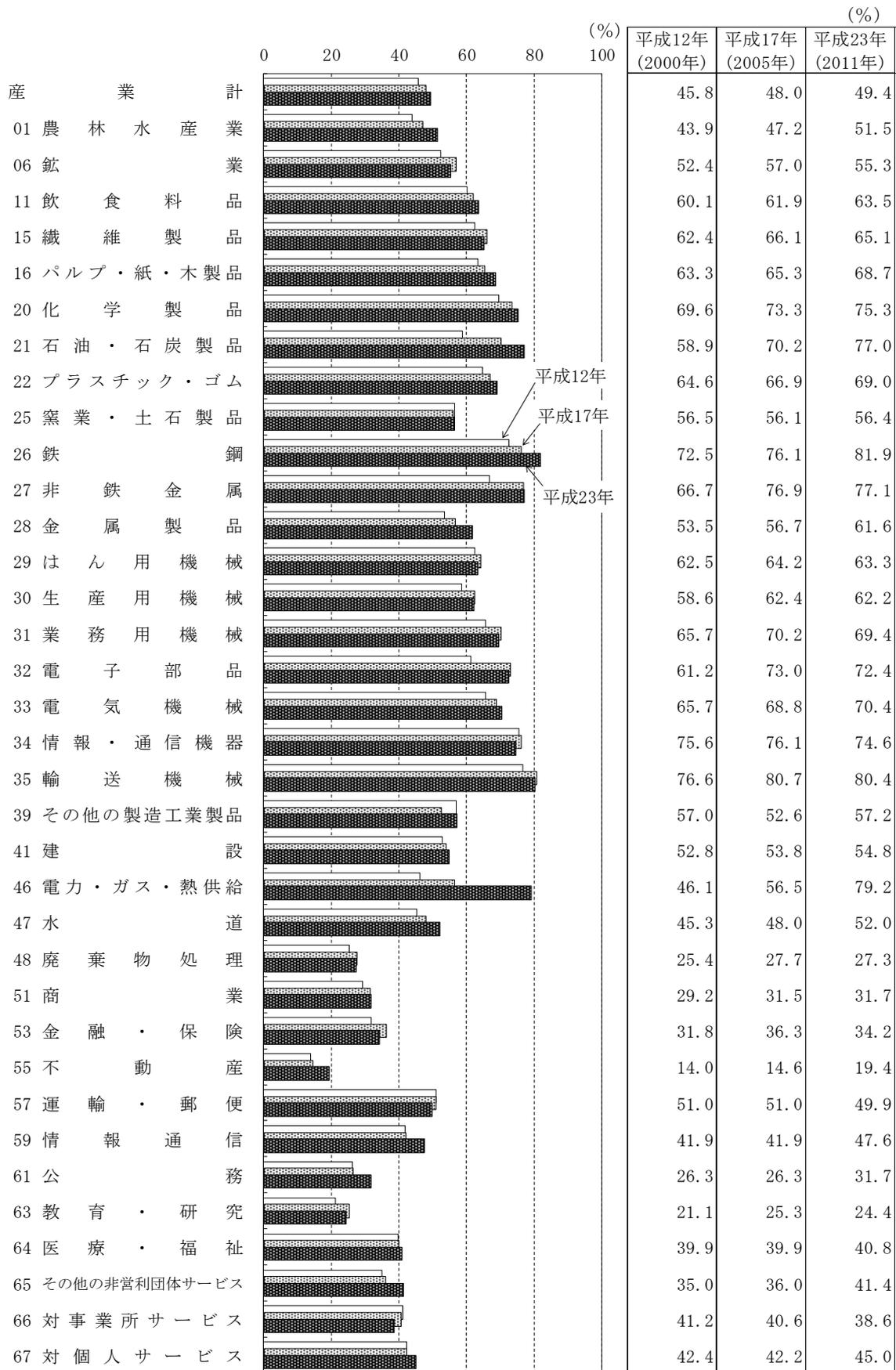
中間投入率を産業別にみると、「鉄鋼」や「輸送機械」などの製造業で高く、「不動産」や「教育・研究」などのサービス分野で低い。

平成23年における産業別の中間投入率を統合大分類で見ると、「鉄鋼」(81.9%)、「輸送機械」(80.4%)、「非鉄金属」(77.1%)など製造業で高く、製造業以外では、「電力・ガス・熱供給」(79.2%)、「鉱業」(55.3%)、「建設」(54.8%)などが高くなっている。

一方、「不動産」(19.4%)、「教育・研究」(24.4%)などで低くなっている。

これを平成17年と比べると、「電力・ガス・熱供給」(22.7ポイント上昇)の上昇幅が最も大きく、次いで「石油・石炭製品」(6.8ポイント上昇)、「鉄鋼」(5.8ポイント上昇)などとなっている。

図9 産業別中間投入率



(注) 1 この図は統合大分類による。

2 「産業計」には「事務用品」及び「分類不明」を含む。

8 国内生産額に占めるサービスの中間投入率

国内生産額に占めるサービスの中間投入率を産業別にみると、「鉱業」が45.4%と最も高く、次いで「情報通信」、「水道」、「運輸・郵便」、「電力・ガス・熱供給」などとなっている。

中間投入を財とサービスに分けて、国内生産額に占めるサービスの中間投入率をみると、平成23年は、産業計では24.0%となっており、平成17年（23.8%）と比べて0.2ポイントの上昇となった。

これを統合大分類で産業別にみると、「鉱業」が45.4%と最も高く、次いで「情報通信」（41.9%）、「水道」（37.6%）、「運輸・郵便」（33.6%）、「電力・ガス・熱供給」（32.3%）などとなっている一方で、「石油・石炭製品」は、4.6%と最も低く、「鉄鋼」（11.5%）、「不動産」（14.7%）、「輸送機械」（15.3%）、「非鉄金属」（16.5%）なども低くなっている。

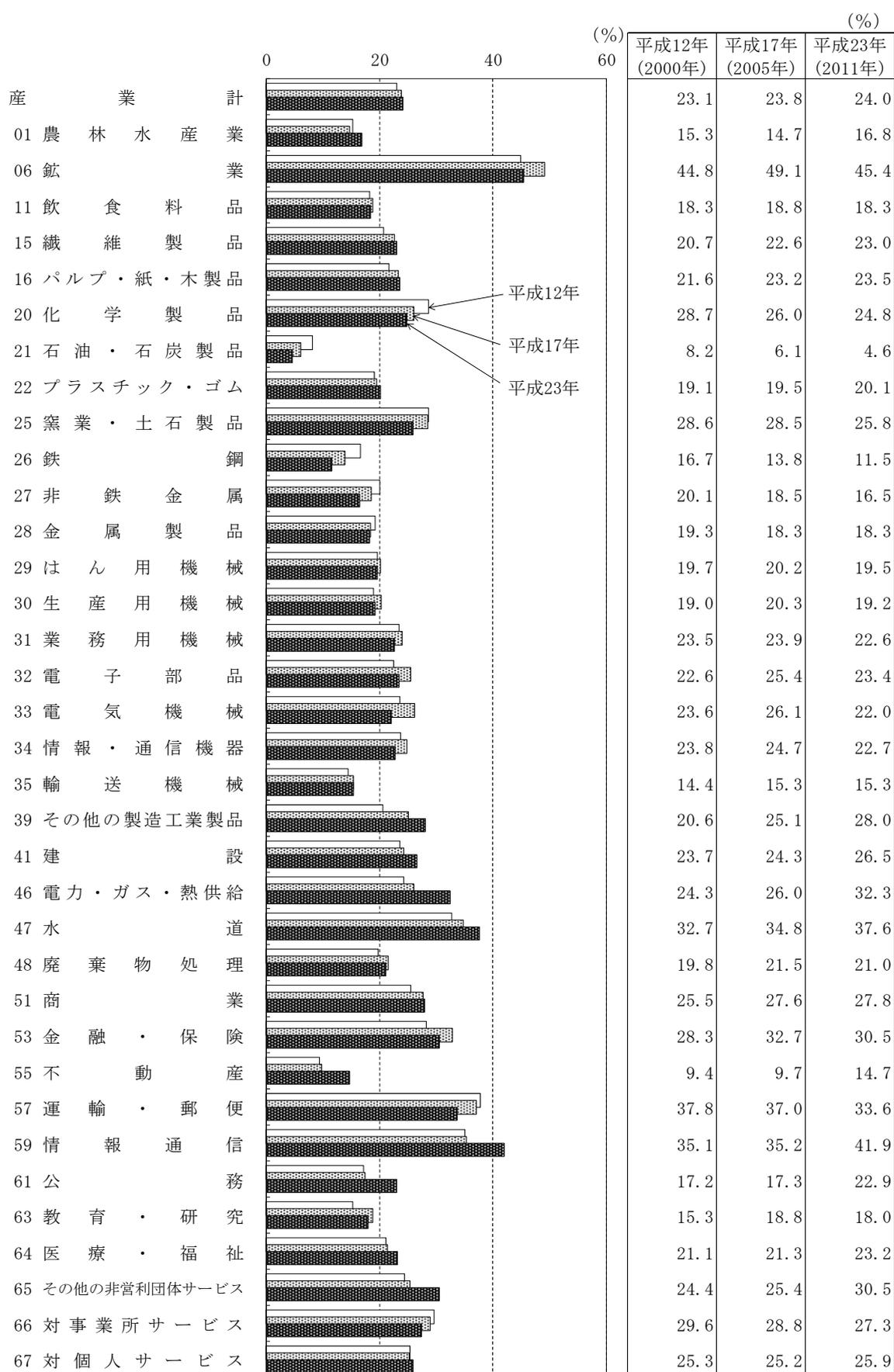
これを平成17年と比べると、「情報通信」（6.7ポイント上昇）、「電力・ガス・熱供給」（6.3ポイント上昇）、「公務」（5.6ポイント上昇）などで上昇している一方で、「電気機械」（4.1ポイント低下）、「鉱業」（3.7ポイント低下）、「運輸・郵便」（3.4ポイント低下）などで低下している。

【財・サービス】ここでは、「財」に農林水産業、鉱業、製造業及び建設を含め、それ以外の分類を「サービス」とした。ただし、事務用品は財に含め、分類不明はサービスに含めた。

また、サービスの中間投入とは、「生産活動の際に中間投入されるもののうち、財ではないもの」という意味である。例えば、製造業において、原材料を購入して商品を生産し、商品の出荷を別の輸送業者に委託した場合、原材料の購入は「財」の中間投入であり、輸送費の支出は「サービス」の中間投入となる。

この項目においては、財に該当するもの以外を包含する広い概念として「サービス」を用いており、中間投入のうち、農林水産業、鉱業、製造業及び建設以外の投入を、サービスの中間投入としている。

図10 国内生産額に占めるサービスの中間投入率



(注) 1 この図は統合大分類による。
 2 「産業計」には「事務用品」及び「分類不明」を含む。

9 粗付加価値の構成と伸び

粗付加価値は476兆1283億円で、そのうち、「雇用者所得」が全体の52.2%を占めた。

平成17年と比べると、粗付加価値全体で5.9%の減少となっている。

粗付加価値は476兆1283億円で、その内訳は、「雇用者所得」が248兆4210億円（構成比52.2%）、「資本減耗引当」が99兆7242億円（同20.9%）、「営業余剰」が86兆149億円（同18.1%）、「間接税」が31兆9341億円（同6.7%）、「家計外消費支出」が13兆6314億円（同2.9%）、「（控除）経常補助金」が△3兆5972億円（同△0.8%）であった。

平成17年と比べると、粗付加価値全体では5.9%の減少となった。

この伸び率（5.9%減）に対する寄与度をみると、「営業余剰」（△2.68%）などが減少に寄与している。

【資本減耗引当】減価償却費と資本偶発損の合計である。

【間接税】財・サービスの生産、販売、購入又は使用に関して生産者に課せられる租税及び税外負担で、税法上損金算入が認められていて、所得とはならず、かつ、その負担が最終購入者へ転嫁されるもの。ただし、ここでいう間接税には関税及び輸入品商品税は含まれていない。

【（控除）経常補助金】政策目的によって、政府サービス生産者から産業に対して一方的に給付され、受給者の側において収入として処理される経常的交付金。粗付加価値部門にマイナスで計上される控除項目である。

図 11 粗付加価値の部門別構成比

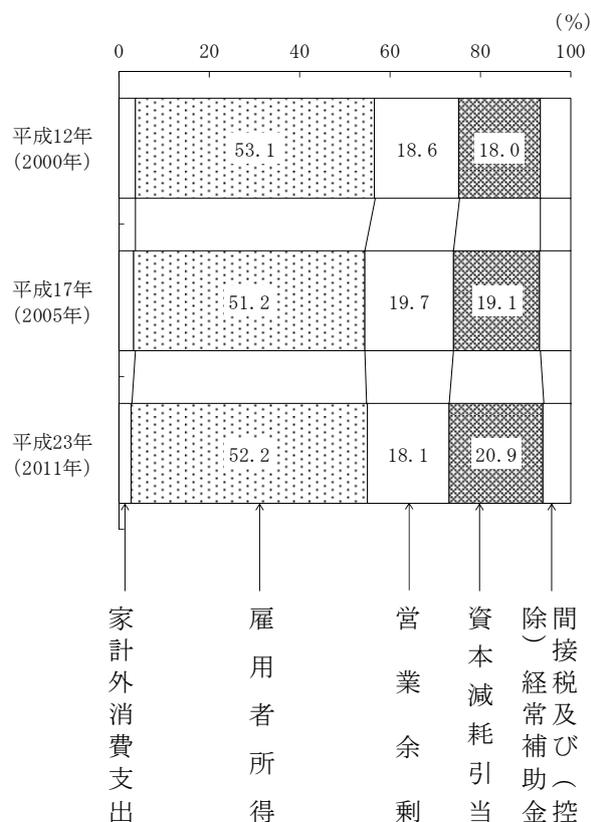


図 12 粗付加価値の部門別伸び率

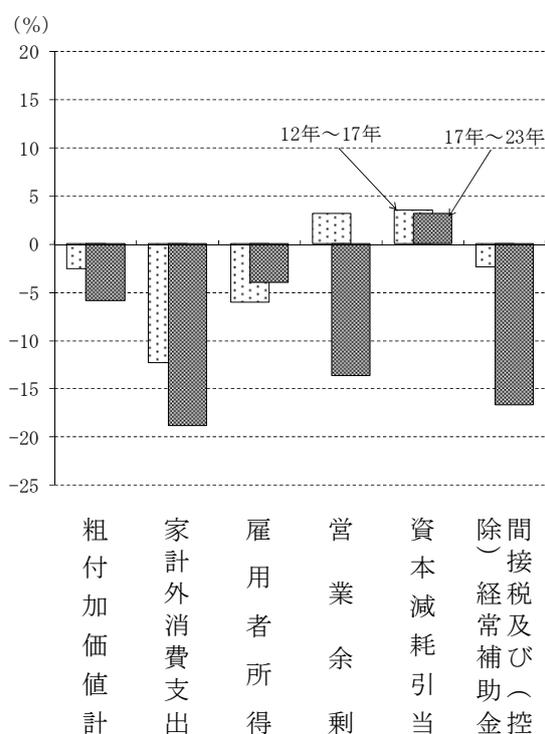


表 7 粗付加価値の部門別金額、構成比及び伸び率

	金額 (10億円)			構成比 (%)			伸び率 (%)		寄与度 (%)
	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	12年～17年	17年～23年	17年～23年
粗付加価値計	519,481.9	505,874.1	476,128.3	100.0	100.0	100.0	△ 2.6	△ 5.9	
家計外消費支出	19,171.2	16,802.7	13,631.4	3.7	3.3	2.9	△ 12.4	△ 18.9	△ 0.63
雇用者所得	275,589.1	258,817.5	248,421.0	53.1	51.2	52.2	△ 6.1	△ 4.0	△ 2.06
営業余剰	96,523.7	99,584.6	86,014.9	18.6	19.7	18.1	3.2	△ 13.6	△ 2.68
資本減耗引当	93,350.0	96,644.8	99,724.2	18.0	19.1	20.9	3.5	3.2	0.61
間接税	40,039.3	37,531.1	31,934.1	7.7	7.4	6.7	△ 6.3	△ 14.9	△ 1.11
(控除) 経常補助金	△ 5,191.5	△ 3,506.7	△ 3,597.2	△ 1.0	△ 0.7	△ 0.8	△ 32.5	2.6	△ 0.02

10 最終需要の構成と伸び

最終需要は559兆2864億円で、そのうち、「民間消費支出」が全体の50.6%を占めた。

平成17年と比べると、最終需要全体で3.3%の減少となっている。

最終需要は559兆2864億円で、そのうち「民間消費支出」が283兆602億円（構成比50.6%）と最も多く、次いで「一般政府消費支出」が98兆7365億円（同17.7%）、「国内総固定資本形成」が90兆3758億円（同16.2%）、「輸出」が70兆9446億円（同12.7%）などとなっている。

平成17年と比べると、最終需要全体では3.3%の減少となった。

この伸び率（3.3%減）に対する寄与度をみると、「国内総固定資本形成」（△4.05%）などが減少に寄与している。

【最終需要】「家計外消費支出」、「民間消費支出」、「一般政府消費支出」、「国内総固定資本形成」、「在庫純増」、「調整項」及び「輸出」からなる。また、次のような関係が成立している。

$$\text{最終需要} - \text{輸入} = \text{粗付加価値}$$

なお、ここから更に「家計外消費支出」を控除したものは、国民経済計算における国内総生産（支出側）にほぼ対応する。

図13 最終需要の部門別構成比

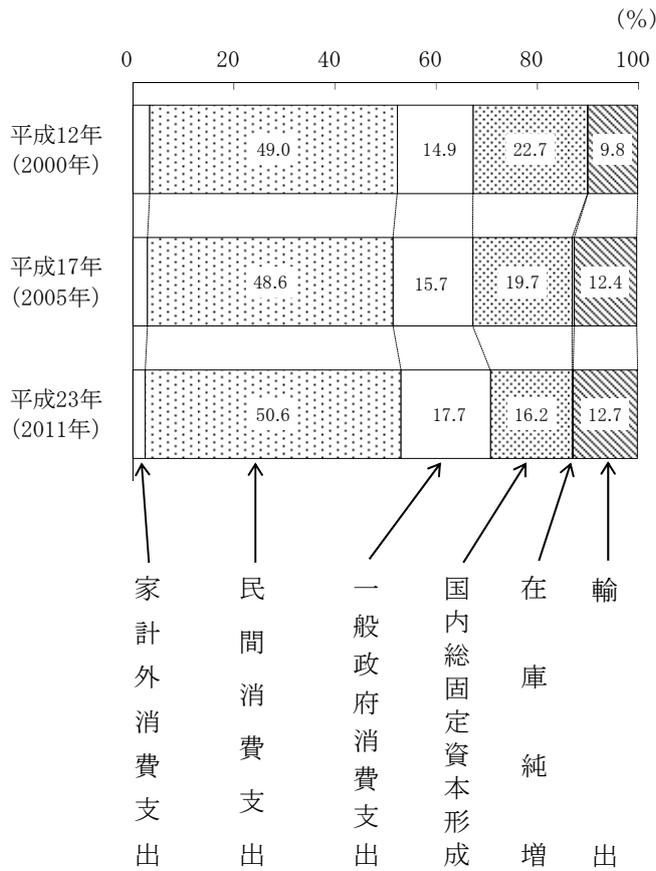


図14 最終需要の部門別伸び率

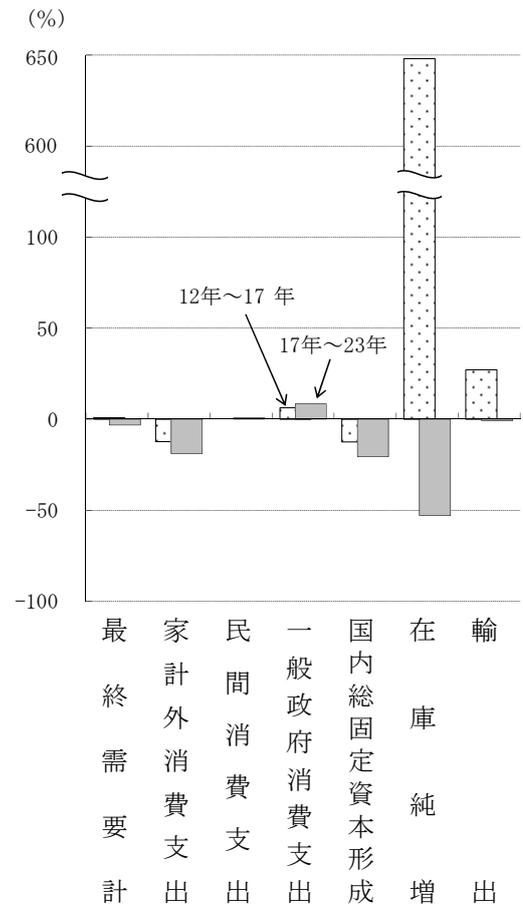


表 8 最終需要の項目別金額、構成比及び伸び率

	金額 (10億円)			構成比 (%)			伸び率 (%)		寄与度 (%)
	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	12年~17年	17年~23年	17年~23年
最終需要計	573,643.1	578,357.2	559,286.4	100.0	100.0	100.0	0.8	△ 3.3	
家計外消費支出	19,171.2	16,802.7	13,631.4	3.3	2.9	2.4	△ 12.4	△ 18.9	△ 0.55
民間消費支出	280,990.2	280,873.3	283,060.2	49.0	48.6	50.6	△ 0.0	0.8	0.38
一般政府消費支出	85,706.2	91,041.6	98,736.5	14.9	15.7	17.7	6.2	8.5	1.33
国内総固定資本形成	130,012.1	113,801.6	90,375.8	22.7	19.7	16.2	△ 12.5	△ 20.6	△ 4.05
在庫純増	276.7	2,069.4	975.5	0.0	0.4	0.2	648.0	△ 52.9	△ 0.19
輸出	56,298.7	71,611.3	70,944.6	9.8	12.4	12.7	27.2	△ 0.9	△ 0.12

(注) 「最終需要計」には「調整項」の額を含む。

11 輸出の産業（商品）別の構成と伸び

輸出の産業（商品）別の伸びをみると、「その他の製造工業製品」、「情報・通信機器」などが減少となった。

平成23年の輸出額は70兆9446億円であり、輸出の産業（商品）別の構成を統合大分類でみると、「輸送機械」が20.3%（14兆4206億円）と最も高く、次いで「生産用機械」（8.5%、6兆250億円）、「電子部品」（7.9%、5兆6115億円）、「化学製品」（6.7%、4兆7584億円）などとなっている。

これを平成17年と比べると、「非鉄金属」（1.5ポイント上昇）、「生産用機械」（1.2ポイント上昇）、「鉄鋼」（1.0ポイント上昇）などが上昇する一方で、「情報・通信機器」（2.4ポイント低下）、「電子部品」（1.1ポイント低下）などが低下した。

平成17年に対する伸び率をみると、「その他の製造工業製品」（49.4%減）、「情報・通信機器」（43.2%減）などが減少となる一方で、「非鉄金属」（87.5%増）、「石油・石炭製品」（72.3%増）などが増加となった。

産業計の伸び率（0.9%減）に対する寄与度をみると、「情報・通信機器」（ $\Delta 2.41\%$ ）、「電子部品」（ $\Delta 1.21\%$ ）などが減少に寄与している。

図15 輸出の産業（商品）別の伸び率

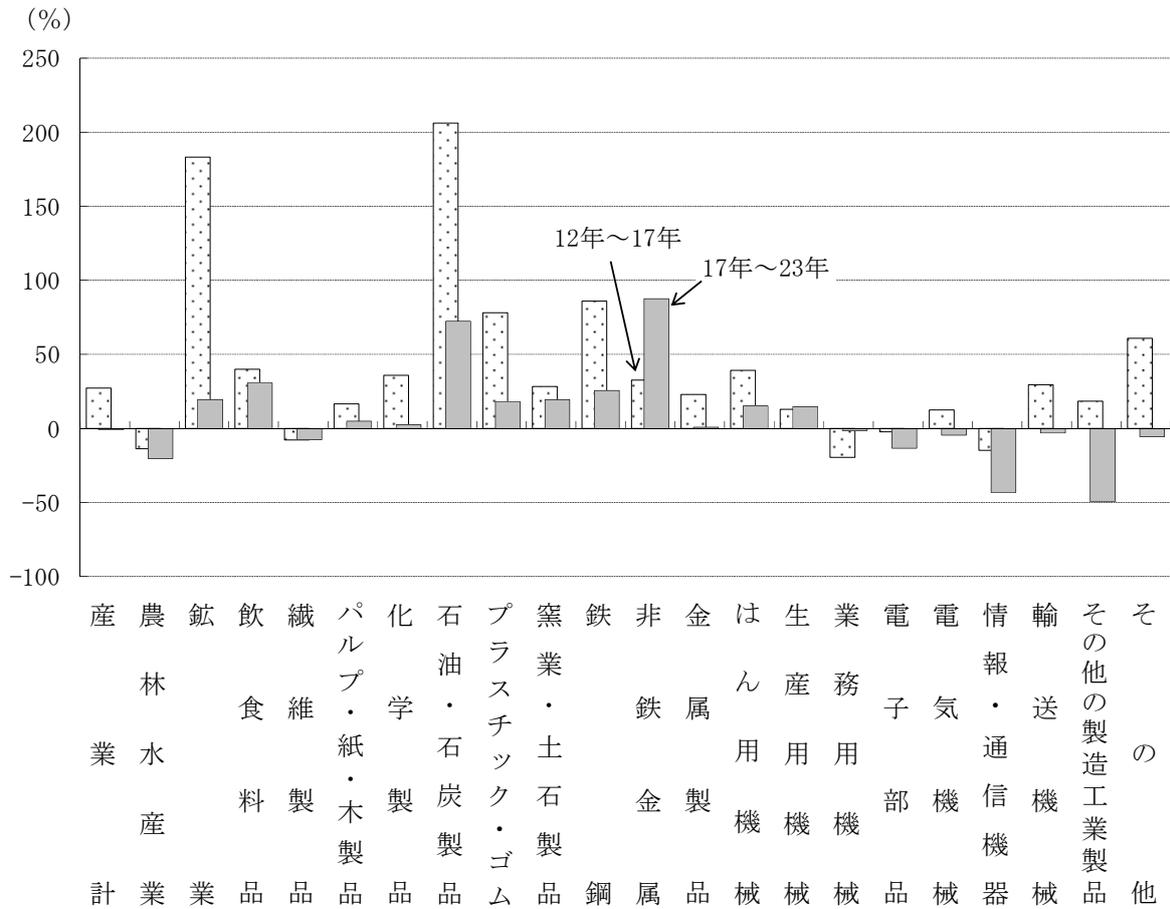


表9 産業（商品）別輸出額、構成比及び伸び率

産業	金額（10億円）			構成比（％）			伸び率（％）		寄与度（％）
	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	12年～ 17年	17年～ 23年	
産業計	56,298.7	71,611.3	70,944.6	100.0	100.0	100.0	27.2	△ 0.9	
01 農林水産業	69.8	60.1	47.9	0.1	0.1	0.1	△ 13.8	△ 20.4	△ 0.02
06 鉱業	10.5	29.8	35.6	0.0	0.0	0.1	183.2	19.4	0.01
11 飲食料品	181.0	253.2	331.0	0.3	0.4	0.5	39.9	30.7	0.11
15 繊維製品	564.1	520.1	479.8	1.0	0.7	0.7	△ 7.8	△ 7.7	△ 0.06
16 パルプ・紙・木製品	290.6	338.5	355.5	0.5	0.5	0.5	16.5	5.0	0.02
20 化学製品	3,422.7	4,648.6	4,758.4	6.1	6.5	6.7	35.8	2.4	0.15
21 石油・石炭製品	283.3	867.2	1,494.5	0.5	1.2	2.1	206.1	72.3	0.88
22 プラスチック・ゴム	973.4	1,734.7	2,046.2	1.7	2.4	2.9	78.2	18.0	0.44
25 窯業・土石製品	560.1	718.1	857.8	1.0	1.0	1.2	28.2	19.4	0.20
26 鉄鋼	1,429.1	2,658.1	3,342.2	2.5	3.7	4.7	86.0	25.7	0.96
27 非鉄金属	883.2	1,171.8	2,197.5	1.6	1.6	3.1	32.7	87.5	1.43
28 金属製品	498.5	612.6	617.1	0.9	0.9	0.9	22.9	0.7	0.01
29 はん用機械	1,882.8	2,621.4	3,018.2	3.3	3.7	4.3	39.2	15.1	0.55
30 生産用機械	4,650.4	5,251.3	6,025.0	8.3	7.3	8.5	12.9	14.7	1.08
31 業務用機械	1,741.3	1,401.5	1,382.2	3.1	2.0	1.9	△ 19.5	△ 1.4	△ 0.03
32 電子部品	6,625.4	6,479.0	5,611.5	11.8	9.0	7.9	△ 2.2	△ 13.4	△ 1.21
33 電気機械	4,352.0	4,902.2	4,677.0	7.7	6.8	6.6	12.6	△ 4.6	△ 0.31
34 情報・通信機器	4,676.4	3,988.7	2,266.3	8.3	5.6	3.2	△ 14.7	△ 43.2	△ 2.41
35 輸送機械	11,495.7	14,898.6	14,420.6	20.4	20.8	20.3	29.6	△ 3.2	△ 0.67
39 その他の製造工業製品	872.8	1,034.4	523.4	1.6	1.4	0.7	18.5	△ 49.4	△ 0.71
その他の	10,835.7	17,421.5	16,457.2	19.2	24.3	23.2	60.8	△ 5.5	△ 1.35

(注) 1 図15及び表9は統合大分類による。

2 「その他」は、産業別コード41～69の部門を一つの部門としてまとめたものである。

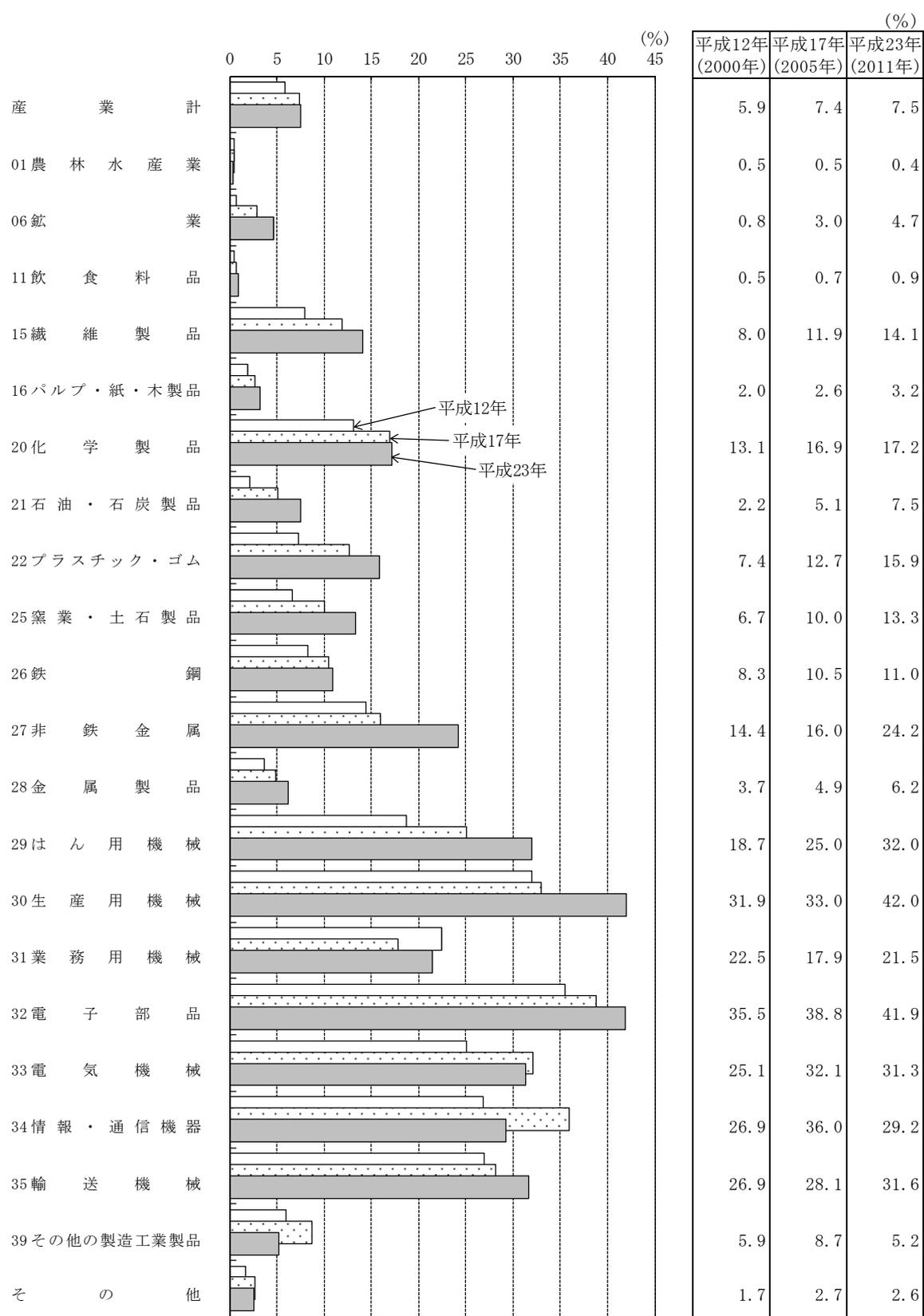
12 産業（商品）別の国内生産額に占める輸出割合

産業（商品）別の国内生産額に占める輸出割合をみると、「生産用機械」が42.0%と最も高く、次いで「電子部品」、「はん用機械」、「輸送機械」、「電気機械」などとなっている。

平成23年の産業（商品）別の国内生産額に占める輸出割合を統合大分類で見ると、「生産用機械」が42.0%と最も高く、次いで「電子部品」（41.9%）、「はん用機械」（32.0%）、「輸送機械」（31.6%）、「電気機械」（31.3%）などとなっている。

これを平成17年と比べると、「生産用機械」（9.0ポイント上昇）、「非鉄金属」（8.2ポイント上昇）、「はん用機械」（7.0ポイント上昇）などが上昇する一方で、「情報・通信機器」（6.8ポイント低下）、「その他の製造工業製品」（3.5ポイント低下）などが低下した。

図16 産業（商品）別の国内生産額に占める輸出割合



(注) 1 この図は統合大分類による。
 2 「その他」は、産業別コード41～69の部門を一つの部門としてまとめたものである。

13 輸入の産業（商品）別の構成と伸び

輸入の産業（商品）別の伸びをみると、「鉱業」、「化学製品」、「石油・石炭製品」などが増加となった。

平成23年の輸入額は83兆1581億円であり、輸入の産業（商品）別の構成を統合大分類でみると、「鉱業」が28.0%（23兆3096億円）と最も高く、次いで「食料品」（7.8%、6兆4974兆円）、「化学製品」（6.9%、5兆7441億円）、「情報・通信機器」（5.6%、4兆6163億円）などとなっている。

これを平成17年と比べると、「鉱業」（6.8ポイント上昇）、「化学製品」（1.3ポイント上昇）などが上昇する一方で、「電子部品」（1.6ポイント低下）、「輸送機械」（1.0ポイント低下）などが低下した。

平成17年に対する伸び率をみると、「鉱業」（51.8%増）、「化学製品」（42.4%増）、「石油・石炭製品」（37.9%増）などが増加となる一方で、「生産用機械」（26.8%減）、「電子部品」（20.4%減）などが減少となった。

産業計の伸び率（14.7%増）に対する寄与度をみると、「鉱業」（10.97%）、「化学製品」（2.36%）などが増加に寄与している。

図17 輸入の産業（商品）別の伸び率

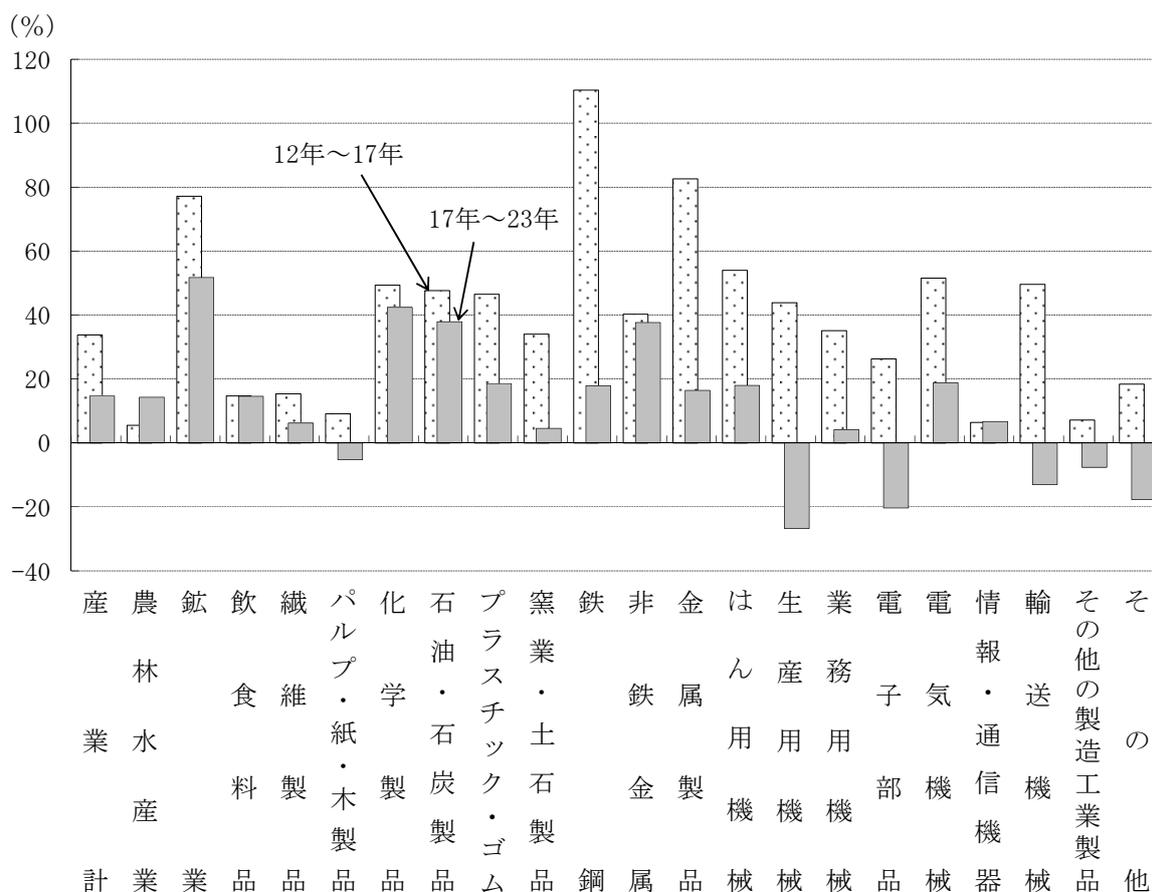


表10 産業（商品）別輸入額、構成比及び伸び率

	金額 (10億円)			構成比 (%)			伸び率 (%)		寄与度 (%)
	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	12年～ 17年	17年～ 23年	17年～23年
産業計	54,161.2	72,483.1	83,158.1	100.0	100.0	100.0	33.8	14.7	
01 農林水産業	2,124.2	2,241.8	2,562.8	3.9	3.1	3.1	5.5	14.3	0.44
06 鉱業	8,669.1	15,360.2	23,309.6	16.0	21.2	28.0	77.2	51.8	10.97
11 飲食料品	4,942.9	5,667.3	6,497.4	9.1	7.8	7.8	14.7	14.6	1.15
15 繊維製品	3,118.0	3,598.6	3,819.9	5.8	5.0	4.6	15.4	6.2	0.31
16 パルプ・紙・木製品	1,868.2	2,037.4	1,929.3	3.4	2.8	2.3	9.1	△ 5.3	△ 0.15
20 化学製品	2,702.5	4,035.0	5,744.1	5.0	5.6	6.9	49.3	42.4	2.36
21 石油・石炭製品	1,854.5	2,738.6	3,775.7	3.4	3.8	4.5	47.7	37.9	1.43
22 プラスチック・ゴム	744.9	1,091.0	1,293.5	1.4	1.5	1.6	46.5	18.6	0.28
25 窯業・土石製品	397.2	532.6	556.9	0.7	0.7	0.7	34.1	4.6	0.03
26 鉄鋼	451.3	949.5	1,119.7	0.8	1.3	1.3	110.4	17.9	0.23
27 非鉄金属	1,858.0	2,607.0	3,588.0	3.4	3.6	4.3	40.3	37.6	1.35
28 金属製品	364.5	665.6	774.9	0.7	0.9	0.9	82.6	16.4	0.15
29 はん用機械	543.8	837.6	988.2	1.0	1.2	1.2	54.0	18.0	0.21
30 生産用機械	1,194.0	1,718.6	1,258.6	2.2	2.4	1.5	43.9	△ 26.8	△ 0.63
31 業務用機械	1,027.0	1,387.3	1,445.6	1.9	1.9	1.7	35.1	4.2	0.08
32 電子部品	3,057.0	3,859.6	3,072.8	5.6	5.3	3.7	26.3	△ 20.4	△ 1.09
33 電気機械	1,649.9	2,501.0	2,973.6	3.0	3.5	3.6	51.6	18.9	0.65
34 情報・通信機器	4,065.7	4,326.7	4,616.3	7.5	6.0	5.6	6.4	6.7	0.40
35 輸送機械	1,875.2	2,804.7	2,437.2	3.5	3.9	2.9	49.6	△ 13.1	△ 0.51
39 その他の製造工業製品	2,496.7	2,677.3	2,472.8	4.6	3.7	3.0	7.2	△ 7.6	△ 0.28
そ の 他	9,156.6	10,845.8	8,921.3	16.9	15.0	10.7	18.4	△ 17.7	△ 2.66

(注) 1 図17及び表10は統合大分類による。

2 「その他」は、産業別コード41～69の部門を一つの部門としてまとめたものである。

14 産業（商品）別の国内需要に占める輸入割合

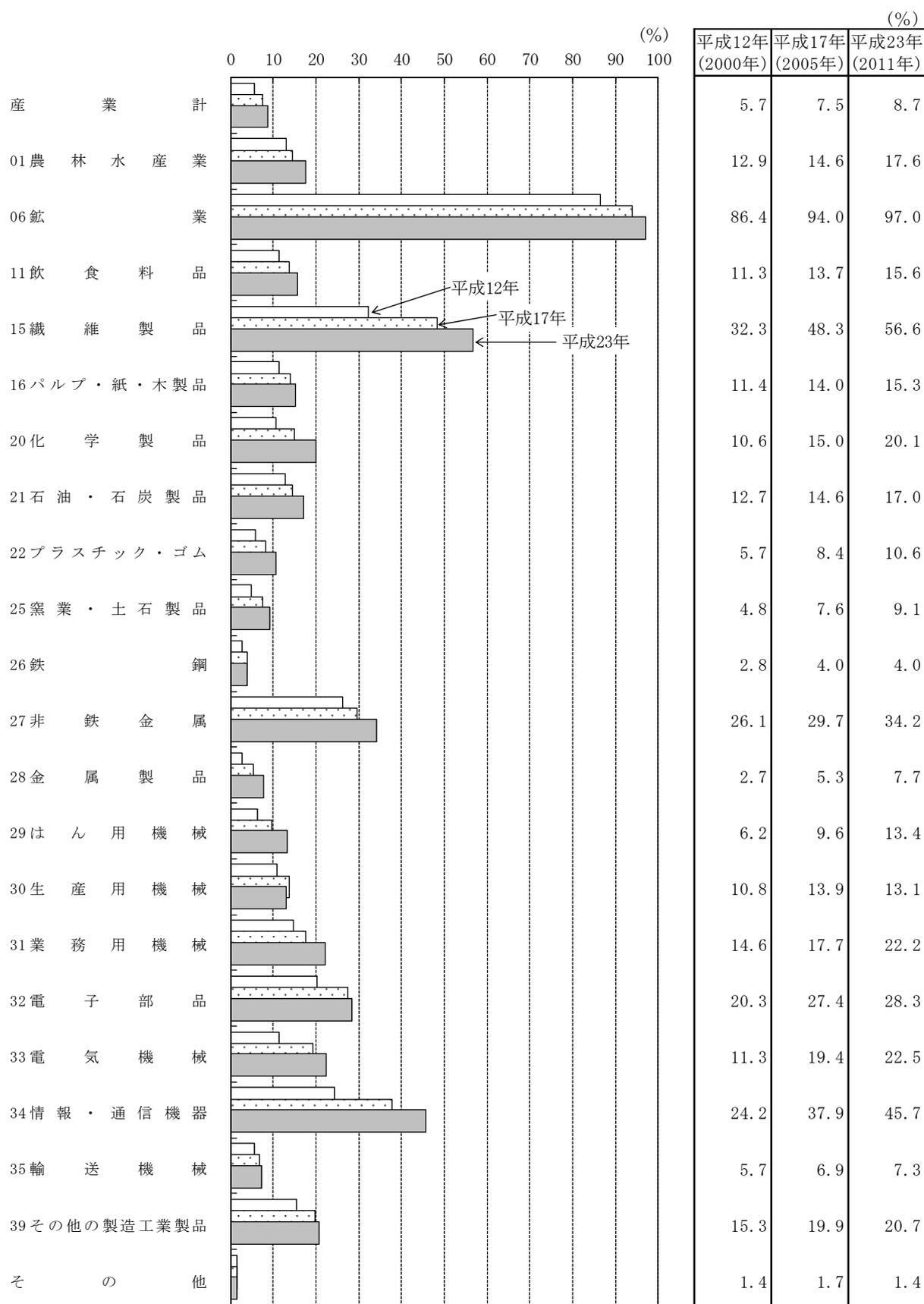
産業（商品）別の国内需要に占める輸入割合をみると、「鉱業」が97.0%と最も高く、次いで「繊維製品」、「情報・通信機器」、「非鉄金属」などとなっている。

平成23年の産業（商品）別の国内需要に占める輸入割合を統合大分類でみると、「鉱業」が97.0%と最も高く、次いで「繊維製品」（56.6%）、「情報・通信機器」（45.7%）、「非鉄金属」（34.2%）などとなっている。

これを平成17年と比べると、「繊維製品」（8.3ポイント上昇）、「情報・通信機器」（7.8ポイント上昇）、「化学製品」（5.1ポイント上昇）などが上昇する一方で、「生産用機械」（0.8ポイント低下）などが低下した。

【国内需要】各産業部門の中間需要及び消費・投資等の国内最終需要の合計をいう。

図 18 産業（商品）別の国内需要に占める輸入割合



(注) 1 この図は統合大分類による。
 2 「その他」は、産業別コード 41～69 の部門を一つの部門としてまとめたものである。

15 生産波及の大きさ

1 単位当たりの最終需要に対する生産波及の大きさは、全産業平均で1.9251倍であり、産業別にみると、「鉄鋼」、「輸送機械」などの製造業で大きい部門が多い。

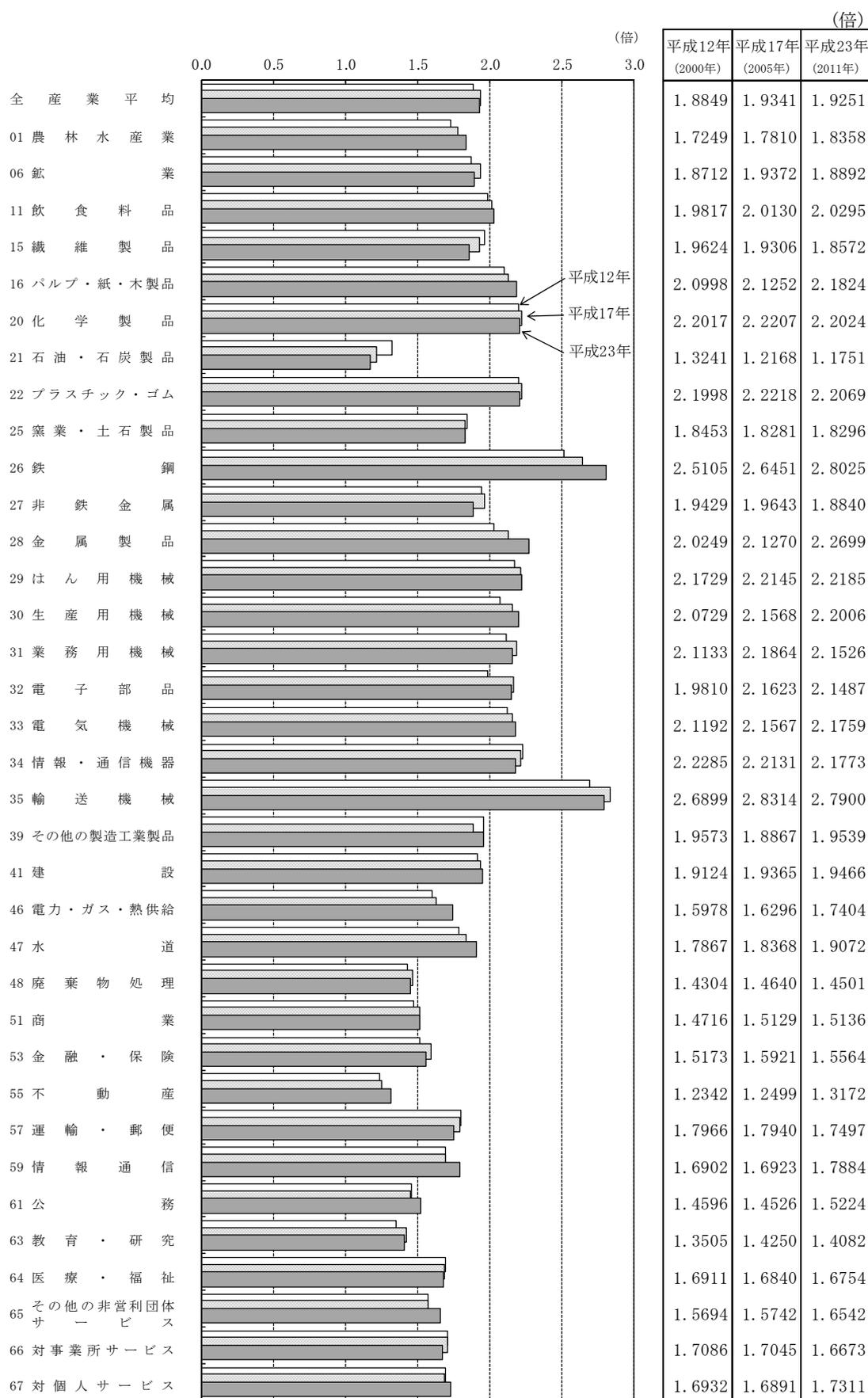
1 単位当たりの最終需要に対する生産波及の大きさを逆行列係数により統合大分類別でみると、平成23年は全産業平均で1.9251倍であった。産業別にみると、「鉄鋼」（2.8025倍）、「輸送機械」（2.7900倍）、「金属製品」（2.2699倍）など製造業において大きい部門が多く、製造業以外では「建設」（1.9466倍）も大きかった。

産業別に平成23年における生産波及の大きさを17年と比べると、「鉄鋼」、「金属製品」、「電力・ガス・熱供給」、「情報通信」など19部門で上昇した一方で、「非鉄金属」、「繊維製品」、「鉱業」など16部門で低下となった。

【逆行列係数】ある産業に対して1単位の最終需要が発生した場合、各産業の生産が究極的にどれだけ必要となるかという生産波及の大きさを示す係数である。

また、本文中の「生産波及の大きさ」は、逆行列係数表の列和（タテ方向の合計）を指している。これは、当該部門の最終需要（国産品）が1単位発生した時に各産業の生産に及ぼす生産波及の大きさを示す係数を合計したものであり、産業全体としての生産波及の大きさがどのくらいになるかを示している（参考の2(3)ウを参照）。

図19 産業別の生産波及の大きさ



(注) 1 この図は統合大分類による。
 2 「全産業平均」には「事務用品」及び「分類不明」を含む。

16 最終需要と生産誘発

国内生産額は、46.5%が「民間消費支出」によって、17.7%が「国内総固定資本形成」によって、16.5%が「一般政府消費支出」によって、16.3%が「輸出」によって誘発されたものである。

平成23年の国内生産額941兆1081億円がどの最終需要によって誘発されたか、最終需要項目別に割合（最終需要項目別生産誘発依存度）をみると、「民間消費支出」が46.5%で最も大きく、次いで「国内総固定資本形成」（17.7%）、「一般政府消費支出」（16.5%）、「輸出」（16.3%）などとなっている。

これを平成17年と比べると、「民間消費支出」、「一般政府消費支出」及び「輸出」の生産誘発依存度が上昇し、それ以外の項目で低下した。

また、1単位の最終需要によってどれだけ国内生産が誘発されたか（最終需要項目別生産誘発係数）をみると、「輸出」が2.1676倍と最も大きく、次いで「国内総固定資本形成」が1.8413倍、「在庫純増」が1.6994倍などとなっている。

これを平成17年と比べると、「家計外消費支出」、「民間消費支出」及び「一般政府消費支出」では生産誘発係数が大きくなり、それ以外の項目では小さくなった。

【最終需要項目別生産誘発額】国内における生産活動は、最終需要を過不足なく満たすために行われている。つまり、国内生産は究極的には、全て最終需要によって誘発されたものといえる。このように、最終需要を賄うために直接・間接に発生した国内生産額を生産誘発額といい、これを最終需要の項目別にみたものが、最終需要項目別生産誘発額である（参考の2(3)エを参照）。なお、最終需要項目別生産誘発額は、言い換えれば、各行部門の国内生産額を最終需要項目別に分解したものであることから、各産業における最終需要項目別生産誘発額の合計は、当該産業の国内生産額に一致する。

【最終需要項目別生産誘発依存度】各産業（又は産業計）における生産誘発額の最終需要項目別構成比であり、各産業（又は産業計）の生産が、どの最終需要項目によりどれだけ誘発されたかの割合を示している。

$$\text{（最終需要項目別生産誘発依存度）} = \frac{\text{（ある産業（又は産業計）における最終需要項目別生産誘発額）}}{\text{（当該産業（又は産業計）の国内生産額）}}$$

【最終需要項目別生産誘発係数】最終需要項目の合計額に対する、各産業（又は産業計）に係る当該最終需要項目の生産誘発額の比率であり、1単位の最終需要に対して、何倍の国内生産が誘発されたかを示している。

$$\text{（最終需要項目別生産誘発係数）} = \frac{\text{（ある最終需要項目による各産業（又は産業計）の生産誘発額）}}{\text{（当該最終需要項目の合計額）}}$$

図 20 最終需要項目別生産誘発依存度

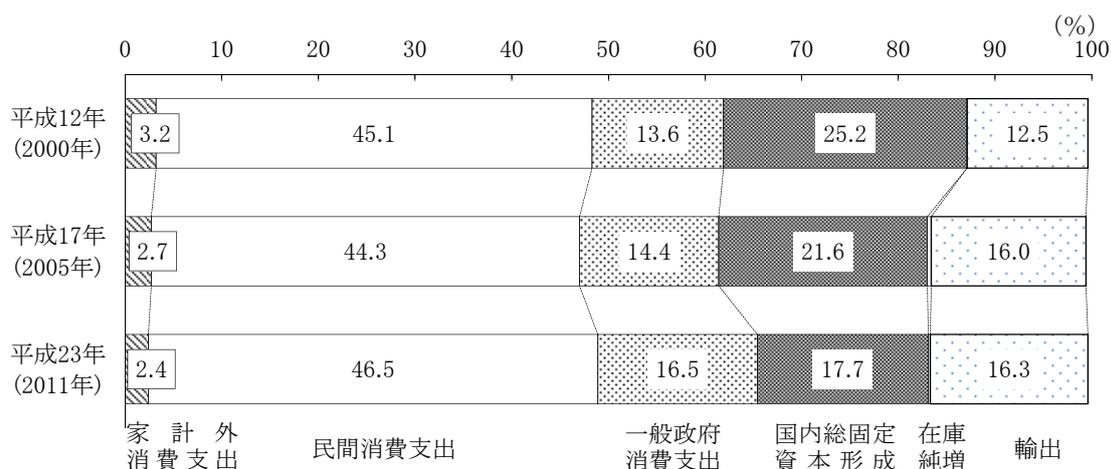


図 21 最終需要項目別生産誘発係数

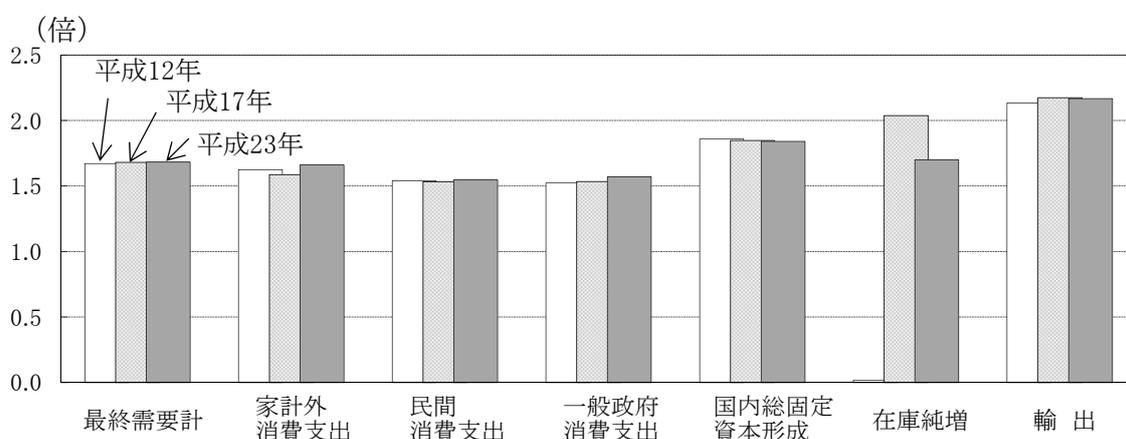


表 11 最終需要項目別生産誘発額、生産誘発依存度及び生産誘発係数

	生産誘発額 (10億円)			生産誘発依存度 (%)			生産誘発係数 (倍)		
	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)
最終需要計	958,886.5	972,014.6	941,108.1	100.0	100.0	100.0	1.6716	1.6806	1.6827
家計外消費支出	31,149.2	26,671.1	22,628.2	3.2	2.7	2.4	1.6248	1.5873	1.6600
民間消費支出	432,658.0	430,332.5	437,955.3	45.1	44.3	46.5	1.5398	1.5321	1.5472
一般政府消費支出	130,514.0	139,790.9	155,090.0	13.6	14.4	16.5	1.5228	1.5355	1.5707
国内総固定資本形成	241,736.0	210,295.1	166,408.5	25.2	21.6	17.7	1.8593	1.8479	1.8413
在庫純増	4.8	4,217.7	1,657.7	0.0	0.4	0.2	0.0174	2.0381	1.6994
輸出	120,152.0	155,711.3	153,777.7	12.5	16.0	16.3	2.1342	2.1744	2.1676

(注) 1 図 20、図 21 及び表 11 は統合大分類による。

2 「最終需要計」には「調整項」の額を含む。

3 「国内総固定資本形成」は「国内総固定資本形成 (公的)」及び「国内総固定資本形成 (民間)」を一つの部門としてまとめたものである。

(図 22 から図 25 まで、表 12 及び表 13 についても同じ。)

17 最終需要と粗付加価値誘発

粗付加価値額は、50.7%が「民間消費支出」によって、19.3%が「一般政府消費支出」によって、15.3%が「国内総固定資本形成」によって、11.9%が「輸出」によって誘発されたものである。

平成23年の粗付加価値額476兆1283億円がどの最終需要によって誘発されたか、最終需要項目別に割合（最終需要項目別粗付加価値誘発依存度）をみると、「民間消費支出」（50.7%）が最も大きく、次いで、「一般政府消費支出」（19.3%）、「国内総固定資本形成」（15.3%）、「輸出」（11.9%）などとなっている。

これを平成17年と比べると、「民間消費支出」及び「一般政府消費支出」の粗付加価値誘発依存度が上昇した。

また、1単位の最終需要によってどれだけ粗付加価値が誘発されたか（最終需要項目別粗付加価値誘発係数）をみると、「一般政府消費支出」が0.9283倍で最も大きく、次いで、「家計外消費支出」が0.8631倍、「民間消費支出」が0.8533倍などとなっている。

これを平成17年と比べると、「家計外消費支出」では粗付加価値誘発係数が大きくなり、それ以外の項目では小さくなった。

【最終需要項目別粗付加価値誘発額】各最終需要によって生産が誘発されることに伴い誘発される粗付加価値の額を最終需要項目別にみたものをいう。

最終需要項目別生産誘発額に産業別の粗付加価値率（＝粗付加価値額／国内生産額）を乗じたものが最終需要項目別粗付加価値誘発額である。

【最終需要項目別粗付加価値誘発依存度】各産業（又は産業計）における粗付加価値誘発額の最終需要項目別構成比であり、各産業（又は産業計）の粗付加価値が、どの最終需要項目によりどれだけ誘発されたかの割合を示している。

（最終需要項目別粗付加価値誘発依存度）＝（ある産業（又は産業計）における最終需要項目別粗付加価値誘発額）÷（当該産業（又は産業計）の粗付加価値額）

【最終需要項目別粗付加価値誘発係数】最終需要項目の合計額に対する、各産業（又は産業計）に係る当該最終需要項目の粗付加価値誘発額の比率であり、1単位の最終需要に対して、どの程度の粗付加価値が誘発されたかを示している。

（最終需要項目別粗付加価値誘発係数）＝（ある最終需要項目による各産業（又は産業計）の粗付加価値誘発額）÷（当該最終需要項目の合計額）

図 22 最終需要項目別粗付加価値誘発依存度

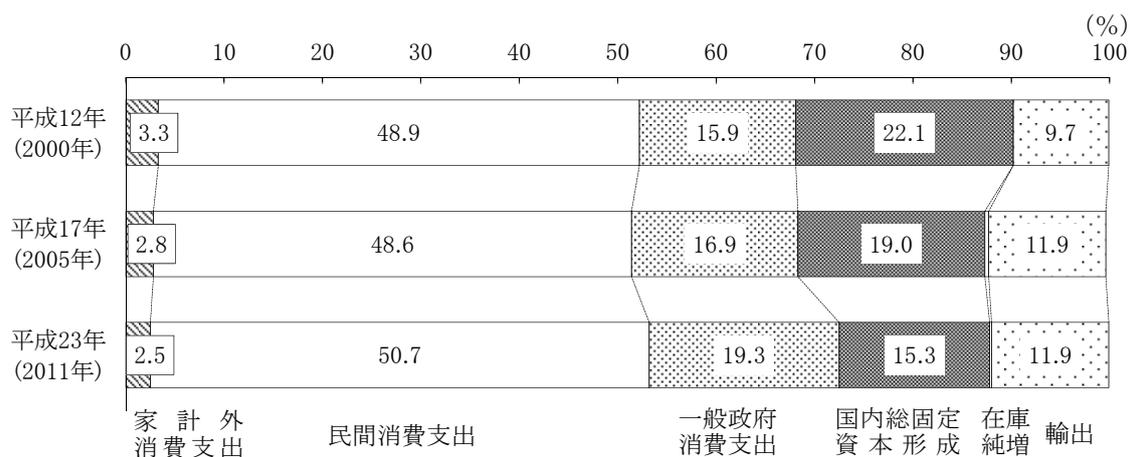


図 23 最終需要項目別粗付加価値誘発係数

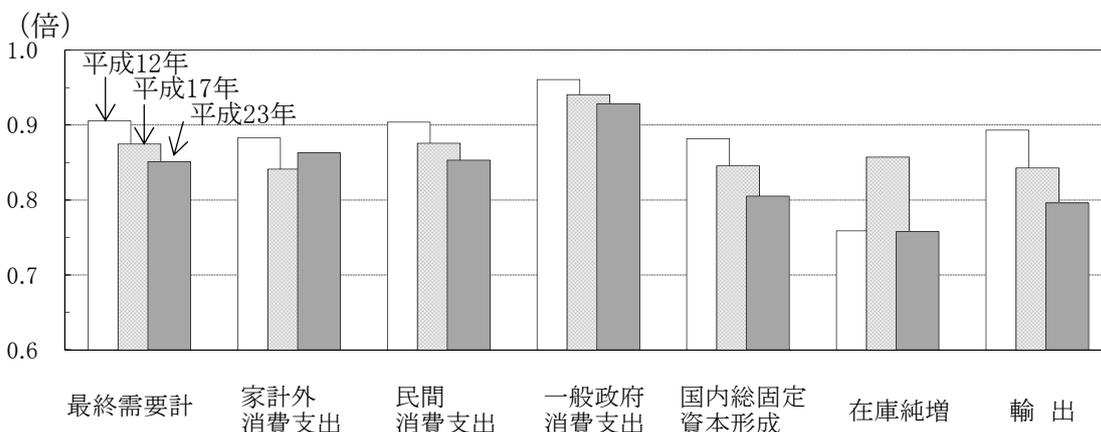


表 12 最終需要項目別粗付加価値誘発額、粗付加価値誘発依存度及び粗付加価値誘発係数

	粗付加価値誘発額 (10億円)			粗付加価値誘発依存度 (%)			粗付加価値誘発係数 (倍)		
	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)
最終需要計	519,481.9	505,874.1	476,128.3	100.0	100.0	100.0	0.9056	0.8747	0.8513
家計外消費支出	16,924.8	14,134.3	11,765.1	3.3	2.8	2.5	0.8828	0.8412	0.8631
民間消費支出	254,009.6	246,009.2	241,521.9	48.9	48.6	50.7	0.9040	0.8759	0.8533
一般政府消費支出	82,344.7	85,634.9	91,660.8	15.9	16.9	19.3	0.9608	0.9406	0.9283
国内総固定資本形成	114,660.2	96,215.1	72,776.1	22.1	19.0	15.3	0.8819	0.8455	0.8053
在庫純増	209.9	1,774.1	739.3	0.0	0.4	0.2	0.7588	0.8573	0.7579
輸出	50,286.9	60,347.1	56,473.9	9.7	11.9	11.9	0.8932	0.8427	0.7960

18 最終需要と輸入誘発

輸入額は、50.0%が「民間消費支出」によって、21.2%が「国内総固定資本形成」によって誘発されたものである。

平成23年の輸入額83兆1581億円がどの最終需要によって誘発されたか、最終需要項目別に割合（最終需要項目別輸入誘発依存度）をみると、「民間消費支出」が50.0%で最も大きく、次いで「国内総固定資本形成」（21.2%）、「輸出」（17.4%）などとなっている。

これを平成17年と比べると、「民間消費支出」、「一般政府消費支出」及び「輸出」の輸入誘発依存度が上昇した。

また、1単位の最終需要によってどれだけ輸入が誘発されたか（最終需要項目別輸入誘発係数）をみると、「在庫純増」が0.2421倍と最も大きく、次いで「輸出」が0.2040倍、「国内総固定資本形成」が0.1947倍などとなっている。

これを平成17年と比べると、「家計外消費支出」で輸入誘発係数が小さくなり、それ以外の項目では大きくなった。

【最終需要項目別輸入誘発額】最終需要が生じたとき、一般的には、その全てが国内生産によって賄われるものではなく、需要の一部は輸入によって賄われる。このように、最終需要によって直接・間接に誘発される輸入額を輸入誘発額といい、これを最終需要の項目別にみたものを最終需要項目別輸入誘発額という。

【最終需要項目別輸入誘発依存度】各産業（又は産業計）における輸入誘発額の最終需要項目別構成比であり、各産業（又は産業計）の輸入が、どの最終需要項目によりどれだけ誘発されたかの割合を示している。

$$\text{（最終需要項目別輸入誘発依存度）} = \text{（ある産業（又は産業計）における最終需要項目別輸入誘発額）} \div \text{（当該産業（又は産業計）の輸入額）}$$

【最終需要項目別輸入誘発係数】最終需要項目の合計額に対する、各産業（又は産業計）に係る当該最終需要項目の輸入誘発額の比率であり、1単位の最終需要に対して、どの程度の輸入が誘発されたかを示している。

$$\text{（最終需要項目別輸入誘発係数）} = \text{（ある最終需要項目による各産業（又は産業計）の輸入誘発額）} \div \text{（当該最終需要項目の合計額）}$$

図24 最終需要項目別輸入誘発依存度

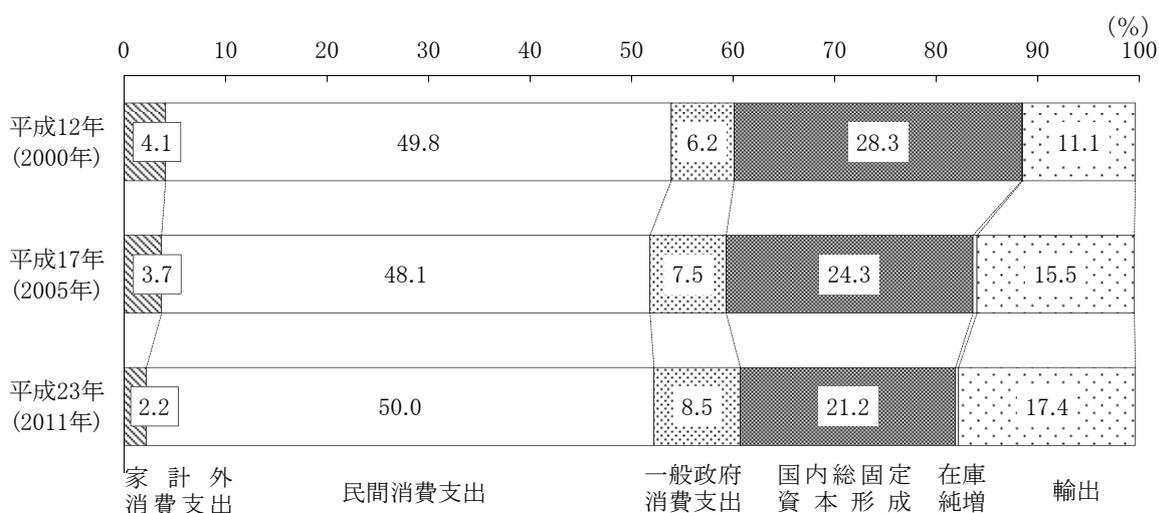


図25 最終需要項目別輸入誘発係数

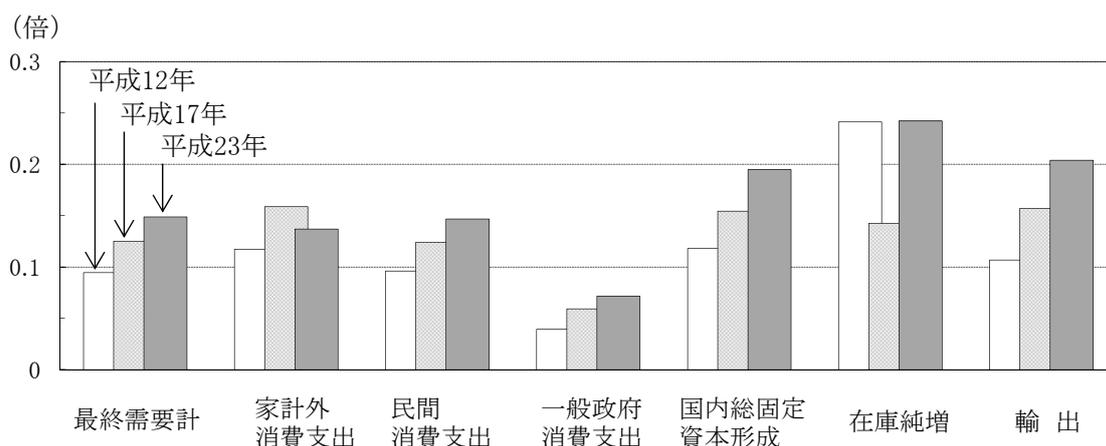


表13 最終需要項目別輸入誘発額、輸入誘発依存度及び輸入誘発係数

	輸入誘発額 (10億円)			輸入誘発依存度 (%)			輸入誘発係数 (倍)		
	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)
最終需要計	54,161.2	72,483.1	83,158.1	100.0	100.0	100.0	0.0944	0.1253	0.1487
家計外消費支出	2,246.4	2,668.4	1,866.3	4.1	3.7	2.2	0.1172	0.1588	0.1369
民間消費支出	26,980.7	34,864.1	41,538.3	49.8	48.1	50.0	0.0960	0.1241	0.1467
一般政府消費支出	3,361.5	5,406.7	7,075.7	6.2	7.5	8.5	0.0392	0.0594	0.0717
国内総固定資本形成	15,351.9	17,586.5	17,599.7	28.3	24.3	21.2	0.1181	0.1545	0.1947
在庫純増	66.7	295.4	236.2	0.1	0.4	0.3	0.2412	0.1427	0.2421
輸出	6,011.8	11,264.2	14,470.7	11.1	15.5	17.4	0.1068	0.1573	0.2040

第 2 部

統 計 表

<13 部門分類>

第1表 生産者価格評価表 (13部門)

(単位: 100万円)

	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11
	農林水産業	鉱業	製造業	建設	電力・ガス・水道	商業	金融・保険	不動産	運輸・郵便	情報通信	公務
01 農林水産業	1456593	75	7793312	56940	0	8759	0	176	2137	0	1760
02 鉱業	185	1467	16911133	326076	6851817	0	0	0	114	0	288
03 製造業	2644499	67531	129037401	14411442	2544495	3000703	990101	195094	7205997	2302778	2619955
04 建設	70559	6089	1340627	74068	1179541	644813	188422	3155658	686950	322764	810258
05 電力・ガス・水道	129027	29518	5433456	279219	2867139	2104783	180997	420750	676682	399010	538470
06 商業	658110	19194	16241151	3718714	401348	1904355	215845	112753	1329419	707621	506465
07 金融・保険	70006	26764	1653827	703838	413149	1594858	2012239	5382930	992536	215564	1628398
08 不動産	25452	7520	589990	243659	175158	3217378	631478	1561970	1016734	1214661	61246
09 運輸・郵便	620450	194879	7625202	2239894	902394	5445465	1086437	176063	5130193	1163831	1358006
10 情報通信	40877	7791	1896955	473694	451986	3757680	1901761	287010	542574	7022394	1045584
11 公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12 サービス	323179	55002	18361715	5479966	3296836	7492851	3641175	2170346	6195004	8383087	3875252
13 分類不明	158636	4133	1314164	794685	62371	545956	128146	344647	373745	231722	27600
70 内生部門計	6197573	419963	208198933	28802195	19146234	29717601	10976601	13807397	24152085	21963432	12473282
71 家計外消費支出(行)	75593	36509	3319819	969175	304990	2111244	952195	272111	823768	861457	397062
91 雇用者所得	1352308	143554	43270034	18409793	2498158	37017812	9836060	3947853	14018270	10647999	14501379
92 営業余剰	2867715	46578	7049408	1059047	-2720500	14842253	7138422	29710358	2367283	7882409	0
93 資本減耗引当	1713263	71722	17569405	1626859	5653524	6500818	3493299	19493112	5272047	3917631	11910957
94 間接税(関税・輸入品商品税を除く)	524698	42295	10449303	1947017	1140534	3518003	545173	3998108	1996355	889480	122514
95 (控除)経常補助金	-695206	-946	-185572	-299723	-268267	-51918	-847837	-41406	-225133	-2151	0
96 粗付加価値部門計	5838371	339712	81472397	23712168	6608439	63938212	21117312	57380136	24252590	24196825	26931912
97 国内生産額	12035944	759675	289671330	52514363	25754673	93655813	32093913	71187533	48404675	46160257	39405194

	12	13	70	71	72	73	74	76	77	78	79
	サービス	分類不明	内生部門計	家計外消費支出(別)	民間消費支出	一般政府消費支出	国内総固定資本形成	在庫純増	調整項	国内最終需要計	国内需要合計
01 農林水産業	1360935	0	10680687	63419	3389053	0	168260	247111	2333	3870176	14550863
02 鉱業	1153	543	24092776	-5385	-6104	0	-6977	-42349	1735	-59080	24033696
03 製造業	28712477	467050	194199523	1637366	55308753	243156	30110543	576126	1556336	89432280	283631803
04 建設	1293478	0	9773227	0	0	0	42741136	0	0	42741136	52514363
05 電力・ガス・水道	4649129	64923	17773103	7892	8201914	-261415	0	0	0	7948391	25721494
06 商業	9410449	76065	35301489	1552652	43674936	9562	6315220	165408	0	51717778	87019267
07 金融・保険	1885765	24138	16604012	170	15558156	0	0	0	0	15558326	32162338
08 不動産	2961078	195260	11901584	0	59229103	36699	0	0	0	59265802	71167386
09 運輸・郵便	4931081	397781	31271676	398793	13796425	-53187	653056	41002	0	14836089	46107765
10 情報通信	7819100	211958	25459364	161417	12722940	35795	8217008	-11809	724	21126075	46585439
11 公務	0	1125448	1125448	0	1090541	37189205	0	0	0	38279746	39405194
12 サービス	21941146	495350	81710909	9815026	70057277	61536652	2177597	0	1334	143587886	225298795
13 分類不明	1100169	0	5085974	0	37232	0	0	0	0	37232	5123206
70 内生部門計	86065960	3058516	464979772	13631350	283060226	98736467	90375843	975489	1562462	488341837	953321609
71 家計外消費支出(行)	3493024	14403	13631350								
91 雇用者所得	92689616	88187	248421023								
92 営業余剰	14167507	1604412	86014892								
93 資本減耗引当	22226516	275048	99724201								
94 間接税(関税・輸入品商品税を除く)	6714170	46459	31934109								
95 (控除)経常補助金	-979051	-24	-3597234								
96 粗付加価値部門計	138311782	2028485	476128341								
97 国内生産額	224377742	5087001	941108113								

	81	82	83	84	85	86	87	88	97
	輸出計	最終需要計	需要合計	(控除)輸入	(控除)関税	(控除)輸入品商品税	(控除)輸入計	最終需要部門計	国内生産額
01 農林水産業	47890	3918066	14598753	-2403086	-37758	-121965	-2562809	1355257	12035944
02 鉱業	35575	-23505	24069271	-21672797	-7	-1636792	-23309596	-23333101	759675
03 製造業	54403894	143836174	338035697	-44159228	-794936	-3410203	-48364367	95471807	289671330
04 建設	0	42741136	52514363	0	0	0	0	42741136	52514363
05 電力・ガス・水道	35308	7983699	25756802	-2129	0	0	-2129	7981570	25754673
06 商業	7625446	59343224	94644713	-988900	0	0	-988900	58354324	93655813
07 金融・保険	838222	16396548	33000560	-906647	0	0	-906647	15489901	32093913
08 不動産	21813	59287615	71189199	-1666	0	0	-1666	59285949	71187533
09 運輸・郵便	5759369	20595458	51867134	-3462459	0	0	-3462459	17132999	48404675
10 情報通信	289725	21415800	46875164	-712986	0	-1921	-714907	20700893	46160257
11 公務	0	38279746	39405194	0	0	0	0	38279746	39405194
12 サービス	1884006	145471892	227182801	-2804935	0	-124	-2805059	142666833	224377742
13 分類不明	3332	40564	5126538	-39537	0	0	-39537	1027	5087001
70 内生部門計	70944580	559286417	1024266189	-77154370	-832701	-5171005	-83158076	476128341	941108113

第2表 投入係数表（生産者価格評価）

	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11
	農林水産業	鉱業	製造業	建設	電力・ガス・水道	商業	金融・保険	不動産	運輸・郵便	情報通信	公務
01 農林水産業	0.121020	0.000099	0.026904	0.001084	0.000000	0.000094	0.000000	0.000002	0.000044	0.000000	0.000045
02 鉱業	0.000015	0.001931	0.058380	0.006209	0.266042	0.000000	0.000000	0.000000	0.000002	0.000000	0.000007
03 製造業	0.219717	0.088895	0.445461	0.274429	0.098797	0.032040	0.030850	0.002741	0.148870	0.049887	0.066488
04 建設	0.005862	0.008015	0.004628	0.001410	0.045799	0.006885	0.005871	0.044329	0.014192	0.006992	0.020562
05 電力・ガス・水道	0.010720	0.038856	0.018757	0.005317	0.111325	0.022474	0.005640	0.005910	0.013980	0.008644	0.013665
06 商業	0.054679	0.025266	0.056068	0.070813	0.015584	0.020334	0.006725	0.001584	0.027465	0.015330	0.012853
07 金融・保険	0.005816	0.035231	0.005709	0.013403	0.016042	0.017029	0.062698	0.075616	0.020505	0.004670	0.041324
08 不動産	0.002115	0.009899	0.002037	0.004640	0.006801	0.034353	0.019676	0.021942	0.021005	0.026314	0.001554
09 運輸・郵便	0.051550	0.256529	0.026324	0.042653	0.035038	0.058143	0.033852	0.002473	0.105985	0.025213	0.034463
10 情報通信	0.003396	0.010256	0.006549	0.009020	0.017550	0.040122	0.059256	0.004032	0.011209	0.152131	0.026534
11 公務	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
12 サービス	0.026851	0.072402	0.063388	0.104352	0.128009	0.080004	0.113454	0.030488	0.127984	0.181608	0.098344
13 分類不明	0.013180	0.005440	0.004537	0.015133	0.002422	0.005829	0.003993	0.004841	0.007721	0.005020	0.000700
70 内生部門計	0.514922	0.552819	0.718742	0.548463	0.743408	0.317307	0.342015	0.193958	0.498962	0.475808	0.316539
71 家計外消費支出(行)	0.006281	0.048059	0.011461	0.018455	0.011842	0.022543	0.029669	0.003822	0.017018	0.018662	0.010076
91 雇用者所得	0.112356	0.188968	0.149376	0.350567	0.096998	0.395254	0.306477	0.055457	0.289606	0.230675	0.368007
92 営業余剰	0.238263	0.061313	0.024336	0.020167	-0.105631	0.158477	0.222423	0.417353	0.048906	0.170762	0.000000
93 資本減耗引当	0.142346	0.094411	0.060653	0.030979	0.219514	0.069412	0.108846	0.273828	0.108916	0.084870	0.302269
94 間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	0.043594	0.055675	0.036073	0.037076	0.044285	0.037563	0.016987	0.056163	0.041243	0.019269	0.003109
95 (控除)経常補助金	-0.057761	-0.001245	-0.000641	-0.005707	-0.010416	-0.000554	-0.026417	-0.000582	-0.004651	-0.000047	0.000000
96 粗付加価値部門計	0.485078	0.447181	0.281258	0.451537	0.256592	0.682693	0.657985	0.806042	0.501038	0.524192	0.683461
97 国内生産額	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000

	12	13	
	サービス	分類不明	平均
01 農林水産業	0.006065	0.000000	0.011349
02 鉱業	0.000005	0.000107	0.025600
03 製造業	0.127965	0.091812	0.206352
04 建設	0.005765	0.000000	0.010385
05 電力・ガス・水道	0.020720	0.012763	0.018885
06 商業	0.041940	0.014953	0.037511
07 金融・保険	0.008404	0.004745	0.017643
08 不動産	0.013197	0.038384	0.012646
09 運輸・郵便	0.021977	0.078196	0.033229
10 情報通信	0.034848	0.041667	0.027053
11 公務	0.000000	0.221240	0.001196
12 サービス	0.097787	0.097376	0.086824
13 分類不明	0.004903	0.000000	0.005404
70 内生部門計	0.383576	0.601241	0.494077
71 家計外消費支出(行)	0.015568	0.002831	0.014484
91 雇用者所得	0.413096	0.017336	0.263967
92 営業余剰	0.063141	0.315394	0.091397
93 資本減耗引当	0.099058	0.054069	0.105965
94 間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	0.029924	0.009133	0.033932
95 (控除)経常補助金	-0.004363	-0.000005	-0.003822
96 粗付加価値部門計	0.616424	0.398759	0.505923
97 国内生産額	1.000000	1.000000	1.000000

(参考) 最終需要項目の商品別構成

	71	72	73	74	76	77	81	82
	家計外消費支出(列)	民間消費支出	一般政府消費支出	国内総固定資本形成	在庫純増	調整項	輸出計	最終需要計
01 農林水産業	0.004652	0.011973	0.000000	0.001862	0.253320	0.001493	0.000675	0.007005
02 鉱業	-0.000395	-0.000022	0.000000	-0.000077	-0.043413	0.001110	0.000501	-0.000042
03 製造業	0.120118	0.195396	0.002463	0.333170	0.590602	0.996079	0.766851	0.257178
04 建設	0.000000	0.000000	0.000000	0.472927	0.000000	0.000000	0.000000	0.076421
05 電力・ガス・水道	0.000579	0.028976	-0.002648	0.000000	0.000000	0.000000	0.000498	0.014275
06 商業	0.113903	0.154296	0.000097	0.069877	0.169564	0.000000	0.107485	0.106105
07 金融・保険	0.000012	0.054964	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.011815	0.029317
08 不動産	0.000000	0.209246	0.000372	0.000000	0.000000	0.000000	0.000307	0.106006
09 運輸・郵便	0.029256	0.048740	-0.000539	0.007226	0.042032	0.000000	0.081181	0.036825
10 情報通信	0.011842	0.044948	0.000363	0.090920	-0.012106	0.000463	0.004084	0.038291
11 公務	0.000000	0.003853	0.376651	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.068444
12 サービス	0.720033	0.247500	0.623241	0.024095	0.000000	0.000854	0.026556	0.260103
13 分類不明	0.000000	0.000132	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000047	0.000073
70 内生部門計	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000

第3表 逆行列係数表（生産者価格評価）

	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10
	農林水産業	鉱業	製造業	建設	電力・ガス・水道	商業	金融・保険	不動産	運輸・郵便	情報通信
01 農林水産業	1.120414	0.006564	0.041576	0.012467	0.006759	0.003205	0.003333	0.001397	0.008019	0.005081
02 鉱業	0.000877	1.000930	0.003252	0.001127	0.009512	0.000442	0.000295	0.000166	0.000739	0.000445
03 製造業	0.371159	0.224387	1.653698	0.424719	0.225101	0.096321	0.096311	0.040974	0.277102	0.145509
04 建設	0.012695	0.018823	0.013304	1.008499	0.056984	0.013450	0.011217	0.047488	0.022283	0.014487
05 電力・ガス・水道	0.027861	0.059394	0.043447	0.024130	1.138641	0.033754	0.015439	0.010689	0.031043	0.023341
06 商業	0.091047	0.056733	0.106398	0.107758	0.046783	1.036514	0.024003	0.011425	0.059078	0.041259
07 金融・保険	0.014964	0.049713	0.016806	0.023644	0.026940	0.026048	1.071593	0.082588	0.032150	0.014499
08 不動産	0.011178	0.023701	0.012519	0.015682	0.016425	0.042683	0.028657	1.026638	0.031980	0.039336
09 運輸・郵便	0.081185	0.283309	0.061817	0.071243	0.062407	0.072719	0.049214	0.012187	1.130043	0.046492
10 情報通信	0.019010	0.032094	0.027387	0.030272	0.039259	0.058438	0.083868	0.015008	0.031623	1.192894
11 公務	0.004069	0.002367	0.002300	0.004347	0.001524	0.001892	0.001512	0.001490	0.002697	0.002009
12 サービス	0.091737	0.164731	0.150905	0.179712	0.207778	0.131248	0.170609	0.060823	0.202558	0.266400
13 分類不明	0.018392	0.010697	0.010398	0.019649	0.006887	0.008553	0.006832	0.006733	0.012191	0.009078
列和	1.864586	1.933444	2.143807	1.923249	1.845001	1.525268	1.562884	1.317606	1.841505	1.800829
影響力係数	1.057970	1.097040	1.216400	1.091255	1.046857	0.865440	0.886783	0.747612	1.044873	1.021794

	11	12	13		
	公務	サービス	分類不明	行和	感応度係数
01 農林水産業	0.004407	0.011916	0.006275	1.231413	0.698706
02 鉱業	0.000451	0.000674	0.000623	1.019532	0.578485
03 製造業	0.142494	0.222787	0.211072	4.131634	2.344297
04 建設	0.025198	0.011906	0.012738	1.269074	0.720075
05 電力・ガス・水道	0.024545	0.035115	0.030826	1.498224	0.850095
06 商業	0.032258	0.065839	0.043996	1.723094	0.977687
07 金融・保険	0.048281	0.016324	0.025290	1.448840	0.822074
08 不動産	0.008715	0.021701	0.049272	1.328488	0.753787
09 運輸・郵便	0.049966	0.041311	0.105933	2.067825	1.173288
10 情報通信	0.044316	0.054472	0.070682	1.699321	0.964198
11 公務	1.000793	0.001811	0.222154	1.248963	0.708664
12 サービス	0.149202	1.155168	0.188866	3.119735	1.770144
13 分類不明	0.003584	0.008185	1.004129	1.125309	0.638502
列和	1.534210	1.647208	1.971856		
影響力係数	0.870513	0.934629	1.118835		

第4表 最終需要項目別生産誘発額

(単位:100万円)

	71 家計外消費 支出(列)	72 民間消費 支出	73 一般政府 消費支出	74 国内総固定 資本形成	76 在庫純増	77 調整項	81 輸出計	合計
01 農林水産業	239176	6355866	894488	1816964	248702	67351	2413398	12035944
02 鉱業	11927	324836	55917	137452	552	6801	222189	759675
03 製造業	4697216	107641518	19106327	61885710	889226	2575368	92875965	289671330
04 建設	165732	5992928	1649706	43678322	11787	20794	995093	52514363
05 電力・ガス・水道	476712	16876822	2757913	2612929	32761	67849	2929687	25754673
06 商業	2407038	57171136	5218706	14255244	240512	166020	14197157	93655813
07 金融・保険	236331	25025913	2786083	1766356	16315	26309	2236606	32093913
08 不動産	311609	66234915	1678992	1634887	15957	19608	1291565	71187533
09 運輸・郵便	1024805	26095791	4312002	6199961	99880	96977	10575258	48404675
10 情報通信	857413	25477515	4995197	12132432	13787	43660	2640252	46160257
11 公務	25116	1606531	37328809	277345	2312	3598	161483	39405194
12 サービス	11726514	106736569	75727783	17039898	116547	237093	12793338	224377742
13 分類不明	113523	2332265	631009	1253592	10449	16262	729901	5087001
合計	22293112	447872607	157142932	164691091	1698787	3347690	144061893	941108113

第5表 最終需要項目別生産誘発係数

	71 家計外消費 支出(列)	72 民間消費 支出	73 一般政府 消費支出	74 国内総固定 資本形成	76 在庫純増	77 調整項	81 輸出計	平均
01 農林水産業	0.017546	0.022454	0.009059	0.020105	0.254951	0.043105	0.034018	0.021520
02 鉱業	0.000875	0.001148	0.000566	0.001521	0.000566	0.004353	0.003132	0.001358
03 製造業	0.344589	0.380278	0.193508	0.684759	0.911570	1.648275	1.309134	0.517930
04 建設	0.012158	0.021172	0.016708	0.483296	0.012083	0.013309	0.014026	0.093895
05 電力・ガス・水道	0.034972	0.059623	0.027932	0.028912	0.033584	0.043425	0.041295	0.046049
06 商業	0.176581	0.201975	0.052855	0.157733	0.246555	0.106255	0.200116	0.167456
07 金融・保険	0.017337	0.088412	0.028217	0.019545	0.016725	0.016838	0.031526	0.057384
08 不動産	0.022860	0.233996	0.017005	0.018090	0.016358	0.012550	0.018205	0.127283
09 運輸・郵便	0.075180	0.092192	0.043672	0.068602	0.102390	0.062067	0.149064	0.086547
10 情報通信	0.062900	0.090007	0.050591	0.134244	0.014133	0.027943	0.037216	0.082534
11 公務	0.001843	0.005676	0.378065	0.003069	0.002370	0.002303	0.002276	0.070456
12 サービス	0.860261	0.377081	0.766969	0.188545	0.119475	0.151743	0.180329	0.401186
13 分類不明	0.008328	0.008239	0.006391	0.013871	0.010712	0.010408	0.010288	0.009096
合計	1.635430	1.582252	1.591539	1.822291	1.741472	2.142574	2.030626	1.682694

第6表 最終需要項目別生産誘発依存度

	71 家計外消費 支出(列)	72 民間消費 支出	73 一般政府 消費支出	74 国内総固定 資本形成	76 在庫純増	77 調整項	81 輸出計	合計
01 農林水産業	0.019872	0.528074	0.074318	0.150962	0.020663	0.005596	0.200516	1.000000
02 鉱業	0.015700	0.427599	0.073606	0.180936	0.000726	0.008953	0.292480	1.000000
03 製造業	0.016216	0.371599	0.065959	0.213641	0.003070	0.008891	0.320625	1.000000
04 建設	0.003156	0.114120	0.031414	0.831740	0.000224	0.000396	0.018949	1.000000
05 電力・ガス・水道	0.018510	0.655292	0.107084	0.101455	0.001272	0.002634	0.113754	1.000000
06 商業	0.025701	0.610439	0.055722	0.152209	0.002568	0.001773	0.151589	1.000000
07 金融・保険	0.007364	0.779771	0.086810	0.055037	0.000508	0.000820	0.069689	1.000000
08 不動産	0.004377	0.930429	0.023585	0.022966	0.000224	0.000275	0.018143	1.000000
09 運輸・郵便	0.021172	0.539117	0.089082	0.128086	0.002063	0.002003	0.218476	1.000000
10 情報通信	0.018575	0.551936	0.108214	0.262833	0.000299	0.000946	0.057198	1.000000
11 公務	0.000637	0.040770	0.947307	0.007038	0.000059	0.000091	0.004098	1.000000
12 サービス	0.052262	0.475700	0.337501	0.075943	0.000519	0.001057	0.057017	1.000000
13 分類不明	0.022316	0.458475	0.124043	0.246431	0.002054	0.003197	0.143483	1.000000
平均	0.023688	0.475899	0.166976	0.174997	0.001805	0.003557	0.153077	1.000000

第7表 最終需要項目別粗付加価値誘発額

(単位：100万円)

	71 家計外消費 支出(列)	72 民間消費 支出	73 一般政府 消費支出	74 国内総固定 資本形成	76 在庫純増	77 調整項	81 輸出計	合計
01 農林水産業	116019	3083090	433896	881369	120640	32670	1170686	5838371
02 鉱業	5334	145261	25005	61466	247	3041	99359	339712
03 製造業	1321130	30275045	5373809	17405855	250102	724343	26122114	81472397
04 建設	74834	2706028	744903	19722370	5322	9389	449321	23712168
05 電力・ガス・水道	122320	4330455	707658	670456	8406	17410	751734	6608439
06 商業	1643269	39030361	3562776	9731962	164196	113341	9692307	63938212
07 金融・保険	155502	16466674	1833200	1162235	10735	17311	1471653	21117312
08 不動産	251170	53388118	1353338	1317787	12862	15805	1041056	57380136
09 運輸・郵便	513466	13074988	2160477	3106417	50044	48589	5298608	24252590
10 情報通信	449449	13355103	2618441	6359721	7227	22886	1383998	24196825
11 公務	17166	1098001	25512784	189554	1580	2459	110367	26931912
12 サービス	7228503	65794963	46680408	10503799	71842	146150	7886118	138311782
13 分類不明	45268	930011	251620	499881	4167	6485	291054	2028485
合計	11943430	243678097	91258317	71612872	707370	1159879	55768375	476128341

第8表 最終需要項目別粗付加価値誘発係数

	71 家計外消費 支出(列)	72 民間消費 支出	73 一般政府 消費支出	74 国内総固定 資本形成	76 在庫純増	77 調整項	81 輸出計	平均
01 農林水産業	0.008511	0.010892	0.004394	0.009752	0.123671	0.020909	0.016501	0.010439
02 鉱業	0.000391	0.000513	0.000253	0.000680	0.000253	0.001947	0.001401	0.000607
03 製造業	0.096918	0.106956	0.054426	0.192594	0.256386	0.463591	0.368205	0.145672
04 建設	0.005490	0.009560	0.007544	0.218226	0.005456	0.006009	0.006333	0.042397
05 電力・ガス・水道	0.008973	0.015299	0.007167	0.007419	0.008617	0.011142	0.010596	0.011816
06 商業	0.120551	0.137887	0.036084	0.107683	0.168322	0.072540	0.136618	0.114321
07 金融・保険	0.011408	0.058174	0.018567	0.012860	0.011005	0.011079	0.020744	0.037758
08 不動産	0.018426	0.188610	0.013707	0.014581	0.013185	0.010116	0.014674	0.102595
09 運輸・郵便	0.037668	0.046192	0.021881	0.034372	0.051301	0.031098	0.074687	0.043363
10 情報通信	0.032972	0.047181	0.026519	0.070370	0.007409	0.014648	0.019508	0.043264
11 公務	0.001259	0.003879	0.258393	0.002097	0.001620	0.001574	0.001556	0.048154
12 サービス	0.530285	0.232442	0.472778	0.116224	0.073647	0.093538	0.111159	0.247300
13 分類不明	0.003321	0.003286	0.002548	0.005531	0.004272	0.004150	0.004103	0.003627
合計	0.876174	0.860870	0.924262	0.792390	0.725144	0.742341	0.786084	0.851314

第9表 最終需要項目別粗付加価値誘発依存度

	71 家計外消費 支出(列)	72 民間消費 支出	73 一般政府 消費支出	74 国内総固定 資本形成	76 在庫純増	77 調整項	81 輸出計	合計
01 農林水産業	0.019872	0.528074	0.074318	0.150962	0.020663	0.005596	0.200516	1.000000
02 鉱業	0.015700	0.427599	0.073606	0.180936	0.000726	0.008953	0.292480	1.000000
03 製造業	0.016216	0.371599	0.065959	0.213641	0.003070	0.008891	0.320625	1.000000
04 建設	0.003156	0.114120	0.031414	0.831740	0.000224	0.000396	0.018949	1.000000
05 電力・ガス・水道	0.018510	0.655292	0.107084	0.101455	0.001272	0.002634	0.113754	1.000000
06 商業	0.025701	0.610439	0.055722	0.152209	0.002568	0.001773	0.151589	1.000000
07 金融・保険	0.007364	0.779771	0.086810	0.055037	0.000508	0.000820	0.069689	1.000000
08 不動産	0.004377	0.930429	0.023585	0.022966	0.000224	0.000275	0.018143	1.000000
09 運輸・郵便	0.021172	0.539117	0.089082	0.128086	0.002063	0.002003	0.218476	1.000000
10 情報通信	0.018575	0.551936	0.108214	0.262833	0.000299	0.000946	0.057198	1.000000
11 公務	0.000637	0.040770	0.947307	0.007038	0.000059	0.000091	0.004098	1.000000
12 サービス	0.052262	0.475700	0.337501	0.075943	0.000519	0.001057	0.057017	1.000000
13 分類不明	0.022316	0.458475	0.124043	0.246431	0.002054	0.003197	0.143483	1.000000
平均	0.025084	0.511791	0.191667	0.150407	0.001486	0.002436	0.117129	1.000000

第10表 最終需要項目別輸入誘発額

(単位：100万円)

	71 家計外消費 支出(列)	72 民間消費 支出	73 一般政府 消費支出	74 国内総固定 資本形成	76 在庫純増	77 調整項	81 輸出計	合計
01 農林水産業	51141	1359023	191261	388507	53178	13902	505797	2562809
02 鉱業	384869	10481962	1804343	4435374	17808	163482	6021757	23309596
03 製造業	972046	22275424	3953879	12806680	184017	210879	7961442	48364367
04 建設	0	0	0	0	0	0	0	0
05 電力・ガス・水道	39	1397	228	216	3	6	240	2129
06 商業	27668	657170	59988	163861	2765	1908	75540	988900
07 金融・保険	6855	725937	80817	51237	473	763	40564	906647
08 不動産	7	1551	39	38	0	0	30	1666
09 運輸・郵便	83206	2118770	350100	503387	8109	7874	391012	3462459
10 情報通信	13363	397082	77853	189091	215	669	36634	714907
11 公務	0	0	0	0	0	0	0	0
12 サービス	147841	1345675	954733	214829	1469	2972	137539	2805059
13 分類不明	883	18139	4908	9750	81	126	5651	39537
合計	1687920	39382129	7478150	18762971	268119	402583	15176205	83158076

第11表 最終需要項目別輸入誘発係数

	71 家計外消費 支出(列)	72 民間消費 支出	73 一般政府 消費支出	74 国内総固定 資本形成	76 在庫純増	77 調整項	81 輸出計	平均
01 農林水産業	0.003752	0.004801	0.001937	0.004299	0.054514	0.008898	0.007129	0.004582
02 鉱業	0.028234	0.037031	0.018274	0.049077	0.018256	0.104631	0.084880	0.041677
03 製造業	0.071310	0.078695	0.040045	0.141705	0.188641	0.134966	0.112221	0.086475
04 建設	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
05 電力・ガス・水道	0.000003	0.000005	0.000002	0.000002	0.000003	0.000004	0.000003	0.000004
06 商業	0.002030	0.002322	0.000608	0.001813	0.002834	0.001221	0.001065	0.001768
07 金融・保険	0.000503	0.002565	0.000819	0.000567	0.000485	0.000488	0.000572	0.001621
08 不動産	0.000001	0.000005	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000003
09 運輸・郵便	0.006104	0.007485	0.003546	0.005570	0.008313	0.005039	0.005512	0.006191
10 情報通信	0.000980	0.001403	0.000788	0.002092	0.000220	0.000428	0.000516	0.001278
11 公務	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
12 サービス	0.010846	0.004754	0.009670	0.002377	0.001506	0.001902	0.001939	0.005015
13 分類不明	0.000065	0.000064	0.000050	0.000108	0.000083	0.000081	0.000080	0.000071
合計	0.123826	0.139130	0.075738	0.207610	0.274856	0.257659	0.213916	0.148686

第12表 最終需要項目別輸入誘発依存度

	71 家計外消費 支出(列)	72 民間消費 支出	73 一般政府 消費支出	74 国内総固定 資本形成	76 在庫純増	77 調整項	81 輸出計	合計
01 農林水産業	0.019955	0.530286	0.074629	0.151594	0.020750	0.005425	0.197361	1.000000
02 鉱業	0.016511	0.449684	0.077408	0.190281	0.000764	0.007014	0.258338	1.000000
03 製造業	0.020098	0.460575	0.081752	0.264796	0.003805	0.004360	0.164614	1.000000
04 建設	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
05 電力・ガス・水道	0.018535	0.656191	0.107231	0.101594	0.001274	0.002638	0.112537	1.000000
06 商業	0.027979	0.664546	0.060661	0.165700	0.002796	0.001930	0.076388	1.000000
07 金融・保険	0.007561	0.800683	0.089138	0.056513	0.000522	0.000842	0.044740	1.000000
08 不動産	0.004379	0.930714	0.023593	0.022973	0.000224	0.000276	0.017842	1.000000
09 運輸・郵便	0.024031	0.611926	0.101113	0.145384	0.002342	0.002274	0.112929	1.000000
10 情報通信	0.018692	0.555431	0.108899	0.264497	0.000301	0.000936	0.051243	1.000000
11 公務	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
12 サービス	0.052705	0.479731	0.340361	0.076586	0.000524	0.001060	0.049032	1.000000
13 分類不明	0.022331	0.458776	0.124125	0.246592	0.002056	0.003199	0.142922	1.000000
平均	0.020298	0.473582	0.089927	0.225630	0.003224	0.004841	0.182498	1.000000

<統合大分類（37 部門）>

(単位: 100万円)

Table with 18 columns (31-59) and 50 rows of financial data. Headers include: 31 32 33 34 35 39 41 46 47 48 51 53 55 57 59. Categories include: 業務用機械, 電子部品, 電気機械, 情報・通信機器, 輸送機械, その他の製造工業製品, 建設, 電力・ガス・熱供給, 水道, 廃棄物処理, 商業, 金融・保険, 不動産, 運輸・郵便, 情報通信.

Table with 18 columns (76-97) and 50 rows of financial data. Headers include: 76 77 78 79 80 81 82 83 84 85 86 87 88 97. Categories include: 在庫増, 調整項, 国内最終需要計, 国内需要合計, 輸出, 輸出計, 最終需要計, 需要合計, (控除)輸入, (控除)関税, (控除)輸入品商品税, (控除)輸入計, 最終需要部門計, 国内生産額.

第18表 最終需要項目別生産誘発依存度

	71 家計外消費 支出(列)	72 民間消費支出	73 一般政府 消費支出	74 国内総固定 資本形成(公的)	75 国内総固定 資本形成(民間)	76 在庫純増	77 調整項	80 輸出	合計
01 農林水産業	0.052222	0.836710	0.028188	0.004701	0.026450	0.021958	0.000873	0.028898	1.000000
06 鉱業	0.015608	0.485444	0.082209	0.032549	0.103771	0.003355	0.007420	0.269645	1.000000
11 飲食料品	0.056550	0.896191	0.022188	0.000435	0.002161	0.005944	0.000467	0.016063	1.000000
15 繊維製品	0.023632	0.649221	0.055796	0.011928	0.073431	-0.020495	0.007662	0.198826	1.000000
16 パルプ・紙・木製品	0.028393	0.405734	0.108157	0.090206	0.228067	-0.005035	0.003976	0.140502	1.000000
20 化学製品	0.018422	0.309454	0.264604	0.013318	0.052357	0.005806	0.009428	0.326611	1.000000
21 石油・石炭製品	0.016217	0.557440	0.092868	0.026470	0.078513	0.006948	0.004107	0.217440	1.000000
22 プラスチック・ゴム	0.014997	0.334369	0.068194	0.032688	0.147825	0.005397	0.010209	0.386320	1.000000
25 窯業・土石製品	0.009100	0.171131	0.047246	0.146393	0.299189	0.003876	0.009261	0.313803	1.000000
26 鉄鋼	0.003988	0.120896	0.024560	0.060886	0.248985	0.012421	0.012106	0.516158	1.000000
27 非鉄金属	0.004896	0.152939	0.033167	0.039179	0.188904	-0.001049	0.020833	0.561131	1.000000
28 金属製品	0.012759	0.219460	0.056222	0.145645	0.345688	0.003855	0.006545	0.209827	1.000000
29 はん用機械	0.001606	0.051124	0.014291	0.027050	0.443107	0.008809	0.012498	0.441515	1.000000
30 生産用機械	0.001084	0.027827	0.008381	0.006610	0.441804	0.010753	0.014084	0.489457	1.000000
31 業務用機械	0.003647	0.088166	0.117797	0.021616	0.506496	0.003671	0.008739	0.249868	1.000000
32 電子部品	0.003264	0.125310	0.027597	0.012893	0.141915	0.013640	0.018774	0.656607	1.000000
33 電気機械	0.004161	0.204858	0.013834	0.027632	0.299845	0.010202	0.014333	0.425135	1.000000
34 情報・通信機器	0.006612	0.309060	0.008335	0.028028	0.335660	-0.009510	0.010856	0.310959	1.000000
35 輸送機械	0.002008	0.233012	0.026201	0.010267	0.179691	-0.012438	0.013421	0.547837	1.000000
39 その他の製造工業製品	0.032920	0.505824	0.116027	0.028001	0.161737	-0.000388	0.003859	0.152020	1.000000
41 建設	0.003159	0.110475	0.032836	0.314092	0.518122	0.000276	0.000451	0.020588	1.000000
46 電力・ガス・熱供給	0.023840	0.631600	0.101234	0.020933	0.084728	0.001571	0.003204	0.132891	1.000000
47 水道	0.030368	0.749643	0.098686	0.011011	0.044915	0.000825	0.001272	0.063281	1.000000
48 廃棄物処理	0.035931	0.366770	0.492879	0.013124	0.043192	0.000489	0.000899	0.046716	1.000000
51 商業	0.029424	0.617147	0.052701	0.022733	0.125976	0.002437	0.001708	0.147873	1.000000
53 金融・保険	0.007288	0.782678	0.080591	0.013801	0.043669	0.000457	0.000853	0.070663	1.000000
55 不動産	0.004890	0.930394	0.024614	0.004141	0.018031	0.000217	0.000267	0.017446	1.000000
57 運輸・郵便	0.024441	0.548978	0.083261	0.027384	0.098601	0.002044	0.001878	0.213412	1.000000
59 情報通信	0.016043	0.552703	0.087179	0.028733	0.247597	0.000374	0.001153	0.066218	1.000000
61 公務	0.000474	0.039542	0.947105	0.001972	0.006026	0.000061	0.000111	0.004709	1.000000
63 教育・研究	0.003794	0.310347	0.495549	0.008011	0.063316	0.000648	0.003171	0.115163	1.000000
64 医療・福祉	0.010227	0.225144	0.764091	0.000053	0.000234	0.000004	0.000003	0.000244	1.000000
65 その他の非営利団体サービス	0.009276	0.885793	0.031722	0.007904	0.029524	0.000427	0.000696	0.034658	1.000000
66 対事業所サービス	0.019372	0.475658	0.152198	0.045475	0.168390	0.001229	0.002338	0.135340	1.000000
67 対個人サービス	0.172967	0.791480	0.019330	0.000556	0.003395	0.000027	0.000057	0.012188	1.000000
68 事務用品	0.025935	0.467008	0.256884	0.027454	0.108321	0.001239	0.002230	0.110928	1.000000
69 分類不明	0.016591	0.415511	0.116966	0.069044	0.211000	0.002131	0.003893	0.164865	1.000000
平均	0.024044	0.465361	0.164795	0.037771	0.139051	0.001761	0.003815	0.163401	1.000000

第21表 最終需要項目別粗付加価値誘発依存度

	71	72	73	74	75	76	77	80	
	家計外消費 支出(列)	民間消費支出	一般政府 消費支出	国内総固定 資本形成(公的)	国内総固定 資本形成(民間)	在庫純増	調整項	輸出	合計
01 農林水産業	0.052222	0.836710	0.028188	0.004701	0.026450	0.021958	0.000873	0.028898	1.000000
06 鉱業	0.015608	0.485444	0.082209	0.032549	0.103771	0.003355	0.007420	0.269645	1.000000
11 飲食料品	0.056550	0.896191	0.022188	0.000435	0.002161	0.005944	0.000467	0.016063	1.000000
15 繊維製品	0.023632	0.649221	0.055796	0.011928	0.073431	-0.020495	0.007662	0.198826	1.000000
16 バルブ・紙・木製品	0.028393	0.405734	0.108157	0.090206	0.228067	-0.005035	0.003976	0.140502	1.000000
20 化学製品	0.018422	0.309454	0.264604	0.013318	0.052357	0.005806	0.009428	0.326611	1.000000
21 石油・石炭製品	0.016217	0.557440	0.092868	0.026470	0.078513	0.006948	0.004107	0.217440	1.000000
22 プラスチック・ゴム	0.014997	0.334369	0.068194	0.032688	0.147825	0.005397	0.010209	0.386320	1.000000
25 窯業・土石製品	0.009100	0.171131	0.047246	0.146393	0.299189	0.003876	0.009261	0.313803	1.000000
26 鉄鋼	0.003988	0.120896	0.024560	0.060886	0.248985	0.012421	0.012106	0.516158	1.000000
27 非鉄金属	0.004896	0.152939	0.033167	0.039179	0.188904	-0.001049	0.020833	0.561131	1.000000
28 金属製品	0.012759	0.219460	0.056222	0.145645	0.345688	0.003855	0.006545	0.209827	1.000000
29 はん用機械	0.001606	0.051124	0.014291	0.027050	0.443107	0.008809	0.012498	0.441515	1.000000
30 生産用機械	0.001084	0.027827	0.008381	0.006610	0.441804	0.010753	0.014084	0.489457	1.000000
31 業務用機械	0.003647	0.088166	0.111797	0.021616	0.506496	0.003671	0.008739	0.249868	1.000000
32 電子部品	0.003264	0.125310	0.027597	0.012893	0.141915	0.013640	0.018774	0.656607	1.000000
33 電気機械	0.004161	0.204858	0.013834	0.027632	0.299845	0.010202	0.014333	0.425135	1.000000
34 情報・通信機器	0.006612	0.309060	0.008335	0.028028	0.335660	-0.009510	0.010856	0.310959	1.000000
35 輸送機械	0.002008	0.233012	0.026201	0.010267	0.179691	-0.012438	0.013421	0.547837	1.000000
39 その他の製造工業製品	0.032920	0.505824	0.116027	0.028001	0.161737	-0.000388	0.003859	0.152020	1.000000
41 建設	0.003159	0.110475	0.032836	0.314092	0.518122	0.000276	0.000451	0.020588	1.000000
46 電力・ガス・熱供給	0.023840	0.631600	0.101234	0.020933	0.084728	0.001571	0.003204	0.132891	1.000000
47 水道	0.030368	0.749643	0.098686	0.011011	0.044915	0.000825	0.001272	0.063281	1.000000
48 廃棄物処理	0.035931	0.366770	0.492879	0.013124	0.043192	0.000489	0.000899	0.046716	1.000000
51 商業	0.029424	0.617147	0.052701	0.022733	0.125976	0.002437	0.001708	0.147873	1.000000
53 金融・保険	0.007288	0.782678	0.080591	0.013801	0.043669	0.000457	0.000853	0.070663	1.000000
55 不動産	0.004890	0.930394	0.024614	0.004141	0.018031	0.000217	0.000267	0.017446	1.000000
57 運輸・郵便	0.024441	0.548978	0.083261	0.027384	0.098601	0.002044	0.001878	0.213412	1.000000
59 情報通信	0.016043	0.552703	0.087179	0.028733	0.247597	0.000374	0.001153	0.066218	1.000000
61 公務	0.000474	0.039542	0.947105	0.001972	0.006026	0.000061	0.000111	0.004709	1.000000
63 教育・研究	0.003794	0.310347	0.495549	0.008011	0.063316	0.000648	0.003171	0.115163	1.000000
64 医療・福祉	0.010227	0.225144	0.764091	0.000053	0.000234	0.000004	0.000003	0.000244	1.000000
65 その他の非営利団体サービス	0.009276	0.885793	0.031722	0.007904	0.029524	0.000427	0.000696	0.034658	1.000000
66 対事業所サービス	0.019372	0.475658	0.152198	0.045475	0.168390	0.001229	0.002338	0.135340	1.000000
67 対個人サービス	0.172967	0.791480	0.019330	0.000556	0.003395	0.000027	0.000057	0.012188	1.000000
68 事務用品	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	1.000000
69 分類不明	0.016591	0.415511	0.116966	0.069044	0.211000	0.002131	0.003893	0.164865	1.000000
平均	0.024710	0.507262	0.192513	0.033574	0.119276	0.001553	0.002502	0.118611	1.000000

第24表 最終需要項目別輸入誘発依存度

	71 家計外消費 支出(列)	72 民間消費支出	73 一般政府 消費支出	74 国内総固定 資本形成(公的)	75 国内総固定 資本形成(民間)	76 在庫純増	77 調整項	80 輸出	合計
01 農林水産業	0.052440	0.840216	0.028306	0.004721	0.026561	0.022050	0.000682	0.025024	1.000000
06 鉱業	0.016414	0.510517	0.086455	0.034231	0.109130	0.003528	0.005401	0.234324	1.000000
11 飲食料品	0.057100	0.904907	0.022404	0.000439	0.002182	0.006002	0.000150	0.006815	1.000000
15 繊維製品	0.027704	0.761100	0.065411	0.013983	0.086085	-0.024027	0.001921	0.067824	1.000000
16 バルブ・紙・木製品	0.029374	0.419746	0.111892	0.093321	0.235944	-0.005208	0.002802	0.112129	1.000000
20 化学製品	0.022391	0.376125	0.321612	0.016188	0.063637	0.007057	0.005304	0.187686	1.000000
21 石油・石炭製品	0.017558	0.603552	0.100550	0.028659	0.085008	0.007522	0.002985	0.154167	1.000000
22 プラスチック・ゴム	0.017912	0.399340	0.081445	0.039040	0.176549	0.006445	0.007237	0.272032	1.000000
25 窯業・土石製品	0.010550	0.198396	0.054774	0.169716	0.346856	0.004493	0.005850	0.209365	1.000000
26 鉄鋼	0.004489	0.136088	0.027647	0.068537	0.280274	0.013982	0.011360	0.457622	1.000000
27 非鉄金属	0.006545	0.204435	0.044335	0.052371	0.252510	-0.001403	0.013974	0.427233	1.000000
28 金属製品	0.013636	0.234544	0.060086	0.155656	0.369450	0.004120	0.004412	0.158095	1.000000
29 はん用機械	0.002395	0.076233	0.021310	0.040336	0.660740	0.013136	0.005007	0.180843	1.000000
30 生産用機械	0.001907	0.048969	0.014748	0.011632	0.777466	0.018922	0.003408	0.122948	1.000000
31 業務用機械	0.004691	0.113411	0.151526	0.027806	0.651519	0.004722	0.001267	0.045058	1.000000
32 電子部品	0.005726	0.219854	0.048417	0.022620	0.248987	0.023930	0.012720	0.417746	1.000000
33 電気機械	0.006157	0.303104	0.020469	0.040884	0.443646	0.015095	0.004761	0.165885	1.000000
34 情報・通信機器	0.009481	0.443154	0.011951	0.040188	0.481295	-0.013636	0.000711	0.026855	1.000000
35 輸送機械	0.002971	0.344801	0.038771	0.015193	0.265899	-0.018405	0.008262	0.342507	1.000000
39 その他の製造工業製品	0.034794	0.534622	0.122632	0.029595	0.170945	-0.000410	0.002556	0.105266	1.000000
41 建設	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
46 電力・ガス・熱供給	0.023869	0.632385	0.101360	0.020959	0.084833	0.001573	0.003208	0.131813	1.000000
47 水道	0.030428	0.751124	0.098880	0.011032	0.045003	0.000826	0.001275	0.061431	1.000000
48 廃棄物処理	0.035961	0.367071	0.493283	0.013134	0.043227	0.000489	0.000900	0.045935	1.000000
51 商業	0.032033	0.671849	0.057372	0.024748	0.137142	0.002653	0.001859	0.072344	1.000000
53 金融・保険	0.007483	0.803668	0.082752	0.014171	0.044840	0.000469	0.000876	0.045740	1.000000
55 不動産	0.004892	0.930679	0.024621	0.004142	0.018036	0.000217	0.000267	0.017145	1.000000
57 運輸・郵便	0.027742	0.623119	0.094506	0.031083	0.111918	0.002320	0.002132	0.107181	1.000000
59 情報通信	0.016144	0.556203	0.087731	0.028915	0.249165	0.000376	0.001144	0.060321	1.000000
61 公務	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
63 教育・研究	0.003799	0.310806	0.496281	0.008023	0.063410	0.000649	0.003176	0.113855	1.000000
64 医療・福祉	0.010227	0.225144	0.764094	0.000053	0.000234	0.000004	0.000003	0.000241	1.000000
65 その他の非営利団体サービス	0.009315	0.889506	0.031855	0.007937	0.029648	0.000429	0.000699	0.030612	1.000000
66 対事業所サービス	0.019742	0.484726	0.155100	0.046342	0.171601	0.001252	0.002382	0.118856	1.000000
67 対個人サービス	0.174772	0.799739	0.019531	0.000562	0.003430	0.000027	0.000032	0.001906	1.000000
68 事務用品	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
69 分類不明	0.016602	0.415784	0.117043	0.069089	0.211138	0.002132	0.003895	0.164317	1.000000
平均	0.022443	0.499510	0.085087	0.031269	0.180373	0.002841	0.004463	0.174014	1.000000

<統合中分類（108 部門）>

	674	679	681	691	700
	医薬 サービス	その他の 対個人 サービス	事務用品	分類不明	内生部門計
011 耕種農業	25449	47094	0	0	5706307
012 畜産	21	1692	0	0	2652554
013 農業サービス	12289	0	0	0	534466
015 林業	0	1062	0	0	471365
017 漁業	244	3623	0	0	1315995
061 金属鉱物	0	0	0	0	3075349
062 石炭・原油・天然ガス	0	0	0	0	20358742
063 非金属鉱物	247	460	0	543	658685
111 食料品	276	47953	0	0	10976763
112 飲料	5	12151	0	6173	2545471
113 飼料・有機質肥料（別掲を除く。）	8766	0	0	0	1084781
114 たばこ	0	0	0	0	0
151 繊維工業製品	16293	3732	18385	922	1164484
152 衣服・その他の繊維既製品	38555	36423	2875	2325	1713562
161 木材・木製品	4940	5201	0	91	2822424
162 家具・装飾品	44046	29402	0	768	1695498
163 パルプ・紙・板紙・加工紙	4702	454	161942	6366	4623580
164 紙加工品	5273	12165	403878	3696	2865153
191 印刷・製版・製本	105248	32692	0	466	5020789
201 化学肥料	2361	4485	0	1587	439952
202 無機化学工業製品	679	262	0	9817	2190065
203 石油化学基礎製品	0	0	0	0	2881043
204 有機化学工業製品（石油化学基礎製品を除く。）	0	631	0	6262	5402219
205 合成樹脂	0	0	0	11686	2260795
206 化学繊維	0	0	0	7962	360689
207 医薬品	336	30	0	13117	7989653
208 化学最終製品（医薬品を除く。）	30373	74462	20902	16267	4114423
211 石油製品	99405	43383	0	157603	13674309
212 石炭製品	0	845	0	77	2153827
221 プラスチック製品	47317	8501	54721	40342	8987269
222 ゴム製品	14133	4866	12646	6354	2278850
231 なめし革・毛皮・同製品	1991	9157	0	6231	210009
251 ガラス・ガラス製品	4907	481	0	10949	1427007
252 セメント・セメント製品	0	0	0	6652	2304350
253 陶磁器	155	1642	0	9954	715200
259 その他の産業・土石製品	5746	5486	7161	12182	1488770
261 鉄鉄・粗鋼	0	17	0	533	11514281
262 鋼材	0	566	0	28824	12733601
263 鉄鋼造品	31	314	38	13730	1908990
269 その他の鉄鋼製品	0	0	0	10273	2170506
271 非鉄金属製錬・精製	0	52	0	13560	4578596
272 非鉄金属加工製品	0	3164	1260	31537	5572513
281 建設・建築用金属製品	0	0	0	4551	3202300
289 その他の金属製品	1412	41323	474	16352	6286645
291 はん用機械	0	434	0	0	3586508
301 生産用機械	8	494	0	0	2923848
311 業務用機械	33884	3915	33474	0	2315998
321 電子デバイス	0	0	0	0	4387454
329 その他の電子部品	4	541	38024	0	5981122
331 産業用電気機器	0	97	0	1822	3205148
332 民生用電気機器	895	66	0	0	388201
333 電子応用装置・電気計測器	0	0	0	0	359486
339 その他の電気機械	5188	779	0	5027	1429229
341 通信機械・同関連機器	1906	314	0	0	760778
342 電子計算機・同附属装置	0	0	0	0	161362
351 乗用車	0	0	0	0	0
352 その他の自動車	0	0	0	0	429377
353 自動車部品・同附属品	0	0	0	0	19965812
354 船舶・同修理	127	0	0	0	753230
359 その他の輸送機械・同修理	23	2291	0	0	1995975
391 その他の製造工業製品	50658	60979	192645	2101	1698576
392 再生資源回収・加工処理	0	0	0	0	1169016
411 建築	0	0	0	0	0
412 建設補修	88600	58571	0	0	9773227
413 公共事業	0	0	0	0	0
419 その他の土木建設	0	0	0	0	0
461 電力	235678	181727	0	47802	12385072
462 ガス・熱供給	15971	37713	0	844	2454067
471 水道	47669	42578	0	16277	2933964
481 廃棄物処理	73280	82019	0	18547	2775568
511 商業	206969	261646	312161	76065	35301489
531 金融・保険	77737	38665	0	24138	16604012
551 不動産仲介及び賃貸	82470	241031	0	195260	11901584
552 住宅賃貸料	0	0	0	0	0
553 住宅賃貸料（帰属家賃）	0	0	0	0	0
571 鉄道輸送	19096	20633	780	20153	2319624
572 道路輸送（自家輸送を除く。）	32372	131811	51001	227726	8515959
573 自家輸送	193044	169848	0	57863	9105208
574 水運	2705	2729	3925	4182	3425057
575 航空輸送	19676	13201	113	31800	1275664
576 貨物利用運送	1223	1341	3209	12252	438736
577 倉庫	2346	1991	4757	1521	1419838
578 運輸附帯サービス	26713	0	0	40685	3561169
579 郵便・信書便	8595	18421	0	1599	1210421
591 通信	29019	33361	0	169446	8145997
592 放送	19791	832	0	251	2330772
593 情報サービス	103593	40500	0	17450	8285961
594 インターネット附帯サービス	4780	1317	0	11250	1627846
595 映像・音声・文字情報制作	142478	34557	0	13561	5068788
611 公務	0	0	0	1129448	1125448
631 教育	2822	6425	0	2171	666038
632 研究	1592	1579	0	135365	10587458
641 医療	0	0	0	0	1326027
642 保健衛生	277	378	0	16047	640669
643 社会保険・社会福祉	0	0	0	0	0
644 介護	0	0	0	0	0
659 その他の非営利団体サービス	111371	20136	0	10145	1176911
661 物品賃貸サービス	57166	35912	0	29283	10291852
662 広告	87336	77392	0	20004	6225613
663 自動車整備・機械修理	65011	15599	0	88351	9780125
669 その他の対事業所サービス	193636	186930	0	161827	3525836
671 宿泊業	0	0	0	0	0
672 飲食サービス	0	0	0	300	782575
673 洗濯・理容・美容・浴場業	1273	3777	0	8420	1006918
674 娯楽サービス	157901	12337	0	2379	644514
679 その他の対個人サービス	27339	79984	0	2511	550805
681 事務用品	14863	24997	0	891	1325036
691 分類不明	8421	14225	665	0	5085974
700 内生部門計	2730706	2397764	1325036	3058516	46497972
711 家計外消費支出（行）	212043	171301	0	14403	13631350
911 雇用者所得	2074335	2357620	0	38187	248421023
921 営業余剰	1965099	1328211	0	1604412	86014892
931 資本減耗引当	1134245	1069573	0	275048	85706155
932 資本減耗引当（社会資本等減耗分）	0	0	0	0	14018046
941 間接税（関税・輸入品商品税を除く。）	822028	802632	0	46459	31934109
951（控除）経常補助金	-195	-252	0	-24	-3597234
960 租付加価値部門計	6207555	5729085	0	2028485	476128341
970 国内生産額	8938261	8126849	1325036	5087001	941108113

第 3 部

平成 23 年（2011 年）産業連関表 部門分類表

1 部門分類表

(1) 基本分類と統合分類

内生部門			統合分類												
基本分類 (行518×列397)			統合小分類 (190部門)		統合中分類 (108部門)		統合大分類 (37部門)								
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名							
列部門	行部門														
0111 -01	米	米 0111 -011 米 0111 -012 稲わら	0111	穀類	011	耕種農業	01	農林水産業							
0111 -02	麦類								0111 -021 小麦(国産) 0111 -022 小麦(輸入) 0111 -023 大麦(国産) 0111 -024 大麦(輸入)						
0112 -01	いも類	いも類 0112 -011 かんしょ 0112 -012 ばれいしょ	0112	いも・豆類											
0112 -02	豆類								0112 -021 大豆(国産) 0112 -022 大豆(輸入) 0112 -029 その他の豆類						
0113 -01	野菜	野菜 0113 -001 野菜(露地) 0113 -002 野菜(施設)	0113	野菜											
0113 -02															
0114 -01	果実	果実 0114 -011 かんきつ 0114 -012 りんご 0114 -019 その他の果実	0114	果実											
0115 -01	砂糖原料作物														
0115 -02	飲料用作物														
0115 -09	その他の食用耕種作物	0115	その他の食用作物												
0115 -02	飲料用作物														
0115 -09	その他の食用耕種作物														
0116 -01	飼料作物	飼料作物 0116 -011 飼料作物 0116 -021 種苗 0116 -031 花き・花木類 0116 -091 その他の非食用耕種作物 0116 -091 葉たばこ 0116 -092 生ゴム(輸入) 0116 -093 綿花(輸入) 0116 -099 他に分類されない非食用耕種作物	0116	非食用作物											
0116 -02	種苗														
0116 -03	花き・花木類														
0116 -09	その他の非食用耕種作物														
0121 -01	酪農								0121	畜産	012	畜産			
0121 -02	肉用牛														
0121 -03	豚														
0121 -04	鶏卵														
0121 -05	肉鶏														
0121 -09	その他の畜産														
0131 -01	獣医薬業	0131	農業サービス	013	農業サービス										
0131 -02	農業サービス(獣医薬業を除く。)														
0151 -01	育林	0151	育林	015	林業										
0152 -01	素材														
0153 -01	特用林産物(狩猟業を含む。)														
0171 -01	海面漁業	0171	海面漁業	017	漁業										
0171 -02	海面養殖業														
0172 -01	内水面漁業・養殖業														
0611 -01	金属鉱物	0611	金属鉱物	061	金属鉱物	06	鉱業								
0621 -01	石炭・原油・天然ガス														
0631 -01	砂利・採石	0631	砂利・碎石	063	非金属鉱物										
0639 -09	その他の鉱物														

基本分類 (行518×列397)			統合分類					
分類コード		部門名	統合小分類 (190部門)		統合中分類 (108部門)		統合大分類 (37部門)	
列部門	行部門		分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
1111 -01		食肉	1111	食肉	111	食料品	11	飲食料品
	1111 -011	牛肉						
	1111 -012	豚肉						
	1111 -013	鶏肉						
	1111 -014	その他の食肉						
	1111 -015	と畜副産物(肉鶏処理副産物を含む。)						
1112 -01	1112 -011	肉加工品	1112	畜産食料品				
1112 -02	1112 -021	畜産びん・かん詰						
1112 -03		酪農品						
	1112 -031	飲用牛乳						
	1112 -032	乳製品						
1113 -01	1113 -011	冷凍魚介類	1113	水産食料品				
1113 -02	1113 -021	塩・干・くん製品						
1113 -03	1113 -031	水産びん・かん詰						
1113 -04	1113 -041	ねり製品						
1113 -09	1113 -099	その他の水産食品						
1114 -01		精穀	1114	精穀・製粉				
	1114 -011	精米						
	1114 -019	その他の精穀						
1114 -02		製粉						
	1114 -021	小麦粉						
	1114 -029	その他の製粉						
1115 -01	1115 -011	めん類	1115	めん・パン・菓子類				
1115 -02	1115 -021	パン類						
1115 -03	1115 -031	菓子類						
1116 -01	1116 -011	農産びん・かん詰	1116	農産保存食料品				
1116 -02	1116 -021	農産保存食料品(びん・かん詰を除く。)						
1117 -01		砂糖	1117	砂糖・油脂・調味料類				
	1117 -011	精製糖						
	1117 -019	その他の砂糖・副産物						
1117 -02	1117 -021	でん粉						
1117 -03	1117 -031	ぶどう糖・水あめ・異性化糖						
1117 -04		動植物油脂						
	1117 -041	植物油脂						
	1117 -042	動物油脂						
	1117 -043	加工油脂						
	1117 -044	植物原油かす						
1117 -05	1117 -051	調味料						
1119 -01	1119 -011	冷凍調理食品	1119	その他の食料品				
1119 -02	1119 -021	レトルト食品						
1119 -03	1119 -031	そう菜・すし・弁当						
1119 -04	1119 -041	学校給食(国公立)★★						
1119 -05	1119 -051	学校給食(私立)★						
1119 -09	1119 -099	その他の食料品						
1121 -01	1121 -011	清酒	1121	酒類	112	飲料		
1121 -02	1121 -021	ビール類						
1121 -03	1121 -031	ウイスキー類						
1121 -09	1121 -099	その他の酒類						
1129 -01	1129 -011	茶・コーヒー	1129	その他の飲料				
1129 -02	1129 -021	清涼飲料						
1129 -03	1129 -031	製氷						
1131 -01	1131 -011	飼料	1131	飼料・有機質肥料(別掲を除く。)	113	飼料・有機質肥料(別掲を除く。)		
1131 -02	1131 -021	有機質肥料(別掲を除く。)						
1141 -01	1141 -011	たばこ	1141	たばこ	114	たばこ		
1511 -01	1511 -011	紡績糸	1511	紡績	151	繊維工業製品	15	繊維製品
1512 -01	1512 -011	綿・スフ織物(合繊短繊維織物を含む。)	1512	織物				
1512 -02	1512 -021	絹・人絹織物(合繊長繊維織物を含む。)						
1512 -09	1512 -099	その他の織物						
1513 -01	1513 -011	ニット生地	1513	ニット生地				
1514 -01	1514 -011	染色整理	1514	染色整理				
1519 -09		その他の繊維工業製品	1519	その他の繊維工業製品				
	1519 -091	網・網						
	1519 -099	他に分類されない繊維工業製品						
1521 -01	1521 -011	織物製衣服	1521	衣服	152	衣服・その他の繊維既製品		
1521 -02	1521 -021	ニット製衣服						
1522 -09	1522 -099	その他の衣服・身の回り品	1522	その他の衣服・身の回り品				
1529 -01	1529 -011	寝具	1529	その他の繊維既製品				
1529 -02	1529 -021	じゅうたん・床敷物						
1529 -09		その他の繊維既製品						
	1529 -091	繊維製衛生材料						
	1529 -099	他に分類されない繊維既製品						
1611 -01	1611 -011	製材	1611	木材	161	木材・木製品	16	パルプ・紙・木製品
1611 -02	1611 -021	合板・集成材						
1611 -03	1611 -031	木材チップ						
1619 -09		その他の木製品	1619	その他の木製品				
	1619 -091	建設用木製品						
	1619 -099	他に分類されない木製品						
1621 -01	1621 -011	木製家具	1621	家具・装備品	162	家具・装備品		
1621 -02	1621 -021	金属製家具						
1621 -03	1621 -031	木製建具						
1621 -09	1621 -099	その他の家具・装備品						

基本分類 (行518×列397)			統合分類							
分類コード			統合小分類 (190部門)		統合中分類 (108部門)		統合大分類 (37部門)			
			分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名		
列部門	行部門	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名		
1631-01	1631-011	パルプ	1631	パルプ	163	パルプ・紙・板紙・加工紙		(続き)パルプ・紙・木製品		
	1631-021P	古紙								
1632-01	1632-011	洋紙・和紙	1632	紙・板紙						
1632-02	1632-021	板紙								
1633-01	1633-011	段ボール	1633	加工紙						
1633-02	1633-021	塗工紙・建設用加工紙								
1641-01	1641-011	段ボール箱	1641	紙製容器	164	紙加工品				
1641-09	1641-099	その他の紙製容器								
1649-01	1649-011	紙製衛生材料・用品	1649	その他の紙加工品						
1649-09	1649-099	その他のパルプ・紙・紙加工品								
1911-01	1911-011	印刷・製版・製本	1911	印刷・製版・製本	191	印刷・製版・製本	39	その他の製造工業製品(1/3)		
2011-01	2011-011	化学肥料	2011	化学肥料	201	化学肥料	20	化学製品		
2021-01	2021-011	ソーダ工業製品	2021	ソーダ工業製品	202	無機化学工業製品				
	2021-011	ソーダ灰								
	2021-012	か性ソーダ								
	2021-013	液体塩素								
	2021-019	その他のソーダ工業製品								
2029-01	2029-011	無機顔料	2029	その他の無機化学工業製品						
	2029-011	酸化チタン								
	2029-012	カーボンブラック								
	2029-019	その他の無機顔料								
2029-02	2029-021	圧縮ガス・液化ガス								
2029-03	2029-031	塩								
	2029-031	原塩								
	2029-032	塩								
2029-09	2029-099	その他の無機化学工業製品								
2031-01	2031-011	石油化学基礎製品	2031	石油化学基礎製品	203	石油化学基礎製品				
	2031-011	エチレン								
	2031-012	プロピレン								
	2031-019	その他の石油化学基礎製品								
2031-02	2031-021	石油化学系芳香族製品	2031	石油化学系芳香族製品	203	石油化学系芳香族製品				
	2031-021	純ベンゼン								
	2031-022	純トルエン								
	2031-023	キシレン								
	2031-029	その他の石油化学系芳香族製品								
2041-01	2041-011	脂肪族中間物	2041	脂肪族中間物・環式中間物	204	有機化学工業製品(石油化学基礎製品を除く。)				
	2041-011	合成アルコール類								
	2041-012	酢酸								
	2041-013	二塩化エチレン								
	2041-014	アクリロニトリル								
	2041-015	エチレングリコール								
	2041-016	酢酸ビニルモノマー								
	2041-019	その他の脂肪族中間物								
2041-02	2041-021	環式中間物								
	2041-021	スチレンモノマー								
	2041-022	合成石炭酸								
	2041-023	テレフタル酸(高純度)								
	2041-024	カプロラクタム								
	2041-029	その他の環式中間物								
2041-03	2041-031	合成染料・有機顔料								
2042-01	2042-011	合成ゴム	2042	合成ゴム						
2049-01	2049-011	メタン誘導品	2049	その他の有機化学工業製品						
2049-02	2049-021	可塑剤								
2049-09	2049-099	その他の有機化学工業製品								
2051-01	2051-011	熱硬化性樹脂	2051	合成樹脂	205	合成樹脂				
2051-02	2051-021	熱可塑性樹脂								
	2051-021	ポリエチレン(低密度)								
	2051-022	ポリエチレン(高密度)								
	2051-023	ポリスチレン								
	2051-024	ポリプロピレン								
	2051-025	塩化ビニル樹脂								
2051-03	2051-031	高機能性樹脂								
2051-09	2051-099	その他の合成樹脂								
2061-01	2061-011	レーヨン・アセテート	2061	化学繊維	206	化学繊維				
2061-02	2061-021	合成繊維								
2071-01	2071-011	医薬品	2071	医薬品	207	医薬品				
2081-01	2081-011	油脂加工製品・石けん・合成洗剤・界面活性剤	2081	油脂加工製品・石けん・界面活性剤・化粧品	208	化学最終製品(医薬品を除く。)				
	2081-011	油脂加工製品								
	2081-012	石けん・合成洗剤								
	2081-013	界面活性剤								
2081-02	2081-021	化粧品・歯磨								
2082-01	2082-011	塗料	2082	塗料・印刷インキ						
2082-02	2082-021	印刷インキ								
2083-01	2083-011	写真感光材料	2083	写真感光材料						
2084-01	2084-011	農薬	2084	農薬						
2089-01	2089-011	ゼラチン・接着剤	2089	その他の化学最終製品						
2089-09	2089-091	その他の化学最終製品								
	2089-091	触媒								
	2089-099	他に分類されない化学最終製品								

基本分類 (行518×列397)		統合分類						
		統合小分類 (190部門)		統合中分類 (108部門)		統合大分類 (37部門)		
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
列部門	行部門							
2111 -01	石油製品 2111 -011 ガソリン 2111 -012 ジェット燃料油 2111 -013 灯油 2111 -014 軽油 2111 -015 A重油 2111 -016 B重油・C重油 2111 -017 ナフサ 2111 -018 液化石油ガス 2111 -019 その他の石油製品	2111	石油製品	211	石油製品	21	石油・石炭製品	
2121 -01	石炭製品 2121 -011 コークス 2121 -019 その他の石炭製品	2121	石炭製品	212	石炭製品			
2121 -02	2121 -021 舗装材料							
2211 -01	プラスチック製品 2211 -011 プラスチックフィルム・シート 2211 -012 プラスチック板・管・棒 2211 -013 プラスチック発泡製品 2211 -014 工業用プラスチック製品 2211 -015 強化プラスチック製品 2211 -016 プラスチック製容器 2211 -017 プラスチック製日用雑貨・食卓用品 2211 -019 その他のプラスチック製品	2211	プラスチック製品	221	プラスチック製品	22	プラスチック・ゴム	
2221 -01	2221 -011 タイヤ・チューブ	2221	タイヤ・チューブ	222	ゴム製品			
2229 -01	2229 -011 ゴム製・プラスチック製履物	2229	その他のゴム製品					
2229 -09	2229 -099 その他のゴム製品							
2311 -01	2311 -011 革製履物	2311	革製履物	231	なめし革・毛皮・同製品	39	その他の製造工業製品 (2/3)	
2312 -01	2312 -011 製革・毛皮	2312	なめし革・毛皮・その他の革製品					
2312 -02	2312 -021 かばん・袋物・その他の革製品							
2511 -01	2511 -011 板ガラス・安全ガラス 2511 -012 安全ガラス・複層ガラス	2511	ガラス・ガラス製品	251	ガラス・ガラス製品	25	窯業・土石製品	
2511 -02	2511 -021 ガラス繊維・同製品							
2511 -09	2511 -091 その他のガラス製品 2511 -099 ガラス製加工素材 他に分類されないガラス製品							
2521 -01	2521 -011 セメント	2521	セメント・セメント製品	252	セメント・セメント製品			
2521 -02	2521 -021 生コンクリート							
2521 -03	2521 -031 セメント製品							
2531 -01	2531 -011 陶磁器 2531 -012 建設用陶磁器 2531 -013 工業用陶磁器 2531 -014 日用陶磁器	2531	陶磁器	253	陶磁器			
2591 -01	2591 -011 耐火物	2591	建設用土石製品	259	その他の窯業・土石製品			
2591 -09	2591 -099 その他の建設用土石製品							
2599 -01	2599 -011 炭素・黒鉛製品	2599	その他の窯業・土石製品					
2599 -02	2599 -021 研磨材							
2599 -09	2599 -099 その他の窯業・土石製品							
2611 -01	2611 -011 銑鉄	2611	銑鉄・粗鋼	261	銑鉄・粗鋼	26	鉄鋼	
2611 -02	2611 -021 フェアラロイ							
2611 -03	2611 -031 粗鋼(転炉)							
2611 -04	2611 -041 粗鋼(電気炉)							
	2612 -011P 鉄屑	2612	鉄屑					
2621 -01	2621 -011 熱間圧延鋼材 2621 -012 普通鋼形鋼 2621 -013 普通鋼鋼板 2621 -014 普通鋼鋼帯 2621 -015 普通鋼小棒 2621 -016 その他の普通鋼熱間圧延鋼材 特殊鋼熱間圧延鋼材	2621	熱間圧延鋼材	262	鋼材			
2622 -01	2622 -011 鋼管 2622 -012 普通鋼鋼管 2622 -013 特殊鋼鋼管	2622	鋼管					
2623 -01	2623 -011 冷間仕上鋼材 2623 -012 普通鋼冷間仕上鋼材 2623 -013 特殊鋼冷間仕上鋼材	2623	冷延・めっき鋼材					
2623 -02	2623 -021 めっき鋼材							
2631 -01	2631 -011 鍛造鋼 2631 -012 鍛鋼 2631 -013 鍛鋼	2631	鍛造品	263	鍛造品			
2631 -02	2631 -021 鍛造鋼							
2631 -03	2631 -031 鍛造品及び鍛工品(鉄) 2631 -032 鍛造品 2631 -033 鍛工品(鉄)							
2699 -01	2699 -011 鉄鋼シャースリット業	2699	その他の鉄鋼製品	269	その他の鉄鋼製品			
2699 -09	2699 -099 その他の鉄鋼製品							
2711 -01	2711 -011 銅	2711	非鉄金属製錬・精製	271	非鉄金属製錬・精製	27	非鉄金属	
2711 -02	2711 -021 鉛・亜鉛(再生を含む。)							
2711 -03	2711 -031 アルミニウム(再生を含む。)							
2711 -09	2711 -099 その他の非鉄金属地金							
	2712 -011P 非鉄金属屑	2712	非鉄金属屑					

基本分類（行518×列397）			統合分類					
			統合小分類（190部門）		統合中分類（108部門）		統合大分類（37部門）	
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
列部門	行部門							
2721-01	2721-011	電線・ケーブル	2721	電線・ケーブル	272	非鉄金属加工製品		(続き)非鉄金属
2721-02	2721-021	光ファイバケーブル						
2729-01	2729-011	伸銅品	2729	その他の非鉄金属製品				
2729-02	2729-021	アルミ圧延製品						
2729-03	2729-031	非鉄金属素形材						
2729-04	2729-041	核燃料						
2729-09	2729-099	その他の非鉄金属製品						
2811-01	2811-011	建設用金属製品	2811	建設用金属製品	281	建設・建築用金属製品	28	
2812-01	2812-011	建築用金属製品	2812	建築用金属製品				
2891-01	2891-011	ガス・石油機器・暖房機器	2891	ガス・石油機器・暖房機器	289	その他の金属製品		
2899-01	2899-011	ボルト・ナット・リベット・スプリング	2899	その他の金属製品				
2899-02	2899-021	金属製容器・製缶板金製品						
2899-03		配管工事附属品・粉末や金製品・道具類						
	2899-031	配管工事附属品						
	2899-032	粉末や金製品						
	2899-033	刃物・道具類						
2899-09		その他の金属製品						
	2899-091	金属プレス製品						
	2899-092	金属線製品						
	2899-099	他に分類されない金属製品						
2911-01	2911-011	ボイラ	2911	ボイラ・原動機	291	はん用機械	29	はん用機械
2911-02	2911-021	タービン						
2911-03	2911-031	原動機						
2912-01	2912-011	ポンプ・圧縮機	2912	ポンプ・圧縮機				
2913-01	2913-011	運搬機械	2913	運搬機械				
2914-01	2914-011	冷凍機・温湿調整装置	2914	冷凍機・温湿調整装置				
2919-01	2919-011	ペーリング	2919	その他のはん用機械				
2919-09		その他のはん用機械						
	2919-091	動力伝導装置						
	2919-099	他に分類されないはん用機械						
3011-01	3011-011	農業用機械	3011	農業用機械	301	生産用機械	30	生産用機械
3012-01	3012-011	建設・鉱山機械	3012	建設・鉱山機械				
3013-01	3013-011	繊維機械	3013	繊維機械				
3014-01		生活関連産業用機械	3014	生活関連産業用機械				
	3014-011	食品機械・同装置						
	3014-012	木材加工機械						
	3014-013	バルブ装置・製紙機械						
	3014-014	印刷・製本・紙工機械						
	3014-015	包装・荷造機械						
3015-01	3015-011	化学機械	3015	基礎素材産業用機械				
3015-02		鑄造装置・プラスチック加工機械						
	3015-021	鑄造装置						
	3015-022	プラスチック加工機械						
3016-01	3016-011	金属工作機械	3016	金属加工機械				
3016-02	3016-021	金属加工機械						
3016-03	3016-031	機械工具						
3017-01	3017-011	半導体製造装置	3017	半導体製造装置				
3019-01	3019-011	金型	3019	その他の生産用機械				
3019-02	3019-021	真空装置・真空機器						
3019-03	3019-031	ロボット						
3019-09	3019-099	その他の生産用機械						
3111-01	3111-011	複写機	3111	事務用機械	311	業務用機械	31	業務用機械
3111-09	3111-099	その他の事務用機械						
3112-01		サービス用機器	3112	サービス用機器				
	3112-011	自動販売機						
	3112-012	娯楽用機器						
	3112-019	その他のサービス用機器						
3113-01	3113-011	計測機器	3113	計測機器				
3114-01	3114-011	医療用機械器具	3114	医療用機械器具				
3115-01	3115-011	光学機械・レンズ	3115	光学機械・レンズ				
3116-01	3116-011	武器	3116	武器				
3211-01	3211-011	電子管	3211	電子デバイス	321	電子デバイス	32	電子部品
3211-02	3211-021	半導体素子						
3211-03	3211-031	集積回路						
3211-04	3211-041	液晶パネル						
3299-01	3299-011	磁気テープ・磁気ディスク	3299	その他の電子部品	329	その他の電子部品		
3299-02	3299-021	電子回路						
3299-09	3299-099	その他の電子部品						
3311-01		回転電気機械	3311	産業用電気機器	331	産業用電気機器	33	電気機械
	3311-011	発電機器						
	3311-012	電動機						
3311-02	3311-021	変圧器・変成器						
3311-03	3311-031	開閉制御装置・配電盤						
3311-04	3311-041	配線器具						
3311-05	3311-051	内燃機関電装品						
3311-09	3311-099	その他の産業用電気機器						
3321-01	3321-011	民生用エアコンディショナ	3321	民生用電気機器	332	民生用電気機器		
3321-02	3321-021	民生用電気機器(エアコンを除く。)						
3331-01	3331-011	電子応用装置	3331	電子応用装置	333	電子応用装置・電気計測器		
3332-01	3332-011	電気計測器	3332	電気計測器				

基本分類（行518×列397）			統合分類					
分類コード			統合小分類（190部門）		統合中分類（108部門）		統合大分類（37部門）	
			分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
列部門	行部門	部門名						
3399-01	3399-011	電球類	3399	その他の電気機械	339	その他の電気機械		(続き)電気機械
3399-02	3399-021	電気照明器具						
3399-03	3399-031	電池						
3399-09	3399-099	その他の電気機械器具						
3411-01	3411-011	ビデオ機器・デジタルカメラ	3411	民生用電子機器	341	通信機械・同関連機器	34	情報・通信機器
3411-02	3411-021	電気音響機器						
3411-03	3411-031	ラジオ・テレビ受信機						
3412-01	3412-011	有線電気通信機器	3412	通信機械				
3412-02	3412-021	携帯電話機						
3412-03	3412-031	無線電気通信機器(携帯電話機を除く。)						
3412-09	3412-099	その他の電気通信機器						
3421-01	3421-011	パーソナルコンピュータ	3421	電子計算機・同附属装置	342	電子計算機・同附属装置		
3421-02	3421-021	電子計算機本体(パソコンを除く。)						
3421-03	3421-031	電子計算機附属装置						
3511-01	3511-011	乗用車	3511	乗用車	351	乗用車	35	輸送機械
3521-01	3521-011	トラック・バス・その他の自動車	3521	トラック・バス・その他の自動車	352	その他の自動車		
3522-01	3522-011	二輪自動車	3522	二輪自動車				
3531-01	3531-011	自動車用内燃機関	3531	自動車部品・同附属品	353	自動車部品・同附属品		
3531-02	3531-021	自動車部品						
3541-01	3541-011	鋼船	3541	船舶・同修理	354	船舶・同修理		
3541-02	3541-021	その他の船舶						
3541-03	3541-031	船用内燃機関						
3541-10	3541-101	船舶修理						
3591-01	3591-011	鉄道車両	3591	鉄道車両・同修理	359	その他の輸送機械・同修理		
3591-10	3591-101	鉄道車両修理						
3592-01	3592-011	航空機	3592	航空機・同修理				
3592-10	3592-101	航空機修理						
3599-01	3599-011	自転車	3599	その他の輸送機械				
3599-09		その他の輸送機械						
	3599-091	産業用運搬車両						
	3599-099	他に分類されない輸送機械						
3911-01	3911-011	がん具	3911	がん具・運動用品	391	その他の製造工業製品	39	その他の製造工業製品(3/3)
3911-02	3911-021	運動用品						
3919-01	3919-011	身辺細貨品	3919	その他の製造工業製品				
3919-02	3919-021	時計						
3919-03	3919-031	楽器						
3919-04	3919-041	筆記具・文具						
3919-05	3919-051	畳・わら加工品						
3919-06	3919-061	情報記録物						
3919-09	3919-099	その他の製造工業製品						
3921-01	3921-011	再生資源回収・加工処理	3921	再生資源回収・加工処理	392	再生資源回収・加工処理		
4111-01	4111-011	住宅建築(木造)	4111	住宅建築	411	建築	41	建設
4111-02	4111-021	住宅建築(非木造)						
4112-01	4112-011	非住宅建築(木造)	4112	非住宅建築				
4112-02	4112-021	非住宅建築(非木造)						
4121-01	4121-011	建設補修	4121	建設補修	412	建設補修		
4131-01	4131-011	道路関係公共事業	4131	公共事業	413	公共事業		
4131-02	4131-021	河川・下水道・その他の公共事業						
4131-03	4131-031	農林関係公共事業						
4191-01	4191-011	鉄道軌道建設	4191	その他の土木建設	419	その他の土木建設		
4191-02	4191-021	電力施設建設						
4191-03	4191-031	電気通信施設建設						
4191-09	4191-099	その他の土木建設						
4611-01	4611-001	事業用電力	4611	電力	461	電力	46	電力・ガス・熱供給
4611-02		事業用原子力発電						
4611-03		事業用火力発電						
4611-04	4611-041	水力・その他の事業用発電						
4611-04	4611-041	自家発電						
4621-01	4621-011	都市ガス	4621	都市ガス	462	ガス・熱供給		
4622-01	4622-011	熱供給業	4622	熱供給業				
4711-01	4711-011	上水道・簡易水道	4711	水道	471	水道	47	水道
4711-02	4711-021	工業用水						
4711-03	4711-031	下水道★★						
4811-01	4811-011	廃棄物処理(公営)★★	4811	廃棄物処理	481	廃棄物処理	48	廃棄物処理
4811-02	4811-021	廃棄物処理(産業)						
5111-01	5111-011	卸売	5111	卸売	511	商業	51	商業
5112-01	5112-011	小売	5112	小売				
5311-01		金融	5311	金融	531	金融・保険	53	金融・保険
	5311-011	公的金融(FISIM)						
	5311-012	民間金融(FISIM)						
	5311-013	公的金融(手数料)						
	5311-014	民間金融(手数料)						
5312-01	5312-011	生命保険	5312	保険				
5312-02	5312-021	損害保険						
5511-01	5511-011	不動産仲介・管理業	5511	不動産仲介及び賃貸	551	不動産仲介及び賃貸	55	不動産
5511-02	5511-021	不動産賃貸業						
5521-01	5521-011	住宅賃貸料	5521	住宅賃貸料	552	住宅賃貸料		
5531-01	5531-011	住宅賃貸料(帰属家賃)	5531	住宅賃貸料(帰属家賃)	553	住宅賃貸料(帰属家賃)		

基本分類 (行518×列397)			統合分類					
分類コード			統合小分類 (190部門)		統合中分類 (108部門)		統合大分類 (37部門)	
			分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
列部門	行部門	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
5711-01	5711-011	鉄道旅客輸送	5711	鉄道旅客輸送	571	鉄道輸送	57	運輸・郵便
5712-01	5712-011	鉄道貨物輸送	5712	鉄道貨物輸送				
5721-01	5721-011	バス	5721	道路旅客輸送	572	道路輸送(自家輸送を除く。)		
5721-02	5721-021	ハイヤー・タクシー						
5722-01	5722-011	道路貨物輸送(自家輸送を除く。)	5722	道路貨物輸送(自家輸送を除く。)				
5731-01P	5731-011P	自家輸送(旅客自動車)	5731	自家輸送(旅客自動車)	573	自家輸送		
5732-01P	5732-011P	自家輸送(貨物自動車)	5732	自家輸送(貨物自動車)				
5741-01	5741-011	外洋輸送	5741	外洋輸送	574	水運		
5742-01		沿海・内水面輸送	5742	沿海・内水面輸送				
	5742-011	沿海・内水面旅客輸送						
	5742-012	沿海・内水面貨物輸送						
5743-01	5743-011	港湾運送	5743	港湾運送				
5751-01		航空輸送	5751	航空輸送	575	航空輸送		
	5751-011	国際航空輸送						
	5751-012	国内航空旅客輸送						
	5751-013	国内航空貨物輸送						
	5751-014	航空機使用事業						
5761-01	5761-011	貨物利用運送	5761	貨物利用運送	576	貨物利用運送		
5771-01	5771-011	倉庫	5771	倉庫	577	倉庫		
5781-01	5781-011	こん包	5781	こん包	578	運輸附帯サービス		
5789-01	5789-011	道路輸送施設提供	5789	その他の運輸附帯サービス				
5789-02	5789-021	水運施設管理★★						
5789-03	5789-031	水運附帯サービス						
5789-04	5789-041	航空施設管理(国営)★★						
5789-05	5789-051	航空施設管理(産業)						
5789-06	5789-061	航空附帯サービス						
5789-09	5789-099	旅行・その他の運輸附帯サービス						
5791-01	5791-011	郵便・信書便	5791	郵便・信書便	579	郵便・信書便		
5911-01	5911-011	固定電気通信	5911	電気通信	591	通信	59	情報通信
5911-02	5911-021	移動電気通信						
5911-09	5911-099	その他の電気通信						
5919-09	5919-099	その他の通信サービス	5919	その他の通信サービス				
5921-01	5921-011	公共放送	5921	放送	592	放送		
5921-02	5921-021	民間放送						
5921-03	5921-031	有線放送						
5931-01		情報サービス	5931	情報サービス	593	情報サービス		
	5931-011	ソフトウェア業						
	5931-012	情報処理・提供サービス						
5941-01	5941-011	インターネット附随サービス	5941	インターネット附随サービス	594	インターネット附随サービス		
5951-01	5951-011	映像・音声・文字情報制作	5951	映像・音声・文字情報制作	595	映像・音声・文字情報制作		
5951-02	5951-021	新聞						
5951-03	5951-031	出版						
6111-01	6111-011	公務(中央)★★	6111	公務(中央)	611	公務	61	公務
6112-01	6112-011	公務(地方)★★	6112	公務(地方)				
6311-01	6311-011	学校教育(国公立)★★	6311	学校教育	631	教育	63	教育・研究
6311-02	6311-021	学校教育(私立)★						
6312-01	6312-011	社会教育(国公立)★★	6312	社会教育・その他の教育				
6312-02	6312-021	社会教育(非営利)★						
6312-03	6312-031	その他の教育訓練機関(国公立)★★						
6312-04	6312-041	その他の教育訓練機関(産業)						
6321-01	6321-011	自然科学研究機関(国公立)★★	6321	学術研究機関	632	研究		
6321-02	6321-021	人文科学研究機関(国公立)★★						
6321-03	6321-031	自然科学研究機関(非営利)★						
6321-04	6321-041	人文科学研究機関(非営利)★						
6321-05	6321-051	自然科学研究機関(産業)						
6321-06	6321-061	人文科学研究機関(産業)						
6322-01	6322-011	企業内研究開発	6322	企業内研究開発				
6411-01	6411-011	医療(入院診療)	6411	医療	641	医療	64	医療・福祉
6411-02	6411-021	医療(入院外診療)						
6411-03	6411-031	医療(歯科診療)						
6411-04	6411-041	医療(調剤)						
6411-05	6411-051	医療(その他の医療サービス)						
6421-01	6421-011	保健衛生(国公立)★★	6421	保健衛生	642	保健衛生		
6421-02	6421-021	保健衛生(産業)						
6431-01	6431-011	社会保険事業★★	6431	社会保険・社会福祉	643	社会保険・社会福祉		
6431-02	6431-021	社会福祉(国公立)★★						
6431-03	6431-031	社会福祉(非営利)★						
6431-04	6431-041	社会福祉(産業)						
6441-01	6441-011	介護(施設サービス)	6441	介護	644	介護		
6441-02	6441-021	介護(施設サービスを除く。)						
6599-01	6599-011	対企業民間非営利団体	6599	その他の非営利団体サービス	659	その他の非営利団体サービス	65	その他の非営利団体サービス
6599-02	6599-021	対家計民間非営利団体(別掲を除く。)*						
6611-01		物品貸貸業(貸自動車を除く。)	6611	物品貸貸業(貸自動車を除く。)	661	物品貸貸サービス	66	対事業所サービス
	6611-011	産業用機械器具(建設機械器具を除く。)*貸貸業						
	6611-012	建設機械器具貸貸業						
	6611-013	電子計算機・関連機器貸貸業						
	6611-014	事務用機械器具(電算機等を除く。)*貸貸業						
	6611-015	スポーツ・娯楽用品・その他の物品貸貸業						
6612-01	6612-011	貸自動車業	6612	貸自動車業				

基本分類（行518×列397）			統合分類					
			統合小分類（190部門）		統合中分類（108部門）		統合大分類（37部門）	
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
列部門	行部門							
6621 -01		広告	6621	広告	662	広告		(続き)対事業所サービス
	6621 -011	テレビ・ラジオ広告						
	6621 -012	新聞・雑誌・その他の広告						
6631 -10	6631 -101	自動車整備	6631	自動車整備	663	自動車整備・機械修理		
6632 -10	6632 -101	機械修理	6632	機械修理				
6699 -01	6699 -011	法務・財務・会計サービス	6699	その他の対事業所サービス	669	その他の対事業所サービス		
6699 -02	6699 -021	土木建築サービス						
6699 -03	6699 -031	労働者派遣サービス						
6699 -04	6699 -041	建物サービス						
6699 -05	6699 -051	警備業						
6699 -09	6699 -099	その他の対事業所サービス						
6711 -01	6711 -011	宿泊業	6711	宿泊業	671	宿泊業	67	対個人サービス
6721 -01	6721 -011	飲食サービス	6721	飲食サービス	672	飲食サービス		
6731 -01	6731 -011	洗濯業	6731	洗濯・理容・美容・浴場業	673	洗濯・理容・美容・浴場業		
6731 -02	6731 -021	理容業						
6731 -03	6731 -031	美容業						
6731 -04	6731 -041	浴場業						
6731 -09	6731 -099	その他の洗濯・理容・美容・浴場業						
6741 -01	6741 -011	映画館	6741	娯楽サービス	674	娯楽サービス		
6741 -02	6741 -021	興行場(映画館を除く。)*興行団						
6741 -03	6741 -031	競輪・競馬等の競走場・競技団						
6741 -04	6741 -041	スポーツ施設提供業・公園・遊園地						
6741 -05	6741 -051	遊戯場						
6741 -09	6741 -099	その他の娯楽						
6799 -01	6799 -011	写真業	6799	その他の対個人サービス	679	その他の対個人サービス		
6799 -02	6799 -021	冠婚葬祭業						
6799 -03	6799 -031	個人教授業						
6799 -04	6799 -041	各種修理業(別掲を除く。)						
6799 -09	6799 -099	その他の対個人サービス						
6811 -00P	6811 -000P	事務用品	6811	事務用品	681	事務用品	68	事務用品
6911 -00	6911 -000	分類不明	6911	分類不明	691	分類不明	69	分類不明
7000 -00	7000 -000	内生部門計	7000	内生部門計	700	内生部門計	70	内生部門計

(注1) 基本分類の部門名欄の★印は、次の区分により、生産活動主体分類を示す。

- ★★・・・政府サービス生産者
- ★・・・対家計民間非営利サービス生産者
- 無印・・・産業

(注2) Pは仮設部門を示す。

最終需要部門								
基本分類			統合分類					
分類コード		部門名	統合小分類		統合中分類		統合大分類	
列部門	行部門		分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
7111-00		家計外消費支出(列)	7111	家計外消費支出(列)	711	家計外消費支出(列)	71	家計外消費支出(列)
7211-00		家計消費支出	7211	家計消費支出	721	民間消費支出	72	民間消費支出
7212-00		対家計民間非営利団体消費支出	7212	対家計民間非営利団体消費支出				
7311-01		中央政府集合の消費支出	7311	一般政府消費支出	731	一般政府消費支出	73	一般政府消費支出
7311-02		地方政府集合の消費支出						
7311-03		中央政府個別の消費支出						
7311-04		地方政府個別の消費支出						
7321-01		中央政府集合の消費支出(社会資本等減耗分)	7321	一般政府消費支出(社会資本等減耗分)	732	一般政府消費支出(社会資本等減耗分)	73	一般政府消費支出
7321-02		地方政府集合の消費支出(社会資本等減耗分)						
7321-03		中央政府個別の消費支出(社会資本等減耗分)						
7321-04		地方政府個別の消費支出(社会資本等減耗分)						
7411-00		国内総固定資本形成(公的)	7411	国内総固定資本形成(公的)	741	国内総固定資本形成(公的)	74	国内総固定資本形成(公的)
7511-00		国内総固定資本形成(民間)	7511	国内総固定資本形成(民間)	751	国内総固定資本形成(民間)	75	国内総固定資本形成(民間)
7611-01		生産者製品在庫純増	7611	在庫純増	761	在庫純増	76	在庫純増
7611-02		半製品・仕掛品在庫純増						
7611-03		流通在庫純増						
7611-04		原材料在庫純増						
7711-00		調整項	7711	調整項	771	調整項	77	調整項
7800-00		国内最終需要計	7800	国内最終需要計	780	国内最終需要計	78	国内最終需要計
7900-00		国内需要合計	7900	国内需要合計	790	国内需要合計	79	国内需要合計
8011-01		輸出(普通貿易)	8011	輸出	801	輸出	80	輸出
8011-02		輸出(特殊貿易)						
8012-00		輸出(直接購入)						
8100-00		輸出計	8100	輸出計	810	輸出計	81	輸出計
8200-00		最終需要計	8200	最終需要計	820	最終需要計	82	最終需要計
8300-00		需要合計	8300	需要合計	830	需要合計	83	需要合計
8411-01		(控除)輸入(普通貿易)	8411	(控除)輸入	841	(控除)輸入	84	(控除)輸入
8411-02		(控除)輸入(特殊貿易)						
8412-00		(控除)輸入(直接購入)						
8511-00		(控除)関税	8511	(控除)関税	851	(控除)関税	85	(控除)関税
8611-00		(控除)輸入品商品税	8611	(控除)輸入品商品税	861	(控除)輸入品商品税	86	(控除)輸入品商品税
8700-00		(控除)輸入計	8700	(控除)輸入計	870	(控除)輸入計	87	(控除)輸入計
8800-00		最終需要部門計	8800	最終需要部門計	880	最終需要部門計	88	最終需要部門計
8911-00		商業マージン(卸売)	8911	商業マージン(卸売)	891	商業マージン	89	商業マージン
8912-00		商業マージン(小売)	8912	商業マージン(小売)				
9011-00		貨物運賃(鉄道)	9011	貨物運賃(鉄道)	901	貨物運賃	90	貨物運賃
9012-00		貨物運賃(道路)	9012	貨物運賃(道路)				
9013-01		貨物運賃(沿海内水面)	9013	貨物運賃(水運)				
9013-02		貨物運賃(港湾運送)						
9014-00		貨物運賃(航空)	9014	貨物運賃(航空)				
9015-00		貨物運賃(利用運送)	9015	貨物運賃(利用運送)				
9016-00		貨物運賃(倉庫)	9016	貨物運賃(倉庫)				
9700-00		国内生産額	9700	国内生産額	970	国内生産額	97	国内生産額

粗付加価値部門								
基本分類			統合分類					
分類コード		部門名	統合小分類		統合中分類		統合大分類	
列部門	行部門		分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
	7111-001	宿泊・日当	7111	家計外消費支出(行)	711	家計外消費支出(行)	71	家計外消費支出(行)
	7111-002	交際費						
	7111-003	福利厚生費						
	9111-000	賃金・俸給	9111	賃金・俸給	911	雇用者所得	91	雇用者所得
	9112-000	社会保険料(雇用主負担)	9112	社会保険料(雇用主負担)	921	営業余剰	92	営業余剰
	9113-000	その他の給与及び手当	9113	その他の給与及び手当				
	9211-000	営業余剰	9211	営業余剰	921	営業余剰	92	営業余剰
	9311-000	資本減耗引当	9311	資本減耗引当	931	資本減耗引当	93	資本減耗引当
	9321-000	資本減耗引当(社会資本等減耗分)	9321	資本減耗引当(社会資本等減耗分)	932	資本減耗引当(社会資本等減耗分)		
	9411-000	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	9411	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	941	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	94	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)
	9511-000	(控除)経常補助金	9511	(控除)経常補助金	951	(控除)経常補助金	95	(控除)経常補助金
	9600-000	粗付加価値部門計	9600	粗付加価値部門計	960	粗付加価値部門計	96	粗付加価値部門計
	9700-000	国内生産額	9700	国内生産額	970	国内生産額	97	国内生産額

(2) 13部門分類と統合大分類の対応

分類コード	13部門分類名	統合大分類の分類コード
01	農林水産業	01
02	鉱業	06
03	製造業	11、15、16、 20～22、25～35、 39、68
04	建設	41
05	電力・ガス・水道	46、47
06	商業	51
07	金融・保険	53
08	不動産	55
09	運輸・郵便	57
10	情報通信	59
11	公務	61
12	サービス	48、63～67
13	分類不明	69

(注) 13部門分類とは、産業連関表の説明用ひな型として、内生部門を13部門に集約したものであり、13部門分類の分類コードは、統合分類の分類コードにかかわらず、01～13を順に付番している。

2 平成17年(2005年)産業連関表—平成23年(2011年)産業連関表部門分類対照表

(1) 基本分類(行518部門×列397部門)

※平成23年表では、分類コードの体系を見直したため、「0151-01、-011育林」以降の大部分は分類コードの変更がある。

平成17年(2005年)表			旧部門に対する 変更内容	平成23年(2011年)表			新部門に対する 変更内容
列部門	行部門	部門名		列部門	行部門	部門名	
0111-01	0111-011 0111-012	米 米 稲むら		0111-01	0111-011 0111-012	米 米 稲むら	
0111-02	0111-021 0111-022 0111-023 0111-024	麦類 小麦(国産) 小麦(輸入) 大麦(国産) 大麦(輸入)		0111-02	0111-021 0111-022 0111-023 0111-024	麦類 小麦(国産) 小麦(輸入) 大麦(国産) 大麦(輸入)	
0112-01	0112-011 0112-012	いも類 かんしょ ばれいしょ		0112-01	0112-011 0112-012	いも類 かんしょ ばれいしょ	
0112-02	0112-021 0112-022 0112-029	豆類 大豆(国産) 大豆(輸入) その他の豆類		0112-02	0112-021 0112-022 0112-029	豆類 大豆(国産) 大豆(輸入) その他の豆類	
0113-01 0113-02	0113-001	野菜 野菜(露地) 野菜(施設)		0113-01 0113-02	0113-001	野菜 野菜(露地) 野菜(施設)	
0114-01	0114-011 0114-012 0114-019	果実 かんきつ りんご その他の果実		0114-01	0114-011 0114-012 0114-019	果実 かんきつ りんご その他の果実	
0115-01 0115-02	0115-011 0115-021 0115-029	砂糖原料作物 飲料用作物 コーヒー豆・カカオ豆(輸入) その他の飲料用作物		0115-01 0115-02	0115-011 0115-021 0115-029	砂糖原料作物 飲料用作物 コーヒー豆・カカオ豆(輸入) その他の飲料用作物	
0115-09	0115-091 0115-092 0115-093	その他の食用耕種作物 雑穀 油糧作物 食用工芸作物(除別掲)		0115-09	0115-091 0115-092 0115-099	その他の食用耕種作物 雑穀 油糧作物 他に分類されない食用耕種作物	名称変更
0116-01	0116-011	飼料作物		0116-01	0116-011	飼料作物	
0116-02	0116-021	種苗		0116-02	0116-021	種苗	
0116-03	0116-031	花き・花木類		0116-03	0116-031	花き・花木類	
0116-09	0116-091 0116-092 0116-093 0116-099	その他の非食用耕種作物 葉たばこ 生ゴム(輸入) 綿花(輸入) その他の非食用耕種作物(除別掲)		0116-09	0116-091 0116-092 0116-093 0116-099	その他の非食用耕種作物 葉たばこ 生ゴム(輸入) 綿花(輸入) 他に分類されない非食用耕種作物	名称変更
0121-01	0121-011 0121-019	酪農 生乳 その他の酪農生産物		0121-01	0121-011 0121-019	酪農 生乳 その他の酪農生産物	
0121-02	0121-021	鶏卵		0121-02	0121-021	鶏卵	
0121-03	0121-031	肉鶏		0121-03	0121-031	豚	
0121-04	0121-041	豚		0121-04	0121-041	鶏卵	
0121-05	0121-051	肉用牛		0121-05	0121-051	肉鶏	
0121-09	0121-091 0121-099	その他の畜産 羊毛 その他の畜産		0121-09	0121-091 0121-099	その他の畜産 羊毛 他に分類されない畜産	名称変更
0131-01	0131-011	獣医薬		0131-01	0131-011	獣医薬	
0131-02	0131-021	農業サービス(除獣医薬)		0131-02	0131-021	農業サービス(獣医薬を除く。)	名称変更
0211-01	0211-011	育林		0151-01	0151-011	育林	
0212-01	0212-011 0212-012	素材 素材(国産) 素材(輸入)		0152-01	0152-011 0152-012	素材 素材(国産) 素材(輸入)	
0213-01	0213-011	特用林産物(含狩猟業)		0153-01	0153-011	特用林産物(狩猟業を含む。)	名称変更
0311-01 0311-02 0311-03	0311-001	海面漁業(国産)	統合(新0171-01)	0171-01	0171-011 0171-012	海面漁業 海面漁業(国産) 海面漁業(輸入)	統合(旧0311-01~03)、名称変更
0311-04	0311-002 0311-041	沿岸漁業 沖合漁業 遠洋漁業 海面漁業(輸入) 海面養殖業	統合(新0171-01)	0171-02	0171-021	海面養殖業	
0312-01 0312-02	0312-001	内水面漁業・養殖業 内水面漁業 内水面養殖業		0172-01 0172-02	0172-001	内水面漁業・養殖業 内水面漁業 内水面養殖業	
0611-01	0611-011 0611-012	金属鉱物 鉄鉱石 非鉄金属鉱物		0611-01	0611-011 0611-012	金属鉱物 鉄鉱石 非鉄金属鉱物	
0621-01	0621-011 0621-019	窯業原料鉱物 石灰石 その他の窯業原料鉱物	統合(新0639-09)	0621-01	0621-011 0621-012 0621-013	石炭・原油・天然ガス 石炭 原油 天然ガス	
0622-01	0622-011	砂利・採石		0631-01	0631-011	砂利・採石	
0622-02	0622-021	碎石		0631-02	0631-021	碎石	
0629-09	0629-099	その他の非金属鉱物	統合(新0639-09)				
0711-01	0711-011 0711-012 0711-013	石炭・原油・天然ガス 石炭 原油 天然ガス		0639-09	0639-091 0639-092 0639-099	その他の鉱物 石灰石 窯業原料鉱物(石灰石を除く。) 他に分類されない鉱物	統合(旧0621-01、旧0629-09)、名称変更 名称変更 名称変更

平成17年(2005年)表				平成23年(2011年)表				新部門に対する 変更内容
列部門	行部門	部 門 名	旧部門に対する 変更内容	列部門	行部門	部 門 名	旧部門に対する 変更内容	
1111-01		と畜(含肉鶏処理)	内容変更	1111-01		食肉	内容変更(一部旧1119-09から)、名称変更	
	1111-011	牛肉(枝肉)			1111-011	牛肉	名称変更	
	1111-012	豚肉(枝肉)			1111-012	豚肉	名称変更	
	1111-013	鶏肉			1111-013	鶏肉		
	1111-014	その他の肉(枝肉)			1111-014	その他の食肉	名称変更	
	1111-015	と畜副産物(含肉鶏処理副産物)			1111-015	と畜副産物(肉鶏処理副産物を含む。)	名称変更	
1112-01	1112-011	肉加工品		1112-01	1112-011	肉加工品		
1112-02	1112-021	畜産びん・かん詰		1112-02	1112-021	畜産びん・かん詰		
1112-03		酪農品		1112-03		酪農品		
	1112-031	飲用牛乳			1112-031	飲用牛乳		
	1112-032	乳製品			1112-032	乳製品		
1113-01	1113-011	冷凍魚介類		1113-01	1113-011	冷凍魚介類		
1113-02	1113-021	塩・干・くん製品		1113-02	1113-021	塩・干・くん製品		
1113-03	1113-031	水産びん・かん詰		1113-03	1113-031	水産びん・かん詰		
1113-04	1113-041	わり製品		1113-04	1113-041	わり製品		
1113-09	1113-099	その他の水産食品		1113-09	1113-099	その他の水産食品		
1114-01		精穀		1114-01		精穀		
	1114-011	精米			1114-011	精米		
	1114-019	その他の精穀			1114-019	その他の精穀		
1114-02		製粉		1114-02		製粉		
	1114-021	小麦粉			1114-021	小麦粉		
	1114-029	その他の製粉			1114-029	その他の製粉		
1115-01	1115-011	めん類		1115-01	1115-011	めん類		
1115-02	1115-021	パン類		1115-02	1115-021	パン類		
1115-03	1115-031	菓子類		1115-03	1115-031	菓子類		
1116-01	1116-011	農産びん・かん詰		1116-01	1116-011	農産びん・かん詰		
1116-02	1116-021	農産保存食料品(除びん・かん詰)		1116-02	1116-021	農産保存食料品(びん・かん詰を除く。)	名称変更	
1117-01		砂糖		1117-01		砂糖		
	1117-011	精製糖			1117-011	精製糖		
	1117-019	その他の砂糖・副産物			1117-019	その他の砂糖・副産物		
1117-02	1117-021	でん粉		1117-02	1117-021	でん粉		
1117-03	1117-031	ぶどう糖・水あめ・異性化糖		1117-03	1117-031	ぶどう糖・水あめ・異性化糖		
1117-04		植物油脂	統合(新1117-04)	1117-04		動植物油脂	統合(旧1117-04、旧1117-05)、名称変更	
	1117-041	植物油脂			1117-041	植物油脂		
	1117-042	加工油脂			1117-042	動物油脂		
	1117-043	植物油かす			1117-043	加工油脂		
	1117-044	植物原油かす			1117-044	植物原油かす		
1117-05	1117-051	動物油脂	統合(新1117-04)					
1117-06	1117-061	調味料		1117-05	1117-051	調味料		
1119-01	1119-011	冷凍調理食品		1119-01	1119-011	冷凍調理食品		
1119-02	1119-021	レトルト食品		1119-02	1119-021	レトルト食品		
1119-03	1119-031	そう菜・すし・弁当		1119-03	1119-031	そう菜・すし・弁当		
1119-04	1119-041	学校給食(国公立)★★		1119-04	1119-041	学校給食(国公立)★★		
1119-05	1119-051	学校給食(私立)★		1119-05	1119-051	学校給食(私立)★		
1119-09	1119-099	その他の食料品	内容変更(一部新1111-01へ)	1119-09	1119-099	その他の食料品	内容変更	
1121-01	1121-011	清酒		1121-01	1121-011	清酒		
1121-02	1121-021	ビール		1121-02	1121-021	ビール類	名称変更	
1121-03	1121-031	ウィスキー類		1121-03	1121-031	ウィスキー類	名称変更	
1121-09	1121-099	その他の酒類		1121-09	1121-099	その他の酒類		
1129-01	1129-011	茶・コーヒー		1129-01	1129-011	茶・コーヒー		
1129-02	1129-021	清涼飲料		1129-02	1129-021	清涼飲料		
1129-03	1129-031	製水		1129-03	1129-031	製水		
1131-01	1131-011	飼料		1131-01	1131-011	飼料		
1131-02	1131-021	有機質肥料(除別掲)		1131-02	1131-021	有機質肥料(別掲を除く。)	名称変更	
1141-01	1141-011	たばこ		1141-01	1141-011	たばこ		
1511-01	1511-011	紡績糸		1511-01	1511-011	紡績糸		
1512-01	1512-011	綿・スフ織物(含合繊短繊維織物)		1512-01	1512-011	綿・スフ織物(合繊短繊維織物を含む。)	名称変更	
1512-02	1512-021	絹・人絹織物(合繊長繊維織物)		1512-02	1512-021	絹・人絹織物(合繊長繊維織物を含む。)	名称変更	
1512-03	1512-031	毛織物・麻織物・その他の織物	内容変更	1512-09	1512-099	その他の織物	内容変更(一部旧1519-09から)、名称変更	
1513-01	1513-011	ニット生地		1513-01	1513-011	ニット生地		
1514-01	1514-011	染色整理		1514-01	1514-011	染色整理		
1519-01	1519-011	絹・網	統合(新1519-09)	1519-09		その他の繊維工業製品	統合(旧1519-01、旧1519-09の一部)	
1519-02	1519-021	じゅうたん・床敷物		1519-091		網・網		
1519-03	1519-031	繊維製衛生材料	統合(新1529-09)	1519-099		他に分類されない繊維工業製品	内容変更(一部旧1519-09から)、名称変更	
1519-09	1519-099	その他の繊維工業製品	統合(新1519-09)、内容変更(一部新1512-09へ)					
1521-01	1521-011	織物製衣服	内容変更	1521-01	1521-011	織物製衣服	内容変更(一部旧1522-09から)	
1521-02	1521-021	ニット製衣服		1521-02	1521-021	ニット製衣服		
1522-09	1522-099	その他の衣服・身の回り品	内容変更(一部新1521-01へ)	1522-09	1522-099	その他の衣服・身の回り品	内容変更	
1529-01	1529-011	寝具		1529-01	1529-011	寝具		
1529-09	1529-099	その他の繊維既製品	統合(新1529-09)	1529-02	1529-021	じゅうたん・床敷物		
				1529-09		その他の繊維既製品	統合(旧1519-03、旧1529-09)	
				1529-091		繊維製衛生材料	名称変更	
				1529-099		他に分類されない繊維既製品		
1611-01	1611-011	製材		1611-01	1611-011	製材		
1611-02	1611-021	合板		1611-02	1611-021	合板・集材	名称変更	
1611-03	1611-031	木材チップ		1611-03	1611-031	木材チップ		
1619-09		その他の木製品	内容変更	1619-09		その他の木製品	内容変更(一部旧1829-09から)	
	1619-091	建設用木製品	内容変更		1619-091	建設用木製品	内容変更(一部旧1829-09から)	
	1619-099	その他の木製品(除別掲)			1619-099	他に分類されない木製品	名称変更	
1711-01	1711-011	木製家具・装備品	再編(一部新1621-09へ)	1621-01	1621-011	木製家具	再編(一部旧1711-01から)	
1711-02	1711-021	木製建具		1621-02	1621-021	金属製家具	再編(一部旧1711-03から)	
1711-03	1711-031	金属製家具・装備品	再編(一部新1621-09へ)	1621-03	1621-031	木製建具		

平成17年(2005年)表			旧部門に対する 変更内容	平成23年(2011年)表			新部門に対する 変更内容
列部門	行部門	部門名		列部門	行部門	部門名	
				1621-09	1621-099	その他の家具・装備品	再編(一部旧1711-01、一部旧1711-03から)
1811-01	1811-011	バルブ		1631-01	1631-011	バルブ	
	1811-021P	古紙			1631-021P	古紙	
1812-01	1812-011	洋紙・和紙		1632-01	1632-011	洋紙・和紙	
1812-02	1812-021	板紙		1632-02	1632-021	板紙	
1813-01	1813-011	段ボール		1633-01	1633-011	段ボール	
1813-02	1813-021	塗工紙・建設用加工紙		1633-02	1633-021	塗工紙・建設用加工紙	
1821-01	1821-011	段ボール箱		1641-01	1641-011	段ボール箱	
1821-09	1821-099	その他の紙製容器		1641-09	1641-099	その他の紙製容器	
1829-01	1829-011	紙製衛生材料・用品		1649-01	1649-011	紙製衛生材料・用品	
1829-09	1829-099	その他のバルブ・紙・紙加工品	内容変更(一部新1619-09へ)	1649-09	1649-099	その他のバルブ・紙・紙加工品	内容変更
1911-01	1911-011	印刷・製版・製本		1911-01	1911-011	印刷・製版・製本	
2011-01	2011-011	化学肥料		2011-01	2011-011	化学肥料	
2021-01		ソーダ工業製品		2021-01		ソーダ工業製品	
	2021-011	ソーダ灰			2021-011	ソーダ灰	
	2021-012	か性ソーダ			2021-012	か性ソーダ	
	2021-013	液体塩素			2021-013	液体塩素	
	2021-019	その他のソーダ工業製品			2021-019	その他のソーダ工業製品	
2029-01		無機顔料		2029-01		無機顔料	
	2029-011	酸化チタン			2029-011	酸化チタン	
	2029-012	カーボンブラック			2029-012	カーボンブラック	
	2029-019	その他の無機顔料			2029-019	その他の無機顔料	
2029-02	2029-021	圧縮ガス・液化ガス		2029-02	2029-021	圧縮ガス・液化ガス	
2029-03		塩		2029-03		塩	
	2029-031	原塩			2029-031	原塩	
	2029-032	塩			2029-032	塩	
2029-09	2029-099	その他の無機化学工業製品		2029-09	2029-099	その他の無機化学工業製品	
2031-01		石油化学基礎製品		2031-01		石油化学基礎製品	
	2031-011	エチレン			2031-011	エチレン	
	2031-012	プロピレン			2031-012	プロピレン	
	2031-019	その他の石油化学基礎製品			2031-019	その他の石油化学基礎製品	
2031-02		石油化学系芳香族製品		2031-02		石油化学系芳香族製品	
	2031-021	純ベンゼン			2031-021	純ベンゼン	
	2031-022	純トルエン			2031-022	純トルエン	
	2031-023	キシレン			2031-023	キシレン	
	2031-029	その他の石油化学系芳香族製品			2031-029	その他の石油化学系芳香族製品	
2032-01		脂肪族中間物		2041-01		脂肪族中間物	
	2032-011	合成アルコール類			2041-011	合成アルコール類	
	2032-012	酢酸			2041-012	酢酸	
	2032-013	二塩化エチレン			2041-013	二塩化エチレン	
	2032-014	アクリロニトリル			2041-014	アクリロニトリル	
	2032-015	エチレングリコール			2041-015	エチレングリコール	
	2032-016	酢酸ビニルモノマー			2041-016	酢酸ビニルモノマー	
	2032-019	その他の脂肪族中間物			2041-019	その他の脂肪族中間物	
2032-02		環式中間物		2041-02		環式中間物	
	2032-021	スチレンモノマー			2041-021	スチレンモノマー	
	2032-022	合成石炭酸			2041-022	合成石炭酸	
	2032-023	テレフタル酸(高純度)			2041-023	テレフタル酸(高純度)	
	2032-024	カプロラクタム			2041-024	カプロラクタム	
	2032-029	その他の環式中間物			2041-029	その他の環式中間物	
				2041-03	2041-031	合成染料・有機顔料	内容変更(一部旧2039-09から)、名称変更
2033-01	2033-011	合成ゴム		2042-01	2042-011	合成ゴム	
2039-01	2039-011	メタン誘導品		2049-01	2049-011	メタン誘導品	
2039-02	2039-021	油脂加工製品	統合(新2081-01)	2049-02	2049-021	可塑剤	
2039-03	2039-031	可塑剤		2049-09	2049-099	その他の有機化学工業製品	内容変更
2039-04	2039-041	合成染料	内容変更				
2039-09	2039-099	その他の有機化学工業製品	内容変更(一部新2041-03へ)				
2041-01	2041-011	熱硬化性樹脂		2051-01	2051-011	熱硬化性樹脂	
2041-02		熱可塑性樹脂		2051-02		熱可塑性樹脂	
	2041-021	ポリエチレン(低密度)			2051-021	ポリエチレン(低密度)	
	2041-022	ポリエチレン(高密度)			2051-022	ポリエチレン(高密度)	
	2041-023	ポリスチレン			2051-023	ポリスチレン	
	2041-024	ポリプロピレン			2051-024	ポリプロピレン	
	2041-025	塩化ビニル樹脂			2051-025	塩化ビニル樹脂	
2041-03	2041-031	高機能性樹脂		2051-03	2051-031	高機能性樹脂	
2041-09	2041-099	その他の合成樹脂		2051-09	2051-099	その他の合成樹脂	
2051-01	2051-011	レーヨン・アセテート		2061-01	2061-011	レーヨン・アセテート	
2051-02	2051-021	合成繊維		2061-02	2061-021	合成繊維	
2061-01	2061-011	医薬品		2071-01	2071-011	医薬品	
2071-01		石けん・合成洗剤・界面活性剤	統合(新2081-01)	2081-01		油脂加工製品・石けん・合成洗剤・界面活性剤	統合(旧2039-02、旧2071-01)、名称変更
	2071-011	石けん・合成洗剤			2081-011	油脂加工製品	
	2071-012	界面活性剤			2081-012	石けん・合成洗剤	
					2081-013	界面活性剤	
2071-02	2071-021	化粧品・歯磨		2081-02	2081-021	化粧品・歯磨	
2072-01	2072-011	塗料		2082-01	2082-011	塗料	
2072-02	2072-021	印刷インキ		2082-02	2082-021	印刷インキ	
2073-01	2073-011	写真感光材料		2083-01	2083-011	写真感光材料	
2074-01	2074-011	農薬		2084-01	2084-011	農薬	
2079-01	2079-011	ゼラチン・接着剤		2089-01	2089-011	ゼラチン・接着剤	
2079-09		その他の化学最終製品		2089-09		その他の化学最終製品	
	2079-091	触媒			2089-091	触媒	
	2079-099	その他の化学最終製品(除別掲)			2089-099	他に分類されない化学最終製品	名称変更

平成17年(2005年)表			旧部門に対する 変更内容	平成23年(2011年)表			新部門に対する 変更内容
列部門	行部門	部門名		列部門	行部門	部門名	
2111-01		石油製品		2111-01	石油製品		
	2111-011	ガソリン			2111-011	ガソリン	
	2111-012	ジェット燃料油			2111-012	ジェット燃料油	
	2111-013	灯油			2111-013	灯油	
	2111-014	軽油			2111-014	軽油	
	2111-015	A重油			2111-015	A重油	
	2111-016	B重油・C重油			2111-016	B重油・C重油	
	2111-017	ナフサ			2111-017	ナフサ	
	2111-018	液化石油ガス			2111-018	液化石油ガス	
	2111-019	その他の石油製品			2111-019	その他の石油製品	
2121-01		石炭製品		2121-01	石炭製品		
	2121-011	コークス			2121-011	コークス	
	2121-019	その他の石炭製品			2121-019	その他の石炭製品	
2121-02	2121-021	舗装材料		2121-02	2121-021	舗装材料	
2211-01		プラスチック製品		2211-01	プラスチック製品		
	2211-011	プラスチックフィルム・シート			2211-011	プラスチックフィルム・シート	
	2211-012	プラスチック板・管・棒			2211-012	プラスチック板・管・棒	
	2211-013	プラスチック発泡製品			2211-013	プラスチック発泡製品	
	2211-014	工業用プラスチック製品			2211-014	工業用プラスチック製品	
	2211-015	強化プラスチック製品			2211-015	強化プラスチック製品	
	2211-016	プラスチック製容器			2211-016	プラスチック製容器	
	2211-017	プラスチック製日用雑貨・食卓用品			2211-017	プラスチック製日用雑貨・食卓用品	
	2211-019	その他のプラスチック製品			2211-019	その他のプラスチック製品	
2311-01	2311-011	タイヤ・チューブ		2221-01	2221-011	タイヤ・チューブ	
2319-01	2319-011	ゴム製履物	統合(新2229-01)	2229-01	2229-011	ゴム製・プラスチック製履物	
2319-02	2319-021	プラスチック製履物	統合(新2229-01)				
2319-09	2319-099	その他のゴム製品		2229-09	2229-099	その他のゴム製品	
2411-01	2411-011	革製履物		2311-01	2311-011	革製履物	
2412-01	2412-011	製革・毛皮		2312-01	2312-011	製革・毛皮	
2412-02	2412-021	かばん・袋物・その他の革製品		2312-02	2312-021	かばん・袋物・その他の革製品	
2511-01		板ガラス・安全ガラス		2511-01	板ガラス・安全ガラス		
	2511-011	板ガラス			2511-011	板ガラス	
	2511-012	安全ガラス・複層ガラス			2511-012	安全ガラス・複層ガラス	
2512-01	2512-011	ガラス繊維・同製品		2511-02	2511-021	ガラス繊維・同製品	
2519-09		その他のガラス製品		2511-09		その他のガラス製品	
	2519-091	ガラス製加工素材			2511-091	ガラス製加工素材	
	2519-099	その他のガラス製品(除別掲)			2511-099	他に分類されないガラス製品	
2521-01	2521-011	セメント		2521-01	2521-011	セメント	
2522-01	2522-011	生コンクリート		2521-02	2521-021	生コンクリート	
2523-01	2523-011	セメント製品		2521-03	2521-031	セメント製品	
2531-01		陶磁器		2531-01	陶磁器		
	2531-011	建設用陶磁器			2531-011	建設用陶磁器	
	2531-012	工業用陶磁器			2531-012	工業用陶磁器	
	2531-013	日用陶磁器			2531-013	日用陶磁器	
2599-01	2599-011	耐火物		2591-01	2591-011	耐火物	
2599-02	2599-021	その他の建設用土石製品		2591-09	2591-099	その他の建設用土石製品	
2599-03	2599-031	炭素・黒鉛製品		2599-01	2599-011	炭素・黒鉛製品	
2599-04	2599-041	研磨材		2599-02	2599-021	研磨材	
2599-09	2599-099	その他の窯業・土石製品		2599-09	2599-099	その他の窯業・土石製品	
2611-01	2611-011	鉄鉄		2611-01	2611-011	鉄鉄	
2611-02	2611-021	フェロアロイ		2611-02	2611-021	フェロアロイ	
2611-03	2611-031	粗鋼(転炉)		2611-03	2611-031	粗鋼(転炉)	
2611-04	2611-041	粗鋼(電気炉)		2611-04	2611-041	粗鋼(電気炉)	
	2612-011P	鉄屑			2612-011P	鉄屑	
2621-01		熱間圧延鋼材		2621-01	熱間圧延鋼材		
	2621-011	普通鋼形鋼			2621-011	普通鋼形鋼	
	2621-012	普通鋼鋼板			2621-012	普通鋼鋼板	
	2621-013	普通鋼鋼帯			2621-013	普通鋼鋼帯	
	2621-014	普通鋼小棒			2621-014	普通鋼小棒	
	2621-015	その他の普通鋼熱間圧延鋼材			2621-015	その他の普通鋼熱間圧延鋼材	
	2621-016	特殊鋼熱間圧延鋼材			2621-016	特殊鋼熱間圧延鋼材	
2622-01		鋼管		2622-01	鋼管		
	2622-011	普通鋼鋼管			2622-011	普通鋼鋼管	
	2622-012	特殊鋼鋼管			2622-012	特殊鋼鋼管	
2623-01		冷間圧延鋼材		2623-01	冷間圧延鋼材		
	2623-011	普通鋼冷間圧延鋼材			2623-011	普通鋼冷間圧延鋼材	
	2623-012	特殊鋼冷間圧延鋼材			2623-012	特殊鋼冷間圧延鋼材	
2623-02	2623-021	めっき鋼材		2623-02	2623-021	めっき鋼材	
2631-01		鋳鍛鋼		2631-01	鋳鍛鋼		
	2631-011	鍛鋼			2631-011	鍛鋼	
	2631-012	鋳鋼			2631-012	鋳鋼	
2631-02	2631-021	鋳鉄管		2631-02	2631-021	鋳鉄管	
2631-03		鋳鉄品及び鍛工品(鉄)		2631-03		鋳鉄品及び鍛工品(鉄)	
	2631-031	鋳鉄品			2631-031	鋳鉄品	
	2631-032	鍛工品(鉄)			2631-032	鍛工品(鉄)	
2649-01	2649-011	鉄鋼シャースリット業		2699-01	2699-011	鉄鋼シャースリット業	
2649-09	2649-099	その他の鉄鋼製品		2699-09	2699-099	その他の鉄鋼製品	
2711-01	2711-011	銅		2711-01	2711-011	銅	
2711-02	2711-021	鉛・亜鉛(含再生)		2711-02	2711-021	鉛・亜鉛(再生を含む。)	
2711-03	2711-031	アルミニウム(含再生)		2711-03	2711-031	アルミニウム(再生を含む。)	
2711-09	2711-099	その他の非鉄金属地金		2711-09	2711-099	その他の非鉄金属地金	
	2712-011P	非鉄金属屑			2712-011P	非鉄金属屑	
2721-01	2721-011	電線・ケーブル		2721-01	2721-011	電線・ケーブル	
2721-02	2721-021	光ファイバケーブル		2721-02	2721-021	光ファイバケーブル	
2722-01	2722-011	伸銅品		2729-01	2729-011	伸銅品	
2722-02	2722-021	アルミ圧延製品		2729-02	2729-021	アルミ圧延製品	
2722-03	2722-031	非鉄金属素形材		2729-03	2729-031	非鉄金属素形材	

平成17年(2005年)表			旧部門に対する 変更内容	平成23年(2011年)表			新部門に対する 変更内容
列部門	行部門	部門名		列部門	行部門	部門名	
2722-04	2722-041	核燃料		2729-04	2729-041	核燃料	
2722-09	2722-099	その他の非鉄金属製品		2729-09	2729-099	その他の非鉄金属製品	
2811-01	2811-011	建設用金属製品		2811-01	2811-011	建設用金属製品	
2812-01	2812-011	建築用金属製品		2812-01	2812-011	建築用金属製品	
2891-01	2891-011	ガス・石油機器及び暖房機器		2891-01	2891-011	ガス・石油機器・暖房機器	名称変更
2899-01	2899-011	ボルト・ナット・リベット及びスプリング		2899-01	2899-011	ボルト・ナット・リベット・スプリング	名称変更
2899-02	2899-021	金属製容器及び製缶板金製品		2899-02	2899-021	金属製容器・製缶板金製品	名称変更
2899-03		配管工事付属品・粉末や金製品・道具類		2899-03		配管工事付属品・粉末や金製品・道具類	名称変更
	2899-031	配管工事付属品			2899-031	配管工事付属品	名称変更
	2899-032	粉末や金製品			2899-032	粉末や金製品	
	2899-033	刃物及び道具類			2899-033	刃物・道具類	名称変更
2899-09		その他の金属製品		2899-09		その他の金属製品	
	2899-091	金属プレス製品			2899-091	金属プレス製品	
	2899-092	金属線製品			2899-092	金属線製品	
	2899-099	その他の金属製品(除別掲)			2899-099	他に分類されない金属製品	名称変更
3011-01	3011-011	ボイラ		2911-01	2911-011	ボイラ	
3011-02	3011-021	タービン		2911-02	2911-021	タービン	
3011-03	3011-031	原動機		2911-03	2911-031	原動機	
3012-01	3012-011	運搬機械		2912-01	2912-011	ポンプ・圧縮機	名称変更
		冷凍機・温湿度調整装置		2913-01	2913-011	運搬機械	
3013-01	3013-011	冷凍機・温湿度調整装置		2914-01	2914-011	冷凍機・温湿度調整装置	
3019-01	3019-011	ポンプ及び圧縮機		2919-01	2919-011	ベアリング	
				2919-09		その他のはん用機械	再編(旧3019-09の一部、旧3031-09)
3019-02	3019-021	機械工具		2919-091	動力伝導装置		行部門分割特掲
3019-09	3019-099	その他の一般産業機械及び装置	再編(新2919-09、新3014-01)	2919-099	他に分類されないはん用機械		再編(旧3019-09の一部、旧3031-09)
3021-01	3021-011	建設・鉱山機械		3011-01	3011-011	農業用機械	
3022-01	3022-011	化学機械		3012-01	3012-011	建設・鉱山機械	
3023-01	3023-011	産業用ロボット		3013-01	3013-011	繊維機械	
3024-01	3024-011	金属工作機械		3014-01		生活関連産業用機械	再編(旧3029-03、旧3029-09、旧3019-09の一部)
3024-02	3024-021	金属加工機械			3014-011	食品機械・同装置	
3029-01	3029-011	農業用機械			3014-012	木材加工機械	名称変更
3029-02	3029-021	繊維機械			3014-013	バルブ装置・製紙機械	
3029-03	3029-031	食品機械・同装置	再編(新3014-01)		3014-014	印刷・製本・紙工機械	
3029-04	3029-041	半導体製造装置			3014-015	包装・荷造機械	行部門分割特掲
3029-05	3029-051	真空装置・真空機器		3015-01	3015-011	化学機械	
3029-09		その他の特殊産業用機械	再編(新3014-01、新3015-02、新3019-09)	3015-02		鑄造装置・プラスチック加工機械	分割特掲(旧3029-09から)
	3029-091	製材・木材加工・合板機械		3015-021	鑄造装置		
	3029-092	バルブ装置・製紙機械		3015-022	プラスチック加工機械		
	3029-093	印刷・製本・紙工機械		3016-01	3016-011	金属工作機械	
	3029-094	鑄造装置		3016-02	3016-021	金属加工機械	
	3029-095	プラスチック加工機械		3016-03	3016-031	機械工具	
3029-099	その他の特殊産業用機械(除別掲)		3017-01	3017-011	半導体製造装置		
3031-01	3031-011	金型		3019-01	3019-011	金型	
3031-02	3031-021	ベアリング		3019-02	3019-021	真空装置・真空機器	
3031-09	3031-099	その他の一般機械器具及び部品	再編(新2919-09)	3019-03	3019-031	ロボット	名称変更
3111-01	3111-011	複写機		3019-09	3019-099	その他の生産用機械	再編(旧3029-09から)
		その他の事務用機械		3111-01	3111-011	複写機	
3111-09	3111-099	その他の事務用機械		3111-09	3111-099	その他の事務用機械	
3112-01	3112-011	サービス用機器		3112-01	3112-011	サービス用機器	
		自動販売機				自動販売機	
		娯楽用機器				娯楽用機器	
		その他のサービス用機器				その他のサービス用機器	
3211-01	3211-011	回転電気機械		3113-01	3113-011	計測機器	統合(旧3719-01、旧3719-02)、名称変更
				3114-01	3114-011	医療用機械器具	
3211-02	3211-021	発電機器		3115-01	3115-011	光学機械・レンズ	統合(旧3711-01、旧3711-09の一部)、名称変更
3211-03	3211-031	電動機		3116-01	3116-011	武器	
3211-04	3211-041	変圧器・変成器		3211-01	3211-011	電子管	
3211-05	3211-051	開閉制御装置及び配電盤		3211-02	3211-021	半導体素子	
3211-09	3211-099	配線器具		3211-03	3211-031	集積回路	
3221-01	3221-011	内燃機関電装品		3211-04	3211-041	液晶パネル	名称変更
3221-02	3221-021	その他の産業用電気機器	内容変更(一部新3411-01へ)	3299-01	3299-011	磁気テープ・磁気ディスク	
3231-01	3231-011	電子応用装置		3299-02	3299-021	電子回路	分割特掲(旧3421-09から)
3241-01	3241-011	電気計測器		3299-09	3299-099	その他の電子部品	内容変更(一部旧3241-09から)
3241-02	3241-021	電球類		3311-01		回転電気機械	
3241-03	3241-031	電気照明器具		3311-011	3311-011	発電機器	
3241-09	3241-099	電池		3311-012	3311-012	電動機	
3251-01	3251-011	その他の電気機械器具	内容変更(一部新3299-09へ)	3311-02	3311-021	変圧器・変成器	
3251-02	3251-021	民生用エアコンディショナ		3311-03	3311-031	開閉制御装置・配電盤	名称変更
3311-01	3311-011	民生用電気機器(除エアコン)		3311-04	3311-041	配線器具	
3311-02	3311-021	ビデオ機器	内容変更	3311-05	3311-051	内燃機関電装品	
3311-03	3311-031	電気音響機器		3311-09	3311-099	その他の産業用電気機器	
3311-09	3311-099	ラジオ・テレビ受信機		3321-01	3321-011	民生用エアコンディショナ	
3321-01	3321-011	有線電気通信機器		3321-02	3321-021	民生用電気機器(エアコンを除く。)	名称変更
3321-02	3321-021	携帯電話機		3331-01	3331-011	電子応用装置	内容変更
3321-03	3321-031	無線電気通信機器(除携帯電話機)		3332-01	3332-011	電気計測器	
3321-09	3321-099	その他の電気通信機器		3399-01	3399-011	電球類	
3331-01	3331-011	パーソナルコンピュータ		3399-02	3399-021	電気照明器具	
3331-02	3331-021	電子計算機本体(除パソコン)		3399-03	3399-031	電池	
3331-03	3331-031	電子計算機付属装置		3399-09	3399-099	その他の電気機械器具	内容変更
3411-01	3411-011	半導体素子		3411-01	3411-011	ビデオ機器・デジタルカメラ	内容変更(一部旧3221-01から)、名称変更
3411-02	3411-021	集積回路		3411-02	3411-021	電気音響機器	
3421-01	3421-011	電子管					

平成17年(2005年)表			旧部門に対する 変更内容	平成23年(2011年)表			新部門に対する 変更内容
列部門	行部門	部 門 名		列部門	行部門	部 門 名	
3421-02	3421-021	液晶素子		3411-03	3411-031	ラジオ・テレビ受信機	
3421-03	3421-031	磁気テープ・磁気ディスク		3412-01	3412-011	有線電気通信機器	
3421-09	3421-099	その他の電子部品	内容変更(一部新3299-02へ)	3412-02	3412-021	携帯電話機	
				3412-03	3412-031	無線電気通信機器(携帯電話機を除く。)	名称変更
				3412-09	3412-099	その他の電気通信機器	
				3421-01	3421-011	パーソナルコンピュータ	
				3421-02	3421-021	電子計算機本体(パソコンを除く。)	名称変更
				3421-03	3421-031	電子計算機附属装置	名称変更
3511-01	3511-011	乗用車		3511-01	3511-011	乗用車	
3521-01	3521-011	トラック・バス・その他の自動車	統合(新3521-01)	3521-01	3521-011	トラック・バス・その他の自動車	統合(旧3521-01、旧3541-01)
3531-01	3531-011	二輪自動車		3522-01	3522-011	二輪自動車	
3541-01	3541-011	自動車車体	統合(新3521-01)				
3541-02	3541-021	自動車用内燃機関・同部分品		3531-01	3531-011	自動車用内燃機関	名称変更
3541-03	3541-031	自動車部品		3531-02	3531-021	自動車部品	
3611-01	3611-011	鋼船		3541-01	3541-011	鋼船	
3611-02	3611-021	その他の船舶		3541-02	3541-021	その他の船舶	
3611-03	3611-031	船用内燃機関		3541-03	3541-031	船用内燃機関	
3611-10	3611-101	船舶修理		3541-10	3541-101	船舶修理	
3621-01	3621-011	鉄道車両		3591-01	3591-011	鉄道車両	
3621-10	3621-101	鉄道車両修理		3591-10	3591-101	鉄道車両修理	
3622-01	3622-011	航空機		3592-01	3592-011	航空機	
3622-10	3622-101	航空機修理		3592-10	3592-101	航空機修理	
3629-01	3629-011	自転車		3599-01	3599-011	自転車	
3629-09		その他の輸送機械		3599-09		その他の輸送機械	
	3629-091	産業用運搬車両			3599-091	産業用運搬車両	
	3629-099	その他の輸送機械(除別掲)			3599-099	他に分類されない輸送機械	名称変更
3711-01	3711-011	カメラ	統合(新3115-01)				
3711-09	3711-099	その他の光学機械	統合(新3115-01)、内容変更 (一部新3919-09へ)				
3712-01	3712-011	時計					
3719-01	3719-011	理化学機械器具	統合(新3113-01)				
3719-02	3719-021	分析器・試験機・計量器・測定器	統合(新3113-01)				
3719-03	3719-031	医療用機械器具					
3911-01	3911-011	がん具		3911-01	3911-011	がん具	
3911-02	3911-021	運動用品		3911-02	3911-021	運動用品	
3919-01	3919-011	楽器		3919-01	3919-011	身辺細貨品	
3919-02	3919-021	情報記録物		3919-02	3919-021	時計	
3919-03	3919-031	筆記具・文具		3919-03	3919-031	楽器	
3919-04	3919-041	身辺細貨品		3919-04	3919-041	筆記具・文具	
3919-05	3919-051	畳・わら加工品		3919-05	3919-051	畳・わら加工品	
3919-06	3919-061	武器		3919-06	3919-061	情報記録物	
3919-09	3919-099	その他の製造工業製品	内容変更	3919-09	3919-099	その他の製造工業製品	内容変更(一部旧3711-09から)
3921-01	3921-011	再生资源回収・加工処理		3921-01	3921-011	再生资源回収・加工処理	
4111-01	4111-011	住宅建築(木造)		4111-01	4111-011	住宅建築(木造)	
4111-02	4111-021	住宅建築(非木造)		4111-02	4111-021	住宅建築(非木造)	
4112-01	4112-011	非住宅建築(木造)		4112-01	4112-011	非住宅建築(木造)	
4112-02	4112-021	非住宅建築(非木造)		4112-02	4112-021	非住宅建築(非木造)	
4121-01	4121-011	建設補修		4121-01	4121-011	建設補修	
4131-01	4131-011	道路関係公共事業		4131-01	4131-011	道路関係公共事業	
4131-02	4131-021	河川・下水道・その他の公共事業		4131-02	4131-021	河川・下水道・その他の公共事業	
4131-03	4131-031	農林関係公共事業		4131-03	4131-031	農林関係公共事業	
4132-01	4132-011	鉄道軌道建設		4191-01	4191-011	鉄道軌道建設	
4132-02	4132-021	電力施設建設		4191-02	4191-021	電力施設建設	
4132-03	4132-031	電気通信施設建設		4191-03	4191-031	電気通信施設建設	
4132-09	4132-099	その他の土木建設		4191-09	4191-099	その他の土木建設	
5111-01	5111-001	事業用電力	内容変更(一部4611-04へ)	4611-01	4611-001	事業用電力	内容変更
5111-02		事業用原子力発電		4611-02		事業用原子力発電	
5111-03		事業用火力発電		4611-03		事業用火力発電	
		水力・その他の事業用発電		4611-03		水力・その他の事業用発電	
5111-04	5111-041	自家発電	内容変更	4611-04	4611-041	自家発電	内容変更(一部5111-001から)
5121-01	5121-011	都市ガス		4621-01	4621-011	都市ガス	
5122-01	5122-011	熱供給業		4622-01	4622-011	熱供給業	
5211-01	5211-011	上水道・簡易水道		4711-01	4711-011	上水道・簡易水道	
5211-02	5211-021	工業用水		4711-02	4711-021	工業用水	
5211-03	5211-031	下水道★★		4711-03	4711-031	下水道★★	
5212-01	5212-011	廃棄物処理(公営)★★		4811-01	4811-011	廃棄物処理(公営)★★	
5212-02	5212-021	廃棄物処理(産業)		4811-02	4811-021	廃棄物処理(産業)	
6111-01	6111-011	卸売		5111-01	5111-011	卸売	
6112-01	6112-011	小売	内容変更(一部新6721-01へ)	5112-01	5112-011	小売	内容変更
6211-01		金融		5311-01		金融	
	6211-011	公的金融(帰属利子)		5311-011	5311-011	公的金融(FISIM)	内容変更、名称変更
	6211-012	民間金融(帰属利子)		5311-012	5311-012	民間金融(FISIM)	内容変更、名称変更
	6211-013	公的金融(手数料)		5311-013	5311-013	公的金融(手数料)	
	6211-014	民間金融(手数料)		5311-014	5311-014	民間金融(手数料)	
6212-01	6212-011	生命保険		5312-01	5312-011	生命保険	
6212-02	6212-021	損害保険		5312-02	5312-021	損害保険	
6411-01	6411-011	不動産仲介・管理業		5511-01	5511-011	不動産仲介・管理業	
6411-02	6411-021	不動産賃貸業		5511-02	5511-021	不動産賃貸業	
6421-01	6421-011	住宅賃貸料		5521-01	5521-011	住宅賃貸料	
6422-01	6422-011	住宅賃貸料(帰属家賃)		5531-01	5531-011	住宅賃貸料(帰属家賃)	
7111-01	7111-011	鉄道旅客輸送		5711-01	5711-011	鉄道旅客輸送	
7112-01	7112-011	鉄道貨物輸送		5712-01	5712-011	鉄道貨物輸送	
7121-01	7121-011	バス		5721-01	5721-011	バス	
7121-02	7121-021	ハイヤー・タクシー		5721-02	5721-021	ハイヤー・タクシー	
7122-01	7122-011	道路貨物輸送(除自家輸送)	内容変更	5722-01	5722-011	道路貨物輸送(自家輸送を除く。)	内容変更(一部旧7311-01から)、名称変更
7131-01P	7131-011P	自家輸送(旅客自動車)		5731-01P	5731-011P	自家輸送(旅客自動車)	
7132-01P	7132-011P	自家輸送(貨物自動車)		5732-01P	5732-011P	自家輸送(貨物自動車)	

平成17年(2005年)表			旧部門に対する 変更内容	平成23年(2011年)表			新部門に対する 変更内容
列部門	行部門	部 門 名		列部門	行部門	部 門 名	
7141-01	7141-011	外洋輸送		5741-01	5741-011	外洋輸送	
7142-01	7142-011	沿海・内水面輸送		5742-01	5742-011	沿海・内水面輸送	
	7142-012	沿海・内水面旅客輸送		5742-012	5742-012	沿海・内水面旅客輸送	
	7142-012	沿海・内水面貨物輸送		5742-012	5742-012	沿海・内水面貨物輸送	
7143-01	7143-011	港湾運送		5743-01	5743-011	港湾運送	
7151-01	7151-011	航空輸送		5751-01	5751-011	航空輸送	
	7151-012	国際航空輸送		5751-012	5751-012	国際航空輸送	
	7151-013	国内航空旅客輸送		5751-013	5751-013	国内航空旅客輸送	
	7151-014	国内航空貨物輸送		5751-014	5751-014	国内航空貨物輸送	
	7151-014	航空機使用事業		5751-014	5751-014	航空機使用事業	
7161-01	7161-011	貨物利用運送		5761-01	5761-011	貨物利用運送	
7171-01	7171-011	倉庫		5771-01	5771-011	倉庫	
7181-01	7181-011	こん包		5781-01	5781-011	こん包	
7189-01	7189-011	道路輸送施設提供		5789-01	5789-011	道路輸送施設提供	
7189-02	7189-021	水運施設管理★		5789-02	5789-021	水運施設管理★	
7189-03	7189-031	その他の水運付帯サービス		5789-03	5789-031	水運付帯サービス	名称変更
7189-04	7189-041	航空施設管理(国営)★★		5789-04	5789-041	航空施設管理(国営)★★	
7189-05	7189-051	航空施設管理(産業)		5789-05	5789-051	航空施設管理(産業)	
7189-06	7189-061	その他の航空付帯サービス		5789-06	5789-061	航空付帯サービス	名称変更
7189-09	7189-099	旅行・その他の運輸付帯サービス		5789-09	5789-099	旅行・その他の運輸付帯サービス	名称変更
7311-01	7311-011	郵便・信書便	内容変更(一部新5722-01へ)	5791-01	5791-011	郵便・信書便	内容変更
7312-01	7312-011	固定電気通信		5911-01	5911-011	固定電気通信	
7312-02	7312-021	移動電気通信		5911-02	5911-021	移動電気通信	
7312-03	7312-031	その他の電気通信	内容変更	5911-09	5911-099	その他の電気通信	内容変更(一部旧7341-01から)
7319-09	7319-099	その他の通信サービス		5919-09	5919-099	その他の通信サービス	
7321-01	7321-011	公共放送		5921-01	5921-011	公共放送	
7321-02	7321-021	民間放送		5921-02	5921-021	民間放送	
7321-03	7321-031	有線放送		5921-03	5921-031	有線放送	
7331-01	7331-011	情報サービス		5931-01	5931-011	情報サービス	
	7331-012	ソフトウェア業		5931-012	5931-012	ソフトウェア業	
	7331-012	情報処理・提供サービス		5931-012	5931-012	情報処理・提供サービス	
7341-01	7341-011	インターネット附随サービス	内容変更(一部新5911-09へ)	5941-01	5941-011	インターネット附随サービス	内容変更
7351-01	7351-011	映像情報制作・配給業	再編(新5951-01)	5951-01	5951-011	映像・音声・文字情報制作業	再編(旧7351-01、一部旧7351-04から、一部旧8519-09から)
7351-02	7351-021	新聞		5951-02	5951-021	新聞	
7351-03	7351-031	出版		5951-03	5951-031	出版	
7351-04	7351-041	ニュース供給・興信所	再編(新5951-01、新6699-09へ)				
8111-01	8111-011	公務(中央)★★		6111-01	6111-011	公務(中央)★★	
8112-01	8112-011	公務(地方)★★		6112-01	6112-011	公務(地方)★★	
8211-01	8211-011	学校教育(国公立)★★		6311-01	6311-011	学校教育(国公立)★★	
8211-02	8211-021	学校教育(私立)★		6311-02	6311-021	学校教育(私立)★	
8213-01	8213-011	社会教育(国公立)★★		6312-01	6312-011	社会教育(国公立)★★	
8213-02	8213-021	社会教育(非営利)★		6312-02	6312-021	社会教育(非営利)★	
8213-03	8213-031	その他の教育訓練機関(国公立)★★		6312-03	6312-031	その他の教育訓練機関(国公立)★★	
8213-04	8213-041	その他の教育訓練機関(産業)		6312-04	6312-041	その他の教育訓練機関(産業)	
8221-01	8221-011	自然科学研究機関(国公立)★★		6321-01	6321-011	自然科学研究機関(国公立)★★	
8221-02	8221-021	人文科学研究機関(国公立)★★		6321-02	6321-021	人文科学研究機関(国公立)★★	
8221-03	8221-031	自然科学研究機関(非営利)★		6321-03	6321-031	自然科学研究機関(非営利)★	
8221-04	8221-041	人文科学研究機関(非営利)★		6321-04	6321-041	人文科学研究機関(非営利)★	
8221-05	8221-051	自然科学研究機関(産業)		6321-05	6321-051	自然科学研究機関(産業)	
8221-06	8221-061	人文科学研究機関(産業)		6321-06	6321-061	人文科学研究機関(産業)	
8222-01	8222-011	企業内研究開発		6322-01	6322-011	企業内研究開発	
8311-01	8311-011	医療(国公立)	再編(新6411-01～05)	6411-01	6411-011	医療(入院診療)	再編(旧8311-01～03)
8311-02	8311-021	医療(公益法人等)	再編(新6411-01～05)	6411-02	6411-021	医療(入院外診療)	再編(旧8311-01～03)
8311-03	8311-031	医療(医療法人等)	再編(新6411-01～05)	6411-03	6411-031	医療(歯科診療)	再編(旧8311-01～03)
				6411-04	6411-041	医療(調剤)	再編(旧8311-01～03)
				6411-05	6411-051	医療(その他の医療サービス)	再編(旧8311-01～03)
8312-01	8312-011	保健衛生(国公立)★★		6421-01	6421-011	保健衛生(国公立)★★	
8312-02	8312-021	保健衛生(産業)		6421-02	6421-021	保健衛生(産業)	
8313-01	8313-011	社会保険事業(国公立)★★	統合(新6431-01)	6431-01	6431-011	社会保険事業★★	統合(旧8313-01、旧8313-02)、名称変更
8313-02	8313-021	社会保険事業(非営利)★	統合(新6431-01)				
8313-03	8313-031	社会福祉(国公立)★★		6431-02	6431-021	社会福祉(国公立)★★	
8313-04	8313-041	社会福祉(非営利)★		6431-03	6431-031	社会福祉(非営利)★	
8313-05	8313-051	社会福祉(産業)		6431-04	6431-041	社会福祉(産業)	
8314-01	8314-011	介護(居宅)		6441-01	6441-011	介護(施設サービス)	名称変更
8314-02	8314-021	介護(施設)		6441-02	6441-021	介護(施設サービスを除く。)	名称変更
8411-01	8411-011	対企業民間非営利団体		6599-01	6599-011	対企業民間非営利団体	
8411-02	8411-021	対家計民間非営利団体(除別掲)★		6599-02	6599-021	対家計民間非営利団体(別掲を除く。)	名称変更
8511-01	8511-011	広告		6611-01	6611-011	物品貸貸業(貸自動車を除く。)	名称変更
	8511-012	テレビ・ラジオ広告		6611-012	6611-012	産業用機械器具(建設機械器具を除く。)	名称変更
	8511-012	新聞・雑誌・その他の広告		6611-012	6611-012	建設機械器具貸貸業	
8512-01	8512-011	物品貸貸業(除貸自動車)		6611-013	6611-013	電子計算機・同関連機器貸貸業	
	8512-012	産業用機械器具(除建設機械器具)貸貸業		6611-014	6611-014	事務用機械器具(電算機等を除く。)	名称変更
	8512-012	建設機械器具貸貸業		6611-015	6611-015	スポーツ・娯楽用品・その他の物品貸貸業	
	8512-013	電子計算機・同関連機器貸貸業		6612-01	6612-011	貸自動車業	
	8512-014	事務用機械器具(除電算機等)貸貸業		6621-01	6621-011	広告	
	8512-015	スポーツ・娯楽用品・その他の物品貸貸業		6621-011	6621-011	テレビ・ラジオ広告	
8513-01	8513-011	貸自動車業		6621-012	6621-012	新聞・雑誌・その他の広告	
8514-10	8514-101	自動車修理		6631-10	6631-101	自動車整備	名称変更
8515-10	8515-101	機械修理		6632-10	6632-101	機械修理	
8519-01	8519-011	建物サービス		6699-01	6699-011	法務・財務・会計サービス	
8519-02	8519-021	法務・財務・会計サービス		6699-02	6699-021	土木建築サービス	
8519-03	8519-031	土木建築サービス		6699-03	6699-031	労働者派遣サービス	
8519-04	8519-041	労働者派遣サービス		6699-04	6699-041	建物サービス	
				6699-05	6699-051	警備業	
8519-09	8519-099	その他の対事業所サービス	再編(一部新5951-01へ、一部新6699-05へ)	6699-09	6699-099	その他の対事業所サービス	再編(一部旧7351-04から)

平成17年(2005年)表			旧部門に対する 変更内容	平成23年(2011年)表			新部門に対する 変更内容
列部門	行部門	部門名		列部門	行部門	部門名	
8611-01	8611-011	映画館		6711-01	6711-011	宿泊業	
8611-02	8611-021	興行場(除別掲)・興行団		6721-01	6721-011	飲食サービス	統合(旧8612-01～03、旧6112-01の一部)、名称変更
8611-03	8611-031	遊戯場					
8611-04	8611-041	競輪・競馬等の競走場・競技団					
8611-05	8611-051	スポーツ施設提供業・公園・遊園地	内容変更	6731-01	6731-011	洗濯業	
8611-09	8611-099	その他の娯楽		6731-02	6731-021	理容業	
8612-01	8612-011	一般飲食店(除喫茶店)	統合(新6721-01)	6731-03	6731-031	美容業	
8612-02	8612-021	喫茶店	統合(新6721-01)	6731-04	6731-041	浴場業	内容変更
8612-03	8612-031	遊興飲食店	統合(新6721-01)	6731-09	6731-099	その他の洗濯・理容・美容・浴場業	内容変更(一部旧8614-04から)
8613-01	8613-011	宿泊業		6741-01	6741-011	映画館	
8614-01	8614-011	洗濯業		6741-02	6741-021	興行場(映画館を除く)・興行団	名称変更
8614-02	8614-021	理容業		6741-03	6741-031	競輪・競馬等の競走場・競技団	
8614-03	8614-031	美容業		6741-04	6741-041	スポーツ施設提供業・公園・遊園地	内容変更(一部旧8619-04から)
8614-04	8614-041	浴場業	内容変更(一部新6731-09へ)	6741-05	6741-051	遊戯場	
8614-09	8614-099	その他の洗濯・理容・美容・浴場業	内容変更	6741-09	6741-099	その他の娯楽	
8619-01	8619-011	写真業		6799-01	6799-011	写真業	
8619-02	8619-021	冠婚葬祭業		6799-02	6799-021	冠婚葬祭業	
8619-03	8619-031	各種修理業(除別掲)		6799-03	6799-031	個人教授業	内容変更
8619-04	8619-041	個人教授業	内容変更(一部新6741-04へ)	6799-04	6799-041	各種修理業(別掲を除く)	名称変更
8619-09	8619-099	その他の対個人サービス		6799-09	6799-099	その他の対個人サービス	
8900-00P	8900-000P	事務用品		6811-00P	6811-000P	事務用品	
9000-00	9000-000	分類不明		6911-00	6911-000	分類不明	
9099-00	9099-000	内生部門計		7000-00	7000-000	内生部門計	
9110-00		家計外消費支出(列)		7111-00		家計外消費支出(列)	
9121-00		家計消費支出		7211-00		家計消費支出	
9122-00		対家計民間非営利団体消費支出		7212-00		対家計民間非営利団体消費支出	
9131-10		中央政府集約的消費支出		7311-01		中央政府集約的消費支出	
9131-20		地方政府集約的消費支出		7311-02		地方政府集約的消費支出	
9131-30		中央政府個別的消費支出		7311-03		中央政府個別的消費支出	
9131-40		地方政府個別的消費支出		7311-04		地方政府個別的消費支出	
9132-10		中央政府集約的消費支出(社会資本等減耗分)		7321-01		中央政府集約的消費支出(社会資本等減耗分)	
9132-20		地方政府集約的消費支出(社会資本等減耗分)		7321-02		地方政府集約的消費支出(社会資本等減耗分)	
9132-30		中央政府個別的消費支出(社会資本等減耗分)		7321-03		中央政府個別的消費支出(社会資本等減耗分)	
9132-40		地方政府個別的消費支出(社会資本等減耗分)		7321-04		地方政府個別的消費支出(社会資本等減耗分)	
9141-00		国内総固定資本形成(公的)		7411-00		国内総固定資本形成(公的)	
9142-00		国内総固定資本形成(民間)		7511-00		国内総固定資本形成(民間)	
9150-10		生産者製品在庫純増		7611-01		生産者製品在庫純増	
9150-20		半製品・仕掛品在庫純増		7611-02		半製品・仕掛品在庫純増	
9150-30		流通在庫純増		7611-03		流通在庫純増	
9150-40		原材料在庫純増		7611-04		原材料在庫純増	
				7711-00		調整項	輸出の内訳から移動
9200-00		国内最終需要計		7800-00		国内最終需要計	
9210-00		国内需要合計		7900-00		国内需要合計	
9211-10		輸出(普通貿易)		8011-01		輸出(普通貿易)	
9211-20		輸出(特殊貿易)		8011-02		輸出(特殊貿易)	
9212-00		輸出(直接購入)		8012-00		輸出(直接購入)	
9213-00		調整項	国内需要の内訳に移動				
9220-00		輸出計		8100-00		輸出計	
9300-00		最終需要計		8200-00		最終需要計	
9350-00		需要合計		8300-00		需要合計	
9411-10		(控除)輸入(普通貿易)		8411-01		(控除)輸入(普通貿易)	
9411-20		(控除)輸入(特殊貿易)		8411-02		(控除)輸入(特殊貿易)	
9412-00		(控除)輸入(直接購入)		8412-00		(控除)輸入(直接購入)	
9413-00		(控除)関税		8511-00		(控除)関税	
9414-00		(控除)輸入品商品税		8611-00		(控除)輸入品商品税	
9420-00		(控除)輸入計		8700-00		(控除)輸入計	
9500-00		最終需要部門計		8800-00		最終需要部門計	
9510-00		商業マージン(卸売)		8911-00		商業マージン(卸売)	
9520-00		商業マージン(小売)		8912-00		商業マージン(小売)	
9610-00		貨物運賃(鉄道)		9011-00		貨物運賃(鉄道)	
9620-00		貨物運賃(道路)		9012-00		貨物運賃(道路)	
9630-10		貨物運賃(沿海内水面)		9013-01		貨物運賃(沿海内水面)	
9630-20		貨物運賃(港湾運送)		9013-02		貨物運賃(港湾運送)	
9640-00		貨物運賃(航空)		9014-00		貨物運賃(航空)	
9650-00		貨物運賃(利用運送)		9015-00		貨物運賃(利用運送)	
9660-00		貨物運賃(倉庫)		9016-00		貨物運賃(倉庫)	
9700-00		国内生産額		9700-00		国内生産額	
	9110-010	宿泊・日当			7111-001	宿泊・日当	
	9110-020	交際費			7111-002	交際費	
	9110-030	福利厚生費			7111-003	福利厚生費	
	9311-000	貸金・借給	内容変更		9111-000	貸金・借給	内容変更
	9312-000	社会保険料(雇用主負担)			9112-000	社会保険料(雇用主負担)	
	9313-000	その他の給与及び手当			9113-000	その他の給与及び手当	
	9401-000	営業余剰			9211-000	営業余剰	
	9402-000	資本減耗引当			9311-000	資本減耗引当	
	9403-000	資本減耗引当(社会資本等減耗分)			9321-000	資本減耗引当(社会資本等減耗分)	
	9404-000	間接税(除関税・輸入品商品税)			9411-000	間接税(関税・輸入品商品税を除く)	名称変更
	9405-000	(控除)経常補助金			9511-000	(控除)経常補助金	
	9500-000	租付加価値部門計			9600-000	租付加価値部門計	
	9700-000	国内生産額			9700-000	国内生産額	

(注1)「旧部門に対する変更内容」欄は、平成23年(2011年)表の部門を設けるに当たり、平成17年(2005年)表の部門が、どのように扱われたかを示している(名称変更のみの場合は記載していない)。

(注2)「新部門に対する変更内容」欄は、平成23年(2011年)表の部門が、対応する平成17年(2005年)表の部門に、どのような変更を加えて設けられたのかを示している。

(2) 統合小分類(190部門)

※平成23年表では、分類コードの体系を見直したため、分類コードの変更が多数ある。

平成17年(2005年)表	対応関係	平成23年(2011年)表	変更内容
0111 穀類		0111 穀類	
0112 いも・豆類		0112 いも・豆類	
0113 野菜		0113 野菜	
0114 果実		0114 果実	
0115 その他の食用作物		0115 その他の食用作物	
0116 非食用作物		0116 非食用作物	
0121 畜産		0121 畜産	
0131 農業サービス		0131 農業サービス	
0211 育林		0151 育林	
0212 素材		0152 素材	
0213 特用林産物		0153 特用林産物	
0311 海面漁業		0171 海面漁業	
0312 内水面漁業		0172 内水面漁業	
0611 金属鉱物		0611 金属鉱物	
0621 窯業原料鉱物		0621 石炭・原油・天然ガス	
0622 砂利・砕石		0631 砂利・砕石	
0629 その他の非金属鉱物		0639 その他の鉱物	統合、名称変更
0711 石炭・原油・天然ガス			
1111 と畜		1111 食肉	内容変更、名称変更
1112 畜産食料品		1112 畜産食料品	
1113 水産食料品		1113 水産食料品	
1114 精穀・製粉		1114 精穀・製粉	
1115 めん・パン・菓子類		1115 めん・パン・菓子類	
1116 農産保存食料品		1116 農産保存食料品	
1117 砂糖・油脂・調味料類		1117 砂糖・油脂・調味料類	
1119 その他の食料品		1119 その他の食料品	内容変更
1121 酒類		1121 酒類	
1129 その他の飲料		1129 その他の飲料	
1131 飼料・有機質肥料(除別掲)		1131 飼料・有機質肥料(別掲を除く。)	名称変更
1141 たばこ		1141 たばこ	
1511 紡績		1511 紡績	
1512 織物		1512 織物	内容変更
1513 ニット生地		1513 ニット生地	
1514 染色整理		1514 染色整理	
1519 その他の繊維工業製品		1519 その他の繊維工業製品	内容変更
1521 衣服		1521 衣服	内容変更
1522 その他の衣服・身の回り品		1522 その他の衣服・身の回り品	内容変更
1529 その他の繊維既製品		1529 その他の繊維既製品	内容変更
1611 製材・合板・チップ		1611 木材	名称変更
1619 その他の木製品		1619 その他の木製品	内容変更
1711 家具・装備品		1621 家具・装備品	
1811 パルプ		1631 パルプ	
1812 紙・板紙		1632 紙・板紙	
1813 加工紙		1633 加工紙	
1821 紙製容器		1641 紙製容器	
1829 その他の紙加工品		1649 その他の紙加工品	内容変更
1911 印刷・製版・製本		1911 印刷・製版・製本	
2011 化学肥料		2011 化学肥料	
2021 ソーダ工業製品		2021 ソーダ工業製品	
2029 その他の無機化学工業製品		2029 その他の無機化学工業製品	
2031 石油化学基礎製品		2031 石油化学基礎製品	
2032 脂肪族中間物・環式中間物		2041 脂肪族中間物・環式中間物	内容変更
2033 合成ゴム		2042 合成ゴム	
2039 その他の有機化学工業製品		2049 その他の有機化学工業製品	内容変更
2041 合成樹脂		2051 合成樹脂	
2051 化学繊維		2061 化学繊維	
2061 医薬品		2071 医薬品	
2071 石けん・界面活性剤・化粧品		2081 油脂加工製品・石けん・界面活性剤・化粧品	内容変更、名称変更
2072 塗料・印刷インキ		2082 塗料・印刷インキ	

平成17年(2005年)表	対応関係	平成23年(2011年)表	変更内容
2073 写真感光材料		2083 写真感光材料	
2074 農薬		2084 農薬	
2079 その他の化学最終製品		2089 その他の化学最終製品	
2111 石油製品		2111 石油製品	
2121 石炭製品		2121 石炭製品	
2211 プラスチック製品		2211 プラスチック製品	
2311 タイヤ・チューブ		2221 タイヤ・チューブ	
2319 その他のゴム製品		2229 その他のゴム製品	
2411 革製履物		2311 革製履物	
2412 なめし革・毛皮・その他の革製品		2312 なめし革・毛皮・その他の革製品	
2511 板ガラス・安全ガラス		2511 ガラス・ガラス製品	統合、名称変更
2512 ガラス繊維・同製品			
2519 その他のガラス製品			
2521 セメント		2521 セメント・セメント製品	統合、名称変更
2522 生コンクリート			
2523 セメント製品			
2531 陶磁器		2531 陶磁器	
		2591 建設用土石製品	分割特掲
2599 その他の窯業・土石製品		2599 その他の窯業・土石製品	分割
2611 銑鉄・粗鋼		2611 銑鉄・粗鋼	
2612 鉄屑		2612 鉄屑	
2621 熱間圧延鋼材		2621 熱間圧延鋼材	
2622 鋼管		2622 鋼管	
2623 冷延・めっき鋼材		2623 冷延・めっき鋼材	
2631 鋳鍛造品		2631 鋳鍛造品	
2649 その他の鉄鋼製品		2699 その他の鉄鋼製品	
2711 非鉄金属製錬・精製		2711 非鉄金属製錬・精製	
2712 非鉄金属屑		2712 非鉄金属屑	
2721 電線・ケーブル		2721 電線・ケーブル	
2722 その他の非鉄金属製品		2729 その他の非鉄金属製品	
2811 建設用金属製品		2811 建設用金属製品	
2812 建築用金属製品		2812 建築用金属製品	
2891 ガス・石油機器及び暖厨房機器		2891 ガス・石油機器・暖厨房機器	名称変更
2899 その他の金属製品		2899 その他の金属製品	
		2911 ボイラ・原動機	名称変更
3011 原動機・ボイラ		2912 ポンプ・圧縮機	再編
3012 運搬機械		2913 運搬機械	
3013 冷凍機・温湿調整装置		2914 冷凍機・温湿調整装置	
3019 その他の一般産業機械		2919 その他のはん用機械	再編
3021 建設・鉱山機械		3011 農業用機械	再編
3022 化学機械		3012 建設・鉱山機械	
3023 産業用ロボット		3013 繊維機械	再編
3024 金属加工・工作機械		3014 生活関連産業用機械	再編
3029 その他の特殊産業用機械		3015 基礎素材産業用機械	再編
3031 その他の一般機械器具及び部品		3016 金属加工機械	再編
		3017 半導体製造装置	再編
		3019 その他の生産用機械	再編

平成17年(2005年)表	対応関係	平成23年(2011年)表	変更内容
3111 事務用機械		3111 事務用機械	
3112 サービス用機器		3112 サービス用機器	
		3113 計測機器	統合、名称変更
		3114 医療用機械器具	分割特掲
		3115 光学機械・レンズ	統合、名称変更
		3116 武器	分割特掲
		3211 電子デバイス	再編
3211 産業用電気機器		3299 その他の電子部品	再編
3221 電子応用装置		3311 産業用電気機器	
3231 電気計測器		3321 民生用電気機器	
3241 その他の電気機器		3331 電子応用装置	内容変更
3251 民生用電気機器		3332 電気計測器	
3311 民生用電子機器		3399 その他の電気機械	内容変更、名称変更
3321 通信機械		3411 民生用電子機器	内容変更
3331 電子計算機・同付属装置		3412 通信機械	
3411 半導体素子・集積回路		3421 電子計算機・同付属装置	名称変更
3421 その他の電子製品		3511 乗用車	
3511 乗用車		3521 トラック・バス・その他の自動車	内容変更
3521 トラック・バス・その他の自動車		3522 二輪自動車	
3531 二輪自動車		3531 自動車部品・同附属品	内容変更、名称変更
3541 自動車部品・同附属品		3541 船舶・同修理	
3611 船舶・同修理		3591 鉄道車両・同修理	
3621 鉄道車両・同修理		3592 航空機・同修理	
3622 航空機・同修理		3599 その他の輸送機械	
3629 その他の輸送機械			
3711 光学機械			
3712 時計			
3719 その他の精密機械			
3911 がん具・運動用品		3911 がん具・運動用品	
3919 その他の製造工業製品		3919 その他の製造工業製品	再編
3921 再生資源回収・加工処理		3921 再生資源回収・加工処理	
4111 住宅建築		4111 住宅建築	
4112 非住宅建築		4112 非住宅建築	
4121 建設補修		4121 建設補修	
4131 公共事業		4131 公共事業	
4132 その他の土木建設		4191 その他の土木建設	
5111 電力		4611 電力	
5121 都市ガス		4621 都市ガス	
5122 熱供給業		4622 熱供給業	
5211 水道		4711 水道	
5212 廃棄物処理		4811 廃棄物処理	
6111 卸売		5111 卸売	
6112 小売		5112 小売	内容変更
6211 金融	一部新6721へ	5311 金融	
6212 保険		5312 保険	
6411 不動産仲介及び賃貸		5511 不動産仲介及び賃貸	
6421 住宅賃貸料		5521 住宅賃貸料	
6422 住宅賃貸料(帰属家賃)		5531 住宅賃貸料(帰属家賃)	
7111 鉄道旅客輸送		5711 鉄道旅客輸送	
7112 鉄道貨物輸送		5712 鉄道貨物輸送	
7121 道路旅客輸送		5721 道路旅客輸送	
7122 道路貨物輸送(除自家輸送)		5722 道路貨物輸送(自家輸送を除く。)	内容変更、名称変更
7131 自家輸送(旅客自動車)		5731 自家輸送(旅客自動車)	
7132 自家輸送(貨物自動車)		5732 自家輸送(貨物自動車)	
7141 外洋輸送		5741 外洋輸送	
7142 沿海・内水面輸送		5742 沿海・内水面輸送	
7143 港湾運送		5743 港湾運送	
7151 航空輸送		5751 航空輸送	
7161 貨物利用運送		5761 貨物利用運送	
7171 倉庫		5771 倉庫	
7181 こん包		5781 こん包	
7189 その他の運輸付帯サービス		5789 その他の運輸付帯サービス	名称変更
7311 郵便・信書便		5791 郵便・信書便	内容変更

平成17年(2005年)表	対応関係	平成23年(2011年)表	変更内容
7312 電気通信	→	5911 電気通信	内容変更
7319 その他の通信サービス		5919 その他の通信サービス	
7321 放送	→	5921 放送	
7331 情報サービス		5931 情報サービス	
7341 インターネット附随サービス	→	5941 インターネット附随サービス	内容変更
7351 映像・文字情報制作		5951 映像・音声・文字情報制作	
8111 公務(中央)	→	6111 公務(中央)	
8112 公務(地方)		6112 公務(地方)	
8211 学校教育	→	6311 学校教育	
8213 社会教育・その他の教育		6312 社会教育・その他の教育	
8221 学術研究機関	→	6321 学術研究機関	
8222 企業内研究開発		6322 企業内研究開発	
8311 医療	→	6411 医療	
8312 保健		6421 保健衛生	
8313 社会保障	→	6431 社会保険・社会福祉	名称変更
8314 介護		6441 介護	
8411 その他の公共サービス	→	6599 その他の非営利団体サービス	名称変更
8511 広告		6611 物品賃貸業(貸自動車業を除く。)	
8512 物品賃貸業(除貸自動車業)	→	6612 貸自動車業	名称変更
8513 貸自動車業		6621 広告	
8514 自動車修理	→	6631 自動車整備	名称変更
8515 機械修理		6632 機械修理	
8519 その他の対事業所サービス	→	6699 その他の対事業所サービス	内容変更
8611 娯楽サービス		6711 宿泊業	
8612 飲食店	→	6721 飲食サービス	内容変更、名称変更
8613 宿泊業		6731 洗濯・理容・美容・浴場業	
8614 洗濯・理容・美容・浴場業	→	6741 娯楽サービス	内容変更
8619 その他の対個人サービス		6799 その他の対個人サービス	
8900 事務用品	→	6811 事務用品	
9000 分類不明		6911 分類不明	

- (注1) 「対応関係」欄の矢印の線種は、以下の観点から区別している。
 実線 → :平成17年(2005年)表における分類の内容の大部分を引き継いでいる場合、再編された場合又は分割された場合
 点線 → :平成17年(2005年)表における分類の内容の一部が移動した場合
- (注2) 「平成17年(2005年)表」欄の区切り線は、平成17年(2005年)表の統合中分類による分類の範囲を表す。
 (注3) 「平成23年(2011年)表」欄の区切り線は、平成23年(2011年)表の統合中分類による分類の範囲を表す。

(3) 統集中分類(108部門)

※平成23年表では、分類コードの体系を見直したため、分類コードの変更が多数ある。

平成17年(2005年)表	対応関係	平成23年(2011年)表	変更内容
001 耕種農業		011 耕種農業	
002 畜産		012 畜産	
003 農業サービス		013 農業サービス	
004 林業		015 林業	
005 漁業		017 漁業	
006 金属鉱物		061 金属鉱物	
007 非金属鉱物		062 石炭・原油・天然ガス	
008 石炭・原油・天然ガス		063 非金属鉱物	
009 食料品		111 食料品	
010 飲料		112 飲料	
011 飼料・有機質肥料(除別掲)		113 飼料・有機質肥料(別掲を除く。)	名称変更
012 たばこ		114 たばこ	
013 繊維工業製品	→	151 繊維工業製品	内容変更
014 衣服・その他の繊維既製品	→	152 衣服・その他の繊維既製品	内容変更
015 製材・木製品	→	161 木材・木製品	内容変更、名称変更
016 家具・装備品	→	162 家具・装備品	
017 パルプ・紙・板紙・加工紙	→	163 パルプ・紙・板紙・加工紙	
018 紙加工品	→	164 紙加工品	内容変更
019 印刷・製版・製本		191 印刷・製版・製本	
020 化学肥料		201 化学肥料	
021 無機化学工業製品		202 無機化学工業製品	
022 石油化学基礎製品		203 石油化学基礎製品	
023 有機化学工業製品(除石油化学基礎製品)	→	204 有機化学工業製品(石油化学基礎製品を除く。)	内容変更、名称変更
024 合成樹脂	→	205 合成樹脂	
025 化学繊維	→	206 化学繊維	
026 医薬品	→	207 医薬品	
027 化学最終製品(除医薬品)	→	208 化学最終製品(医薬品を除く。)	内容変更、名称変更
028 石油製品		211 石油製品	
029 石炭製品		212 石炭製品	
030 プラスチック製品		221 プラスチック製品	
031 ゴム製品		222 ゴム製品	
032 なめし革・毛皮・同製品		231 なめし革・毛皮・同製品	
033 ガラス・ガラス製品		251 ガラス・ガラス製品	
034 セメント・セメント製品		252 セメント・セメント製品	
035 陶磁器		253 陶磁器	
036 その他の窯業・土石製品		259 その他の窯業・土石製品	
037 銑鉄・粗鋼		261 銑鉄・粗鋼	
038 鋼材		262 鋼材	
039 鋳鍛造品		263 鋳鍛造品	
040 その他の鉄鋼製品		269 その他の鉄鋼製品	
041 非鉄金属製錬・精製		271 非鉄金属製錬・精製	
042 非鉄金属加工製品		272 非鉄金属加工製品	
043 建設・建築用金属製品		281 建設・建築用金属製品	
044 その他の金属製品		289 その他の金属製品	

平成17年(2005年)表	対応関係	平成23年(2011年)表	変更内容
045 一般産業機械	→	291 はん用機械	再編
046 特殊産業機械	→	301 生産用機械	再編
047 その他の一般機械器具及び部品	→	311 業務用機械	再編
048 事務用・サービス用機器	→	321 電子デバイス	再編
049 産業用電気機器	→	329 その他の電子部品	再編
050 電子応用装置・電気計測器	→	331 産業用電気機器	
051 その他の電気機器	→	332 民生用電気機器	
052 民生用電気機器	→	333 電子応用装置・電気計測器	内容変更
053 通信機械・同関連機器	→	339 その他の電気機械	内容変更、名称変更
054 電子計算機・同付属装置	→	341 通信機械・同関連機器	内容変更
055 半導体素子・集積回路	→	342 電子計算機・同付属装置	名称変更
056 その他の電子部品	→		
057 乗用車	→	351 乗用車	内容変更
058 その他の自動車	→	352 その他の自動車	
059 自動車部品・同付属品	→	353 自動車部品・同付属品	内容変更、名称変更
060 船舶・同修理	→	354 船舶・同修理	
061 その他の輸送機械・同修理	→	359 その他の輸送機械・同修理	
062 精密機械	→		
063 その他の製造工業製品	→	391 その他の製造工業製品	内容変更
064 再生資源回収・加工処理	→	392 再生資源回収・加工処理	
065 建築	→	411 建築	
066 建設補修	→	412 建設補修	
067 公共事業	→	413 公共事業	
068 その他の土木建設	→	419 その他の土木建設	
069 電力	→	461 電力	
070 ガス・熱供給	→	462 ガス・熱供給	
071 水道	→	471 水道	
072 廃棄物処理	→	481 廃棄物処理	
073 商業	→	511 商業	内容変更
074 金融・保険	→ 一部新672へ	531 金融・保険	
075 不動産仲介及び賃貸	→	551 不動産仲介及び賃貸	
076 住宅賃貸料	→	552 住宅賃貸料	
077 住宅賃貸料(帰属家賃)	→	553 住宅賃貸料(帰属家賃)	内容変更、名称変更
078 鉄道輸送	→	571 鉄道輸送	
079 道路輸送(除自家輸送)	→	572 道路輸送(自家輸送を除く。)	
080 自家輸送	→	573 自家輸送	
081 水運	→	574 水運	
082 航空輸送	→	575 航空輸送	
083 貨物利用運送	→	576 貨物利用運送	
084 倉庫	→	577 倉庫	
085 運輸付帯サービス	→	578 運輸付帯サービス	名称変更
	→	579 郵便・信書便	分割特掲
086 通信	→	591 通信	内容変更
087 放送	→	592 放送	
088 情報サービス	→	593 情報サービス	
089 インターネット附随サービス	→	594 インターネット附随サービス	内容変更
090 映像・文字情報制作	→	595 映像・音声・文字情報制作	内容変更、名称変更
091 公務	→ 一部旧101から	611 公務	
092 教育	→ 一部新669へ	631 教育	
093 研究	→	632 研究	

平成17年(2005年)表	対応関係	平成23年(2011年)表	変更内容
094 医療・保健	→	641 医療	分割
		642 保健衛生	分割
095 社会保障		643 社会保険・社会福祉	名称変更
096 介護		644 介護	
097 その他の公共サービス		659 その他の非営利団体サービス	名称変更
098 広告		661 物品賃貸サービス	
099 物品賃貸サービス	一部旧090から	662 広告	
100 自動車・機械修理	一部新595へ	663 自動車整備・機械修理	名称変更
101 その他の対事業所サービス		669 その他の対事業所サービス	内容変更
102 娯楽サービス	一部旧073から	671 宿泊業	内容変更、名称変更
103 飲食店		672 飲食サービス	
104 宿泊業		673 洗濯・理容・美容・浴場業	
105 洗濯・理容・美容・浴場業		674 娯楽サービス	内容変更
106 その他の対個人サービス		679 その他の対個人サービス	内容変更
107 事務用品		681 事務用品	
108 分類不明		691 分類不明	

(注1) 「平成17年(2005年)表」欄の区切り線は、平成17年(2005年)表の統合大分類による分類の範囲を表す。

(注2) 「平成23年(2011年)表」欄の区切り線は、平成23年(2011年)表の統合大分類による分類の範囲を表す。

(4) 統合大分類(37部門)

※平成23年表では、分類コードの体系を見直したため、分類コードの変更が多数ある。

平成17年(2005年)表	対応関係	平成23年(2011年)表	変更内容
01 農林水産業		01 農林水産業	
02 鉱業		06 鉱業	
03 飲食料品		11 飲食料品	
04 繊維製品		15 繊維製品	
05 パルプ・紙・木製品		16 パルプ・紙・木製品	
06 化学製品		20 化学製品	
07 石油・石炭製品		21 石油・石炭製品	
		22 プラスチック・ゴム	分割特掲
08 窯業・土石製品		25 窯業・土石製品	
09 鉄鋼		26 鉄鋼	
10 非鉄金属		27 非鉄金属	
11 金属製品		28 金属製品	
12 一般機械		29 はん用機械	再編
13 電気機械		30 生産用機械	再編
14 情報・通信機器		31 業務用機械	再編
15 電子部品		32 電子部品	内容変更
		33 電気機械	内容変更
16 輸送機械		34 情報・通信機器	内容変更
17 精密機械		35 輸送機械	
18 その他の製造工業製品		39 その他の製造工業製品	内容変更
19 建設		41 建設	
20 電力・ガス・熱供給		46 電力・ガス・熱供給	
21 水道・廃棄物処理		47 水道	分割
		48 廃棄物処理	分割
22 商業		51 商業	内容変更
23 金融・保険		53 金融・保険	
24 不動産		55 不動産	
25 運輸		57 運輸・郵便	内容変更、名称変更
26 情報通信		59 情報通信	内容変更
27 公務		61 公務	
28 教育・研究		63 教育・研究	
29 医療・保健・社会保障・介護		64 医療・福祉	名称変更
30 その他の公共サービス		65 その他の非営利団体サービス	名称変更
31 対事業所サービス		66 対事業所サービス	内容変更
32 対個人サービス		67 対個人サービス	内容変更
33 事務用品		68 事務用品	
34 分類不明		69 分類不明	

(注1) 「平成17年(2005年)表」欄の区切り線は、平成17年(2005年)表の13部門分類による分類の範囲を表す。

(注2) 「平成23年(2011年)表」欄の区切り線は、平成23年(2011年)表の13部門分類による分類の範囲を表す。

(5) 13部門分類

平成17年(2005年)表	対応関係	平成23年(2011年)表	変更内容
01 農林水産業		01 農林水産業	
02 鉱業		02 鉱業	
03 製造業		03 製造業	
04 建設		04 建設	
05 電力・ガス・水道	→	05 電力・ガス・水道	内容変更
06 商業	→	06 商業	内容変更
07 金融・保険		07 金融・保険	
08 不動産		08 不動産	
09 運輸	→	09 運輸・郵便	内容変更、名称変更
10 情報通信	→	10 情報通信	内容変更
11 公務		11 公務	
12 サービス	→	12 サービス	内容変更
13 分類不明		13 分類不明	

参 考

1 産業連関表の概要

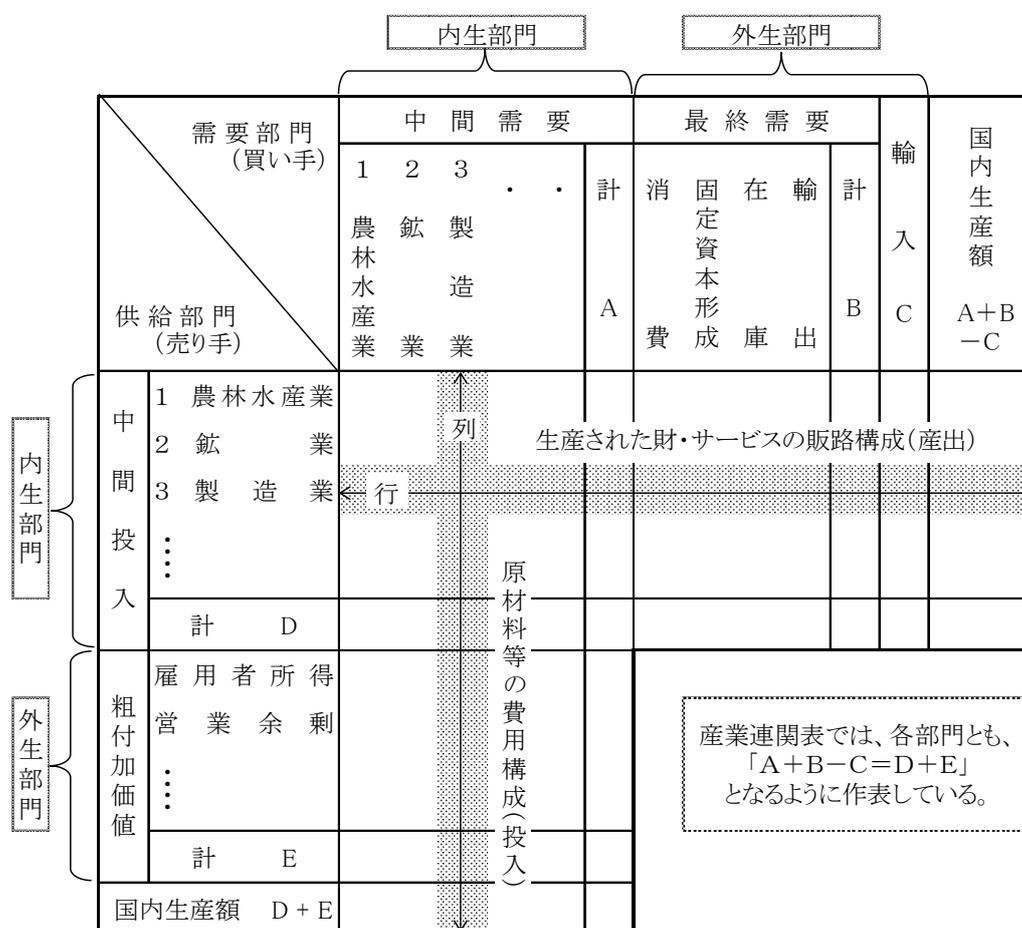
(1) 産業連関表の構造

ア 経済を構成する各産業は、相互に密接な取引関係を結びながら生産活動を行っている。そのため、ある財・サービスに需要が生じると、その需要に対応するためにこれら財・サービスの生産が必要となり、生産活動を行うための原材料などの購入が行われる。そして、原材料などに対する需要が発生することによって、また新たな生産活動が必要となり、あたかも水面に投じた石が波紋を広げていくように、直接又は間接に、他の産業に影響が及んでいく。

また、生産活動が行われた結果として生じる付加価値の一部は、雇用者所得として労働者に配分され、それが消費に回ることによっても、新たな需要を発生させる。

産業連関表は、このような財・サービスの生産状況や、産業相互間及び産業と最終需要（家計など）との間の取引の状況などを、一定の地域（国全体、地方公共団体など）における一定期間（通常は1年間）を対象として、**参考図1**のような行列形式でまとめた加工統計である。言い換えれば、産業連関表は、各産業が相互に支え合って社会が成り立っているという実態を、具体的な数値で見ることができるようにしたものといえる。

参考図1 産業連関表の概念図



イ 産業連関表では、タテ方向の計数の並びを「列」という。各列では、その部門の財・サービスの生産に当たって用いられた原材料、燃料、労働力などへの支払の内訳（費用構成）が示されており、産業連関表では、これを「投入」（input）という。

一方、ヨコ方向の計数の並びを「行」という。各行では、その部門で生産された財・サービスの販売先の内訳（販路構成）が示されており、産業連関表では、これを「産出」（output）という。

このため、産業連関表は、「投入産出表」（Input-Output Tables、略してI-O表）とも呼ばれている。

(2) 産業連関表の利活用

産業連関表は、多種多様な統計資料を用いて様々な産業部門を網羅する形で作成されており、取引額の数値をそのまま読み取ることによって、対象年次の産業構造や産業部門間の相互関係など経済の構造を総合的に把握することができるほか、取引額から求められる各種係数を用いて経済波及効果等の分析ができるなど、経済政策等における重要な基礎資料として用いられている。また、内閣府が作成する「国民経済計算」（統計法（平成19年法律第53号）に基づく「基幹統計」）の基準改定時における不可欠な資料などとしても利用されている。

産業連関表は、このような利活用の重要性を踏まえて、国民経済計算と同様、「基幹統計」として指定されている。

(3) 産業連関表の作成体制・作成周期

我が国の行政機関における産業連関表の歴史は、昭和26年（1951年）を対象とした表が複数の機関において、個別に作成されたことを始まりとするが、昭和30年（1955年）を対象とした表以降は、関係府省庁の共同事業により、政府として統一的な産業連関表を作成している。現在は、総務省、内閣府、金融庁、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省及び環境省の10府省庁による共同事業として作成している（後記6を参照）。

そして、関係府省庁の共同事業により初めて作成した昭和30年（1955年）産業連関表以降、西暦の末尾が0又は5の年を対象に作成してきた。しかし、今回は、重要な基礎資料となる経済センサス-活動調査が平成23年（2011年）を対象年次として実施されたことを受け、平成23年（2011年）を対象とする表として作成した。

なお、産業連関表には、関係府省庁の共同事業により国全体を対象に作成しているもののほか、地域ブロックや都道府県を対象とするもの、又は、我が国と他国の産業連関表を接続したものなど、様々な表が関係機関により作成されている。

2 産業連関表として作成される主な統計表

「産業連関表」として作成される統計表には、第2部及び後記7記載のとおり様々なものがあるが、その中核となるのが「取引基本表」であり、他の統計表は、取引基本表に基づいて作成される。そのため、取引基本表を指して「産業連関表」と呼称することも少なくない（前記1(1)の**参考図1**は、取引基本表の概念図を示したものである。）。

そこで、ここでは、取引基本表（本書（速報）第2部においては「生産者価格評価表」が相当する。）と主要係数表である投入係数表及び逆行列係数表の関係について、具体的な数値例を用いて示す。

(1) 取引基本表

「取引基本表」は、産業相互間や産業と最終需要（家計など）との間で取引された財・サービスの金額を行列形式で表示したものである。

例えば、**参考表1**の場合、A産業をタテ（列）に見ると、原材料等の中間投入としてA産業から30億円、B産業から60億円購入し、210億円の粗付加価値が加わることで300億円の生産が行われたことを示している。一方、A産業をヨコ（行）に見ると、生産額300億円のうち、中間需要としてA産業に30億円、B産業に150億円販売（産出）され、残る120億円が最終需要として販売されたことを示している。

参考表1 取引基本表

(単位:億円)

		中間需要		最 需 要	生 産 額
		A産業	B産業		
中 間 投 入	A産業	30	150	120	300
	B産業	60	250	190	500
粗付加価値		210	100		
生 産 額		300	500		

なお、取引基本表は、各部門とも、タテの合計（投入額合計）とヨコの合計（産出額合計）が一致するように作成している。**参考表1**では、A産業については300億円、B産業については500億円で、タテ・ヨコともに一致している。

(2) 投入係数表

「投入係数」とは、取引基本表の中間需要の列部門ごとに、原材料等の投入額を当該部門の生産額で除して得た係数である。例えば、**参考表1**のA産業について投入係数を求めると、各投入額をA産業の生産額300億円で除したものとなり、**参考表2**のとおり、A産業が0.1、B産業が0.2、粗付加価値が0.7となる。

つまり、投入係数とは、ある産業において1単位の生産を行う際に必要とされる原材料等の単位を示したものであり、これを使用することにより、取引基本表では金額で表されている産業間の取引関係を比率として見る事が可能になる。この投入係数を列部門別に一覧表にしたものが「投入係数表」であり、参考表1から算出される投入係数表は、参考表2のようなものとなる。

参考表2 投入係数表

	A 産 業	B 産 業
A 産 業	0.1 $\left[= \frac{30}{300} \right]$	0.3 $\left[= \frac{150}{500} \right]$
B 産 業	0.2 $\left[= \frac{60}{300} \right]$	0.5 $\left[= \frac{250}{500} \right]$
粗 付 加 価 値	0.7 $\left[= \frac{210}{300} \right]$	0.2 $\left[= \frac{100}{500} \right]$
計	1.0 $\left[= \frac{300}{300} \right]$	1.0 $\left[= \frac{500}{500} \right]$

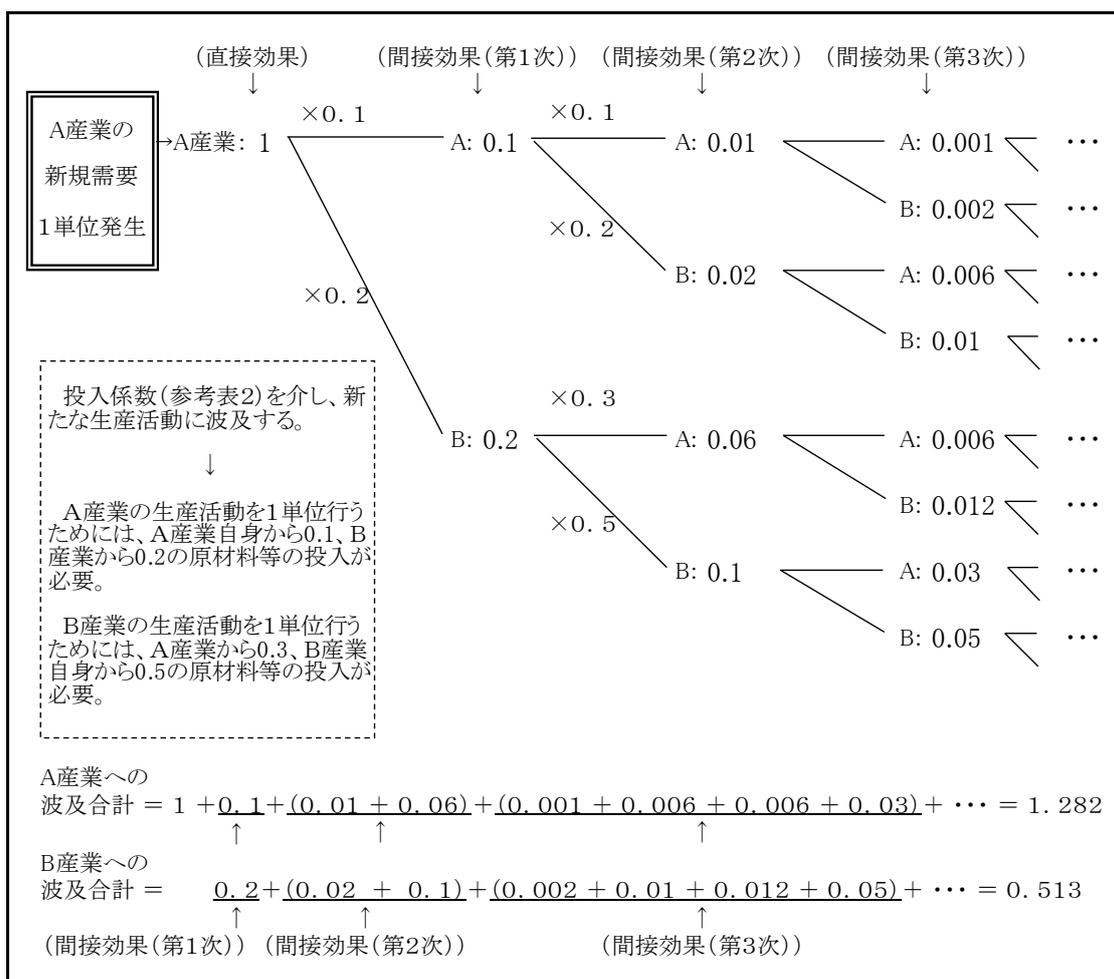
(3) 逆行列係数表

ア 「逆行列係数」とは、ある部門に対して新たな最終需要（以下「新規需要」という。）が1単位発生した場合に、当該部門の生産のために必要とされる（中間投入される）財・サービスの需要を通して、各部門の生産がどれだけ発生するか、つまり、直接・間接の生産波及の大きさを示す係数であり、その算出方法を踏まえ、数学上の用語を用いて、このように呼称される。

イ 例えば、参考図2のとおり、A産業で生産する財・サービスに新規需要が1単位発生した場合、A産業の生産そのものを1単位増加させる必要があることは言うまでもないが（直接効果）、そのためにはA産業における生産活動で用いられる原材料の投入を増加させる必要があり、A産業には0.1、B産業には0.2の生産増が発生する（間接効果（第1次））。そして、このA産業0.1及びB産業0.2の生産増のために用いられる原材料について、更なる生産の増加が必要となり（間接効果（第2次））、このような投入係数を介した波及が続いていく。そして、この究極的な大きさの総和が逆行列係数に相当し、これを産業別に一覧表にしたものが「逆行列係数表」（参考表3）である。

ウ このように、逆行列係数表は、特定部門の生産を1単位行うために、直接・間接に必要とされる各部門の生産増加の水準が、最終的にどのくらいになるかを算出した表であることから、この表の列和は、当該部門に新規需要が1単位発生したときの産業全体への波及効果の合計に相当する。参考表3の例でいえば、A産業に新規需要が1単位発生した場合、産業全体で1.795の波及効果を生じさせることを表している。

参考図2 新規需要の発生に伴う生産の波及



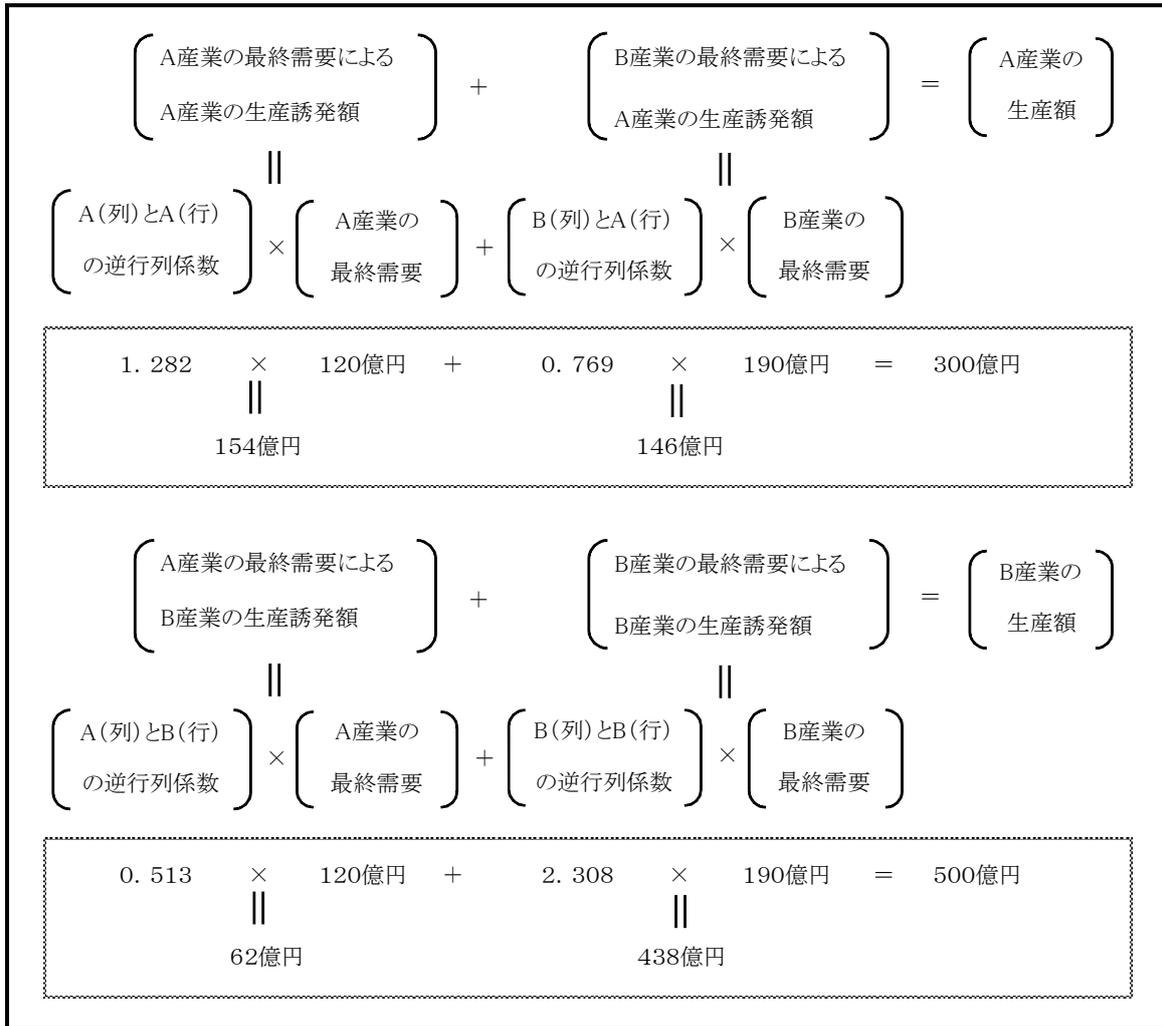
エ 参考表1からも分かるとおり、各行部門(ヨコ)の生産額は、財・サービスの生産活動で必要とされる「中間需要」と消費や輸出などの「最終需要」の合計である。しかし、中間需要として行われる取引も、究極的には、最終需要を満たすために行われているものである。したがって、各部門の生産額は、全て最終需要によって誘発されたものと考えることができ、逆行列係数に最終需要の額を乗じることで、最終需要による生産誘発額を求めることができる。

例えば、参考図3のとおり、A産業の最終需要120億円によって、A産業には直接・間接に154億円(=1.282×120億円)、B産業には62億円(=0.513×120億円)の生産が誘発され、またB産業の最終需要190億円によって、A産業には146億円(=0.769×190億円)、B産業には438億円(=2.308×190億円)の生産が誘発される。この結果として、A産業では300億円(=154億円+146億円)、B産業では500億円(=62億円+438億円)の生産が行われることとなり、参考表1の生産額に一致する。

参考表3 逆行列係数表

	A産業	B産業
A産業	1.282	0.769
B産業	0.513	2.308
列和	1.795	3.077

参考図3 最終需要による生産誘発



3 平成23年（2011年）産業連関表の基本フレーム

平成23年（2011年）産業連関表（以下「平成23年表」という。また、他の年次の産業連関表についても、同様に「平成〇年表」と表記する。）は、以下に掲げる概念設定等に基づいて作成している。

(1) 対象期間及び記録の時点

平成23年（2011年）1月から12月までの1年間における我が国での財・サービス（以下「商品」という。）の生産活動や取引を対象とした^(注1)。

また、原則として、生産活動及び取引が実際に行われた時点で記録する「発生主義」を採った。

(2) 評価方法

取引活動の大きさは、金額で評価した。

このうち、国内取引については、実際に取引された価格^(注2)に基づく評価である。

また、輸出入品の価格評価は、普通貿易の輸入品はC I F 価格、普通貿易の輸出品はF O B 価格による評価である^(注3)。

(3) 産業連関表の基本構造

ア 産業連関表は、〔行〕商品×〔列〕アクティビティ（又は商品）の表として作成した（後記(4)ア(ア)を参照）。

イ 本書（速報）では、各取引額に商業マージン及び国内貨物運賃を含まない生産者価格評価表のみを掲載した^(注4)。

なお、今後公表する確報では、生産者価格評価表に加えて、各取引額に商業マージン及び国内貨物運賃を含めた購入者価格評価表についても作成する予定である。

ウ 実際に取引される額の大きさを的確に表すため、各取引額は消費税を含めた額で表しており、その納税額については、粗付加価値部門の間接税に含めている。

(4) 部門分類

ア 部門分類の原則

(ア) 産業連関表を構成する部門のうち、行部門（ヨコ）は、商品の販路構成を表す

^(注1) 西暦の末尾が0又は5の年を作成の対象としていない理由については、前記1(3)を参照

^(注2) 価格の評価方法には、このほかに取引先や取引形態にかかわらず、商品ごとに単一の価格を設定して評価する方法もある。

^(注3) C I F (cost insurance and freight) 価格とは、我が国に至るまでの国際貨物運賃及び保険料が含まれた価格（輸入時点の価格）を意味する。F O B (free on board) 価格とは、国内の工場から輸出するための空港・港湾に至るまでの国内流通に要した商業マージン及び国内貨物運賃を含んだ価格（輸出時点の価格）を意味する。つまり、輸出入とも、いわゆる「水際」の価格で評価している。

^(注4) 生産者価格評価表では、商品が流通する際に発生した商業マージン及び国内貨物運賃は、それぞれ商業部門及び運輸部門に一括計上している。

部門であることから、原則として商品により分類した。また、列部門（タテ）は、生産活動ごとの費用構成を表すものであることから、原則として「生産活動単位」、いわゆるアクティビティベース^(注5)により分類した。

(イ) 産業連関表を表す上で最も詳細な分類である「基本分類」については、前記(ア)による分類のほか、国際連合統計委員会から示された国民経済計算体系(以下「SNA」という。)との整合性を図るため、「生産活動主体」による分類機能も持たせた。

生産活動主体分類は、提供する商品の市場性を勘案して、次のとおり、基本分類の名称末尾に★印を付す方法により区分した。

- ・「★★」は、「政府サービス生産者」
- ・「★」は、「対家計民間非営利サービス生産者」
- ・無印は、「産業」

イ 基本分類及び統合分類

(ア) 分類の体系

基本分類は、〔行〕518部門×〔列〕397部門とした^(注6)。

統合分類は、この基本分類に基づき、活動内容が類似した分類を統合したものであり、統合小分類(190分類)、統集中分類(108分類)及び統合大分類(37分類)を設けた。また、産業連関表の説明用ひな型として13部門分類を設けた(第3部「1 部門分類表」を参照)。

本書(速報)においては、これらの分類のうち、統集中分類、統合大分類及び13部門分類の表を掲載している。今後公表する確報では、これに加えて基本分類及び統合小分類の表についても公表する予定である。

(参考) 部門分類数の推移について

今回の平成23年表、前回表(平成17年表)及び前々回表(平成12年表)における基本分類及び統合分類の部門分類数の推移は、**参考表4**のとおりである。

参考表4 部門分類数の推移

	平成12年表	平成17年表	平成23年表
(1)基本分類 (行)	517	520	518
(列)	405	407	397
(2)統合小分類	188	190	190
(3)統集中分類	104	108	108
(4)統合大分類	32	34	37

^(注5) 一つのアクティビティが一つの商品に対応する部門については、列部門についても商品による分類となっている。

^(注6) 産業連関表は、内生部門、粗付加価値部門及び最終需要部門から構成され、それぞれに部門を設けているが、産業連関表の大きさを表す部門数については、内生部門の行及び列の部門数をもって表しており、粗付加価値部門及び最終需要部門の部門数は含まれていない。

(イ) 部門分類の見直し

平成23年表の部門分類については、日本標準産業分類の平成19年11月改定を踏まえるとともに、経済構造の変化を勘案して見直しを行った。主な見直しは、以下のとおりである。

なお、平成23年表と平成17年表の部門分類の対応関係については、第3部「2 平成17年(2005年)産業連関表－平成23年(2011年)産業連関表部門分類対照表」のとおりである。

a 基本分類

(a) 日本標準産業分類の改定を踏まえたもの

・「計測機器」

平成17年表における「理化学機械器具」及び「分析器・試験器・計量器・測定器」を統合した。

・「映像・音声・文字情報制作業」

平成17年表における「映像情報制作・配給業」及び「その他の対事業所サービス」の一部などを統合した。

・「飲食サービス」

平成17年表における「一般飲食店(除喫茶店)」、「喫茶店」及び「遊興飲食店」並びに「小売」に含まれていた「持ち帰り・配達飲食サービス」を統合した。

(b) 前記(a)以外の理由により見直したもの

・「海面漁業」

詳細な基礎資料が得られなくなったことから、「沿岸漁業」、「沖合漁業」及び「遠洋漁業」を統合した。

・「金融」

推計方法の変更に伴い、部門の名称を変更した。

・「医療」

活動内容別の投入・産出構造を明らかにするため、従前の設立主体別の部門設定を再編した。

・「警備業」

国内生産額が1兆円を上回っていることから、「その他の対事業所サービス」から分割した。

b 統合分類

・「はん用機械」、「生産用機械」及び「業務用機械」

日本標準産業分類の改定を踏まえ、平成17年表における「一般機械」等を再編した。

- ・「運輸・郵便」

日本標準産業分類の改定を踏まえ、平成17年表において統合大分類「情報通信」に含まれていた「郵便・信書便」を、統合大分類「運輸」に移し、統合大分類の名称を「運輸・郵便」に変更した。

ウ 最終需要部門と粗付加価値部門

原則として、国民経済計算と整合性のとれた分類とした。

ただし、投入係数の安定性などの観点から、家計外消費支出を最終需要部門及び粗付加価値部門に設定している。また、輸入品を国産品と同一水準で評価し、各取引額を明らかにするために、関税及び輸入品商品税を粗付加価値部門ではなく、最終需要部門（輸入計の一部）に設定している（後記5を参照）。

(5) 特殊な取扱い

ア 帰属計算^(注7)

次の内容について帰属計算を行った。

- ① 生命保険及び損害保険の保険サービス
- ② 政府の建物及び社会資本に係る資本減耗引当
- ③ 持家住宅及び給与住宅に係る住宅賃貸料

イ 仮設部門の設定

産業連関表の内生部門は、商品又はアクティビティに基づき設定したが、その中には、次に掲げるとおり、独立した一つの産業部門とは考えられないものが含まれている。これらは、産業連関表の作成・利用上の便宜等を考慮して「仮設部門」として設けたものである。なお、仮設部門には粗付加価値額は計上しない。

- ① 鉄屑、非鉄金属屑及び古紙
- ② 自家輸送（旅客及び貨物自動車）
- ③ 事務用品

ウ 物品賃貸業の取扱い

使用者主義と所有者主義の二つの考え方が適用できる物品賃貸業については、「所有者主義」^(注8)により推計した。また、「不動産賃貸業」及び「労働者派遣サービス」についても、「所有者主義」で推計した。

^(注7) 具体的な取引は行われていないものの、実質的な効用が発生し受益者が存在している場合、又は、生産活動や取引の大きさを直接計測できない場合に、類似の商品に係る市場価格で評価する等の方法により記録する方法をいう。

^(注8) 「使用者主義」とは、物品を使用した部門（使用者）に経費を計上する考え方である。この場合、賃借を受けた物品に係る経費の一切を、物品を使用した部門に計上することとなり、賃貸活動は、部門として成り立たない。これに対して、「所有者主義」とは、物品を所有する部門（所有者）に、その経費等を計上する考え方であり、物品賃貸収入の総額が物品賃貸部門の生産額となり、各生産部門は物品賃貸料（支払）を物品賃貸部門からの中間投入として計上する。

4 産業連関表を用いた分析を行う際の主な注意点

投入係数や逆行列係数を用いることにより、経済波及効果の推計等の分析が可能であるが、分析の実施及び分析結果の解釈に当たっては、主に、次のような点に注意が必要である。

(1) 新規需要額の設定

経済波及効果等の推計を行う際に、まず必要となるのは、新たに発生すると想定される需要額の設定であるが、これは、産業連関表とは別に、各分析者が自らの判断で設定するものである。産業連関表は、このように設定された需要額を基にして、経済波及効果等を計算するための言わば「関数」である。したがって、需要額の設定によって、分析結果は大きく異なり得る。

(2) 経済波及効果が達成される時期

産業連関表を用いた分析に時間的な概念はなく、経済波及効果がいつの時点で達成されるかまでは明確にされない。

(3) 波及の中断等

次に掲げるような場合には、波及の中断等により、短期的には、分析結果ほどの効果が生じない場合がある。

ア 発生した需要が生産能力を超えている場合、実際には、対応可能な範囲での生産増にとどまる場合がある。

イ 過剰在庫を抱えている部門においては、需要の発生に対して、過剰在庫の放出で対応し、新たな生産に直結しない場合がある。

ウ 需要が増加しても、現状の人員による時間外勤務の増加などで対応した場合、雇用増には結びつかない場合がある。

5 産業連関表と国民経済計算の作成上の主な相違点

産業連関表は、従前から、SNAにおいて示された概念を順次取り入れてきている。一方、「国民経済計算」（内閣府作成）においても、SNAの概念を踏まえた作成がなされているが、両者の間には、例えば、次に掲げるような作成上の相違点がある。なお、国民経済計算は、現在、平成23年に行われた平成17年基準改定に沿った推計が行われており、産業連関表の数値と単純に比較することができないことにも注意を要する。

(1) 家計外消費支出

国民経済計算では、家計外消費支出を、企業が生産活動や取引を行う上で直接必要となる営業経費であるとして、内生部門に格付けている。

しかし、産業連関表では、家計外消費支出について、一般的な原材料のように、生産活動を行う上で一定の比率で投入されるわけではないと考えられること、これを外生化することにより、内生部門の投入係数が一層安定的になると考えられることなどの理由から、外生部門（最終需要部門及び粗付加価値部門）に位置付けている。

(2) 事務用品、自家輸送、企業内研究開発

産業連関表では、作成・分析上の観点から、「事務用品」、「自家輸送（旅客自動車）」、「自家輸送（貨物自動車）」及び「企業内研究開発」を部門として設けている。一方、国民経済計算では、事務用品、自家輸送及び企業内研究開発が部門として設けられておらず、産業連関表において計上されているこれらの部門の金額は、他の部門に割り振られている。

(3) 対外取引

ア 要素所得

産業連関表及び国民経済計算並びにこれらの推計基礎資料の一つである国際収支統計における対外取引の範囲は、**参考図4**に示すとおりである。国民経済計算では、海外からの要素所得（雇用者報酬など）の受取と海外への要素所得の支払が含まれているが、産業連関表は「国内概念」であるため、これらを含まない。

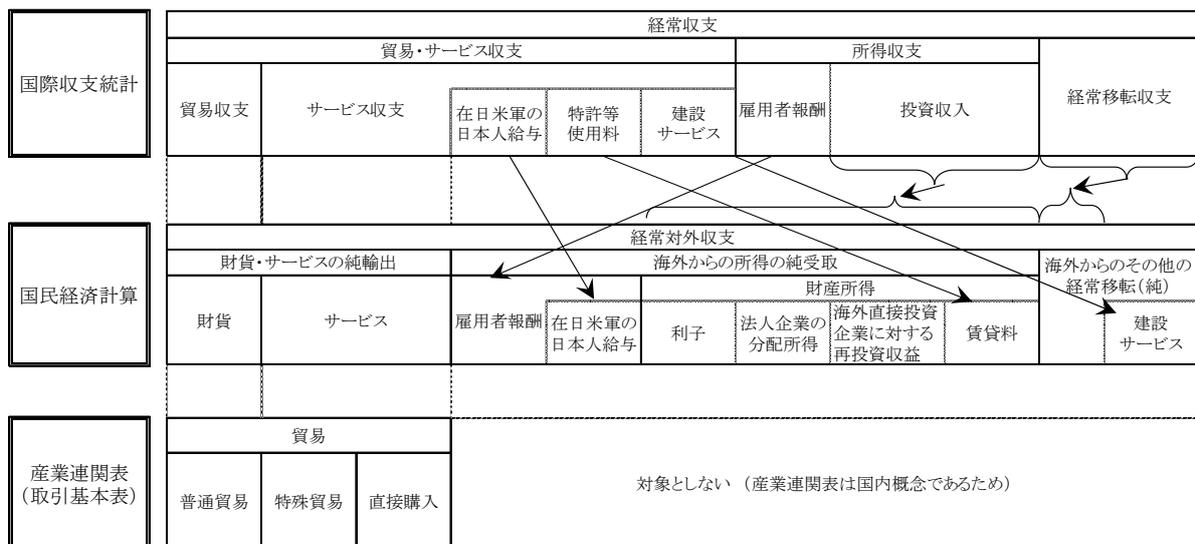
イ 関税及び輸入品商品税

産業連関表では、関税及び輸入品商品税を輸入部門に計上しており、各商品の輸入額にこれらを付加した額を輸入計として扱っている。一方、国民経済計算では、関税及び輸入品商品税は「生産・輸入品に課される税」として扱われ、粗付加価値部門に一括計上されている。

ウ 輸出入品価格

産業連関表では、輸出品の価格はFOB価格、輸入品の価格はCIF価格（前記3(2)の脚注を参照）で評価しているが、国民経済計算では、輸出品、輸入品ともにFOB価格で評価されている。

参考図4 国際収支統計、国民経済計算及び産業連関表の対外取引の対象範囲



(注1) 産業連関表の対象年次が平成23年(2011年)であることから、IMF国際収支マニュアル第5版(BPM5)による。
 (注2) 産業連関表の特殊貿易及び直接購入には、一部、財が含まれる。

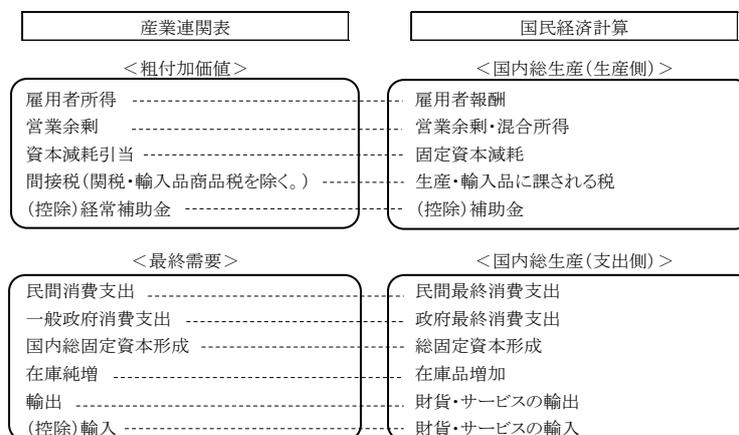
(4) 消費税(投資控除)

産業連関表においては、内生部門・外生部門とも、各取引額は消費税込みの価格で統一して表示しているが、国民経済計算では、我が国の消費税制度が前段階課税分の控除を認めていることを踏まえ、投資に係る消費税額についてのみ投資額から一括控除している(修正グロス方式という。産業間の取引、家計や政府等の消費については、税込のままである。)

なお、納税額については、産業連関表及び国民経済計算ともに間接税部門(国民経済計算では「生産・輸入品に課される税」)に含まれている。

(5) 最終需要部門と粗付加価値部門の名称

最終需要部門及び粗付加価値部門の名称については、次のような対応関係がある(「家計外消費支出」については、前記(1)を参照)。



6 我が国における産業連関表の作成状況

対象年次	基本分類 部門数	公表年月	作成担当機関	主な改正点等
平成23年 (2011年)	518×397	確報：平27.6 (予定) (速報：平26.12)	総務省、内閣府、金融庁、財務省、 文部科学省、厚生労働省、農林水産省、 経済産業省、国土交通省、環境省	・統計法(平成19年に全部改正)に 基づく「基幹統計」に指定 ・経済センサス-活動調査の開始に より、同センサスのデータを重要 な基礎資料として利用 ・同センサスの調査対象年が当初予 定の平成22年から平成23年に繰 下げとなったことに伴い、西暦年 の末尾が0又は5の年を対象年 次とする例外として、平成23年表 (2011年表)として作成
平成17年 (2005年)	520×407	確報：平21.3 (速報：平20.8)	総務省、内閣府、金融庁、財務省、 文部科学省、厚生労働省、農林水産省、 経済産業省、国土交通省、環境省	・情報通信関連部門の再編
平成12年 (2000年)	517×405	確報：平16.3 (速報：平15.8)	総務省、内閣府、金融庁、財務省、 文部科学省、厚生労働省、農林水産省、 経済産業省、国土交通省、環境省※	・1993 SNAへの対応 ・経済構造の変化を的確に捉えるた めの部門の見直し
平成7年 (1995年)	519×403	確報：平11.3 (速報：平10.9)	総務庁、経済企画庁、金融監督庁※、 大蔵省、文部省、厚生省、農林水産省、 通商産業省、運輸省、郵政省、労働省、 建設省	・93 SNAへの対応 ・日本標準産業分類の改定に対応し た部門分類の設定
平成2年 (1990年)	527×411	確報：平6.3 (速報：平5.10)	総務庁、経済企画庁、大蔵省、文部省、 厚生省、農林水産省、通商産業省、 運輸省、郵政省、労働省、建設省	・サービス業の推計方法の改善 ・物品貸業を「所有者主義」で統 一
昭和60年 (1985年)	529×408	確報：平元.2 (速報：昭63.10)	総務庁、経済企画庁、大蔵省、文部省、 厚生省、農林水産省、通商産業省、 運輸省、郵政省、労働省、建設省	・日本標準産業分類の改定に対応し た部門分類の設定
昭和55年 (1980年)	541×406	確報：昭58.12 (速報：昭58.6)	行政管理庁、経済企画庁、大蔵省、 文部省、厚生省、農林水産省、 通商産業省、運輸省、郵政省、労働省、 建設省	・機械による集計・製表を行政管理 庁が担当
昭和50年 (1975年)	554×407	確報：昭54.1 (速報：昭53.6)	行政管理庁、経済企画庁、大蔵省※、 文部省※、厚生省※、農林省、通商産業省、 運輸省、郵政省※、労働省、建設省	・1968 SNAを踏まえ、基本分類に 「生産活動主体分類」の機能を付 与
昭和45年 (1970年)	541×407	確報：昭49.1 (速報：昭48.7)	行政管理庁、経済企画庁、農林省、 通商産業省、運輸省、労働省、建設省	・国際標準産業分類の改定への対応 ・1968 SNAへの対応 ・固定資本マトリックス、雇用マト リックスを新たに公表
昭和40年 (1965年)	447×341	昭44.7	行政管理庁、経済企画庁、農林省、 通商産業省、運輸省、労働省、建設省	・接続産業連関表(昭35-40)を初 めて作成
昭和35年 (1960年)	453×339	昭39.5	行政管理庁、経済企画庁、農林省、 通商産業省、運輸省※、労働省※、 建設省	・生産者実際価格評価方法の 採用 ・日本標準産業分類に準拠した分類 の採用 ・機械による集計・製表を通商産業 省が担当
昭和30年 (1955年)	310×278	確報：昭36.6 (一次表：昭35.6)	行政管理庁、経済企画庁、農林省、 通商産業省、建設省、総理府統計局(集計、 製表)	・各府省庁の共同事業による初めて の産業連関表
昭和26年 (1951年)	9×9 (経済審議庁) 182×182 (通商産業省)	昭30.7	経済審議庁、通商産業省、(農林省)	・我が国の行政機関として初めての 産業連関表

(注) 「作成担当機関」欄の※印は、その年の表から新たに加わった機関である。

7 平成23年（2011年）産業連関表の今後の公表予定等

(1) 確報の公表（平成27年6月予定）

今回の速報で公表した内容に加え、基本分類及び統合小分類の取引基本表、各種係数表や付帯表を公表する予定である。公表予定の統計表は、参考表5のとおりである。

参考表5 確報において公表予定の統計表及びその公表形態一覧（注1～3）

統計表の名称		基本分類	統合小分類 (190部門)	統合中分類 (108部門)	統合大分類 (37部門)	13部門分類	
(1) 「自家輸送」部門の表章あり							
①	取引基本表	投入表(生産者価格、購入者価格)	○	○			
		産出表(生産者価格、購入者価格)	○	○			
		生産者価格評価表(投入・産出行列形式)	◆	◆	○	○	○
		購入者価格評価表(投入・産出行列形式)			○	○	○
②	投入係数表(生産者価格評価)		○	○	○	○	
③	逆行行列係数表	$[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$		○	○	○	
		$(I - A^d)^{-1}$		○	○	◆	
		$(I - A)^{-1}$		○	○	◆	
④	最終需要項目別生産誘発に関する表		○	○	○	○	
⑤	最終需要項目別粗付加価値誘発に関する表		○	○	○	○	
⑥	最終需要項目別輸入誘発に関する表		○	○	○	○	
⑦	輸入係数、輸入品投入係数等		○	○	○		
⑧	商業マージン表				◆		
⑨	国内貨物運賃表	○ ^(注4)	○ ^(注4)		◆		
⑩	輸入表				◆		
付帯表	⑪	物量表	○				
	⑫	屑・副産物発生及び投入表	○				
	⑬	雇用表(生産活動部門別従業者内訳表)	○	○	○		
	⑭	雇用マトリックス(生産活動部門別職業別雇用者数表)			○		
	⑮	固定資本マトリックス			○ ^(注5)		
	⑯	産業別商品産出表(V表)			○		
	⑰	自家輸送マトリックス		○ ^(注6)			
(2) 「自家輸送」部門の表章なし							
①	取引基本表	投入表(生産者価格、購入者価格)	◆	◆			
		生産者価格評価表(投入・産出行列形式)			◆	◆	
②	逆行行列係数表	$[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$		◆	◆	◆	
		$(I - A^d)^{-1}$		◆	◆	◆	
		$(I - A)^{-1}$		◆	◆	◆	

(注1) ○は、インターネット及び印刷物の双方で公表予定であることを意味する。

(注2) ◆はインターネットのみで公表予定であることを意味する。

(注3) 本表に掲載する統計表以外に、平成23年表を作成する際に用いた国内生産額をまとめたものとして「部門別品目別国内生産額表」についても公表する。

(注4) 取引基本表(投入表又は産出表)において、部門ごとの内訳として表示している(商業マージン及び国内貨物運賃については、印刷物では産出表においてのみ表示)。

(注5) 資本財分類は、国内総固定資本形成に産出する行部門(基本分類)をもって構成し、資本形成部門分類(資本財の購入等により資本を形成した主体)は、統合中分類を基本に、特掲(細分)又は統合した部門のほか、住宅や道路などのように特定の生産部門の資本形成として格付けることが困難な一般的共通的な資産を「その他」として設ける。

(注6) 行部門は基本分類、列部門は統合小分類で作成する。

(2) 平成23年表の報告書の刊行(平成27年度予定)

前記(1)の確報の公表データに加え、産業連関表に関する解説及び平成23年表で用いた各部門の概念・定義・範囲などを取りまとめた報告書を確報公表後に刊行する予定である。

(3) 接続産業連関表の公表(平成28年度予定)

平成23年表と過去の産業連関表の詳細な時系列比較を可能とするため、部門分類の概念・定義・範囲を統一した上で、価格変化も加味して、平成12年表及び平成17年表の産業連関表の計数を改定した「平成12-17-23年接続産業連関表」を公表する予定である。

問い合わせ先

産業連関表は、10府省庁の共同事業として作成しており、各府省庁の業務分担は、下記のとおりです。
したがって、この報告書についての全般的な御質問は、総務省政策統括官付統計審査官室へお問い合わせください。また、各部門についての具体的な御質問については、下記の府省庁へお問い合わせください。
なお、この冊子のPDFファイル及び統計表のデータについては、総務省HPで提供しています。

総務省HP : http://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/data/io/index.htm

産業連関表

検索

記

総務省

〔政策統括官付統計審査官室（産業連関表担当） TEL(03)5273-1088（直）〕

- 立案、連絡、調整及び公表の総括
- 映像・音声・文字情報制作部門
- 輸出入部門

〔統計局統計調査部調査企画課 TEL(03)5273-2024（直）〕

- 通信・放送部門

内閣府

〔経済社会総合研究所国民経済計算部企画調査課 TEL(03)6257-1634（直）〕

- 公務、対個人及び公共サービス部門（他省庁が担当する部門を除く。）
- 最終需要部門（輸出入部門を除く。）
- 粗付加価値部門（雇用者所得部門を除く。）

金融庁

〔総務企画局企画課調査室 TEL(03)3506-6211（直）〕

- 金融及び保険部門

財務省

〔大臣官房総合政策課 TEL(03)3581-5767（直）〕

- 塩、酒、たばこ及び法務・財務・会計サービス部門

文部科学省

〔生涯学習政策局政策課調査統計企画室 TEL(03)5253-4111内線2266〕

- 教育及び研究機関部門

厚生労働省

〔大臣官房統計情報部企画課審査解析室 TEL(03)5253-1111内線7390〕

- 医薬品、水道（他府省庁が担当する部門を除く。）、医療、保健、社会保障及び生活衛生関係サービス部門
- 労働者派遣サービス部門
- 雇用者所得部門

農林水産省

〔大臣官房統計部統計企画管理官 TEL(03)3502-5631（直）〕

- 農林水産業及び食品工業部門（塩、酒及びたばこ部門を除く。）

経済産業省

〔大臣官房調査統計グループ経済解析室 TEL(03)3501-6648（直）〕

- 鉱工業（他府省庁が担当する部門を除く。）、電力・ガス・熱供給、商業及び対事業所サービス部門（他府省庁が担当する部門を除く。）
- 事務用品部門

国土交通省

〔総合政策局情報政策本部情報政策課建設経済統計調査室 TEL(03)5253-8342（直）〕

- 建設、不動産及び土木建築サービス部門

〔総合政策局情報政策本部情報政策課 TEL(03)5253-8340（直）〕

- 運輸、船舶及び鉄道車両部門

環境省

〔大臣官房廃棄物・リサイクル対策部産業廃棄物課 TEL(03)3581-3351内線6879〕

- 廃棄物処理部門